



# 令和5年度 当初予算の概要

～「ベビーファースト（子本主義）実現型」  
課題解決先進都市の創生～



開成山公園 イメージパース

(令和5(2023)年度 開成山公園Park-PFI事業による公園整備がスタート)

Re;KAISEIZAN

～ 歴史を未来へつなぐ〈未来（あす）パーク〉～

1	令和5年度当初予算の概要	
(1)	予算の規模	3
(2)	予算編成方針	5
(3)	主要施策の主な取組み	7
(4)	予算編成方針 「まちづくり基本指針」の主な取組み	11
(5)	各事業概要	12
(6)	市制施行100周年記念トピックス	77
(7)	令和5年度当初予算詳細	79
2	令和5年郡山市議会3月定例会提出議案	
(1)	令和5年度当初議案	88
(2)	令和4年度3月補正予算	90
(3)	令和4年度3月補正議案	91
3	消費税（増収分）の使い道	95



# 1 令和5年度当初予算の概要



## (1) 予算の規模

令和5年度一般会計当初予算は、1,340億円、一般会計、特別会計を合わせた当初予算総額は、2,381億4,912万6千円となり、前年度当初予算と比べて1.4%増となりました。

		対前年度比
一般会計	1,340億円	1.5%増
特別会計	1,041億4,912万6千円	1.3%増
合計	2,381億4,912万6千円	1.4%増



# (1) 予算の規模

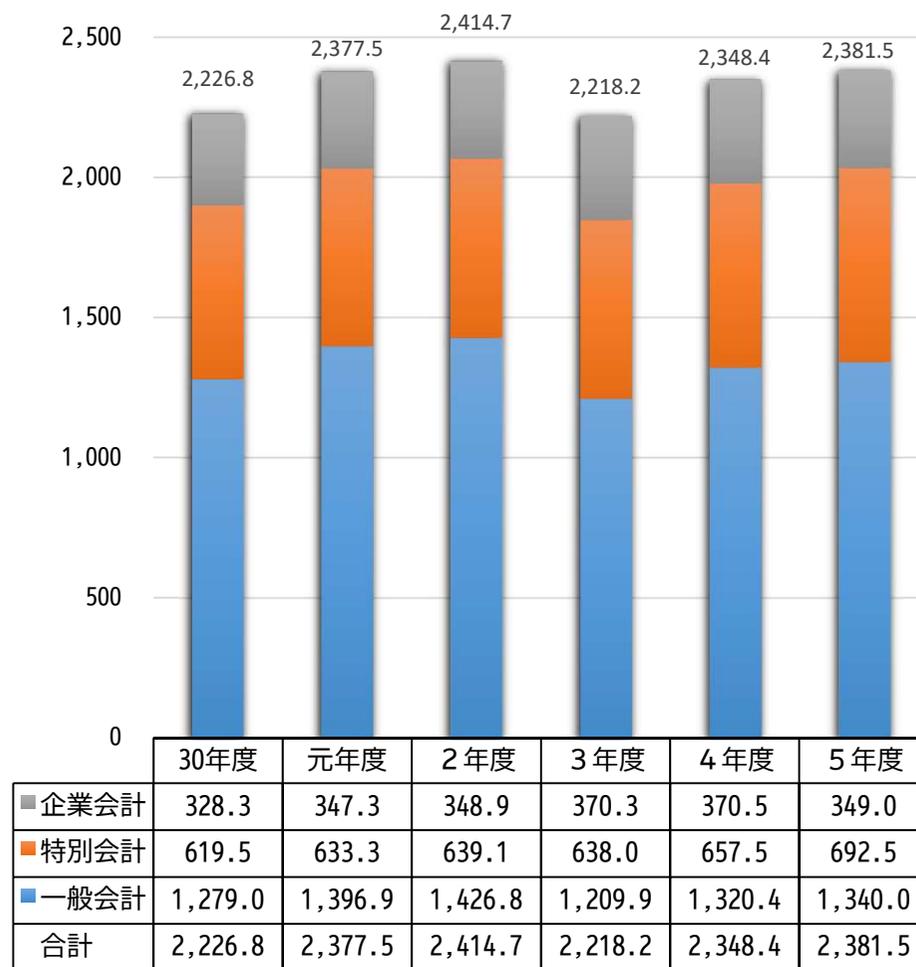
令和5年度一般会計当初予算は1,340億円で、前年度当初予算と比較すると、1.5%の増となります。  
 特別会計の総予算は1,041億4,912万6千円で、前年度当初予算と比較すると、1.3%の増となります。  
 一般・特別両会計の予算総額は2,381億4,912万6千円で、前年度当初予算と比較すると1.4%の増となります。

## ○会計別当初予算

(単位:千円、%)

会計名	5年度当初	4年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	134,000,000	132,040,000	1,960,000	1.5
特別会計	104,149,126	102,800,203	1,348,923	1.3
国民健康保険など 25特別会計	69,251,468	65,746,874	3,504,594	5.3
水道事業会計など 4公営企業会計	34,897,658	37,053,329	△ 2,155,671	△ 5.8
合計	238,149,126	234,840,203	3,308,923	1.4

## ○会計別当初予算額の推移

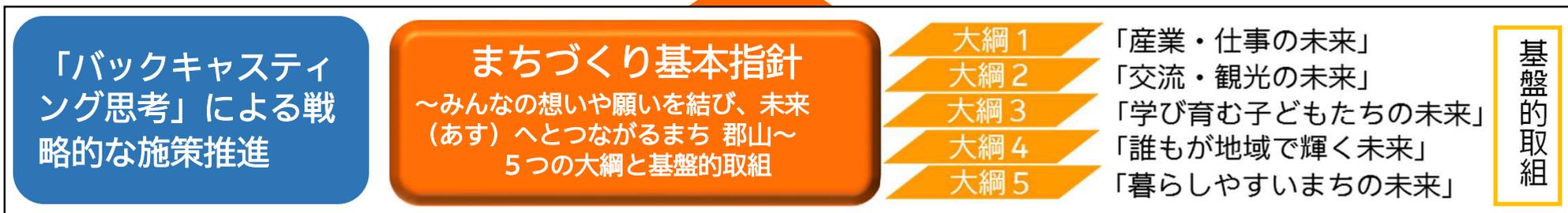
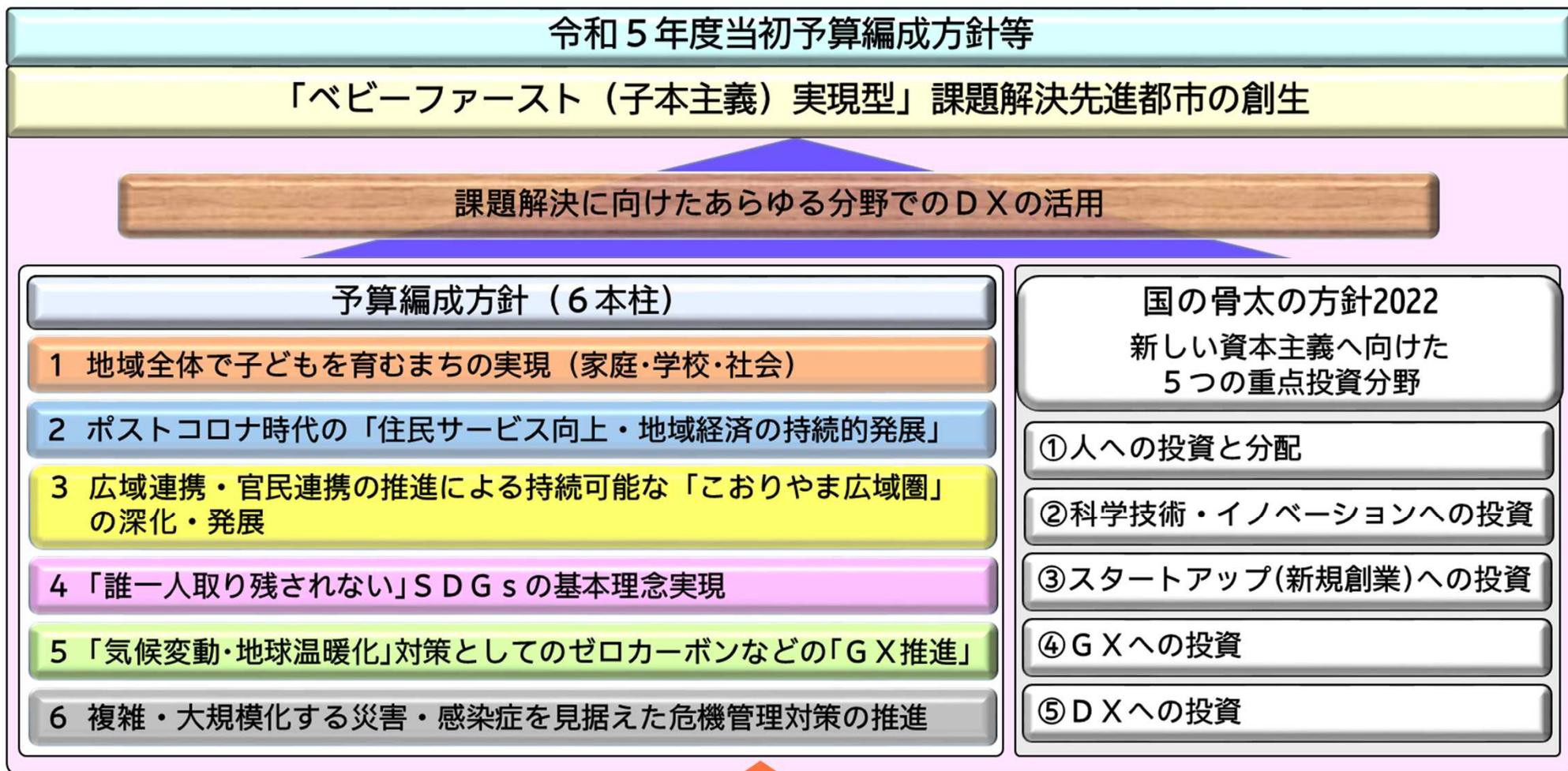


(骨格)

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

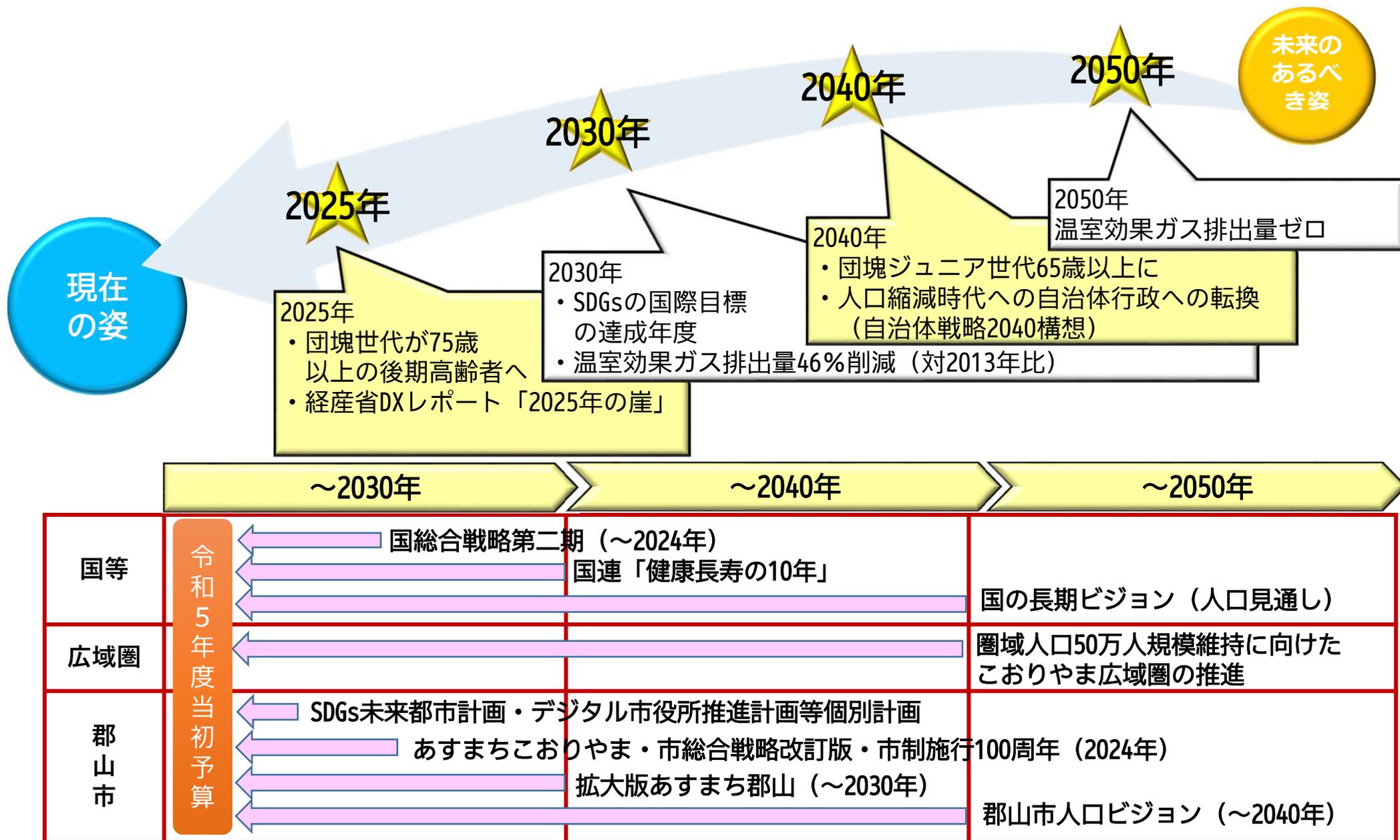
## (2) 予算編成方針

来たる2024年に市制施行100周年を迎える本市においては、現役世代が活躍しながら次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくりを推進し、次の100年を見据えた「誰一人取り残されないまち郡山」の実現を図るため、以下の方針のもと予算編成を行いました。



## (2) 予算編成方針 「バックカスティング思考」による戦略的な施策推進

令和5年度当初予算においても、予見可能性の高い将来課題から現在の取るべき方策を考える「バックカスティング思考」による施策を展開するための予算編成を行いました。



# (3) 主要施策 ①「ベビーファースト推進事業」の主な取組み

これまでも政策の中心に「子本主義」を掲げてきましたが、2022年7月の「ベビーファースト運動活動宣言」を契機に、各部局における多角的な取組みにより、「地域ぐるみで子どもを安心して産み、育てられるまち郡山」実現のための各種施策を推進します。



ベビーファースト運動推進の中核となる  
こども部予算は前年度比約5%アップ！  
総額約223億円！！

主な事業 予算額21億5,462万円

## 1 子育て支援等の推進

### ① 団体等の活動支援

イベント開催をサポート【新】 **150万円**  
市内で開催される子ども・子育てイベントに係る費用を補助します。【P32】

### ② 結婚支援

結婚新生活のスタートアップを支援【拡】 **6,400万円**  
結婚した若者の住居費や引っ越し費用等を補助します。【P32】

### ③ 出産支援

低所得妊婦の初回産科受診料を支援【新】 **490万円**  
経済的負担軽減を図るとともに必要な支援につなげます。【P36】

### ④ 生活・教育支援

ひとり親家庭の子どもへの生活・教育支援【新】 **1,027万円**  
生活習慣の習得支援や学習支援を無料で行います。【P35】

中学校給食の全額公費負担【拡】 **5億7,325万円**  
教育費の負担が特に大きい中学生のいる子育て世帯への財政支援として、令和5年度中学校給食費を全額公費負担します。【P39】



## 2 環境整備等の推進

### ① 男性の子育て参画

男性トイレ等へおむつ交換台を設置【拡】 **560万円**  
男性の育児参画を促進するための環境整備を実施します。【P32】

### ② 公園整備

全世代対応型の公園整備【新】 **6億6,830万円**  
子どもから高齢者まで共通の憩いの場、活動の場として整備します。【P63】

## (3) 主要施策 ②「DX推進・活用事業」の主な取組み

ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応、更には人口減少等による公共施設等の利用需要の変化が予想されることから、DX推進によるネットワークインフラを活用した自治体のコンパクト化を見据え、デジタルファーストの視点を踏まえた効果的な各種施策を推進します。

主な事業 予算額31億9,168万円

### 1 「てのひらの上のデジタル市役所」実現へ向けた更なるDXの推進

#### ①ベビーファーストDX

母子保健事業申込がネットで可能に！【新】  
370万円

母親教室や育児教室などの予約や幼児健康診査の日程変更申込が、インターネットで24時間365日いつでも可能となります。  
【P34】

#### ③DX活用による利便性向上

スマホでチェック！  
「行政センター窓口混雑状況」【新】 80万円

行政センター14か所・連絡所4か所の窓口混雑状況をスマホで確認でき、来所者の分散化を図り、よりスマートな行政サービスの提供、コロナ禍における混雑・密状態の緩和に繋がります。【P71】

#### ②バックカスティング思考による先駆的取組

先駆的な技術である「VR」や「メタバース」を活用した各種の行政サービスや業務における利活用の設計検討を行い、将来の具体的事業化へ向け、バックカスティング思考により取り組みます。

VR・メタバースの活用研究【新】 466万円

将来の具体的事業化に向け活用研究を行い、ランドデザインを策定します。【P74】

学校教育へのメタバース活用研究【新】  
320万円

児童生徒の情報活用能力の高次元育成、不登校等の各種教育課題解決のための新たな手法としての活用など、学校教育へのメタバース活用に関する実証研究を実施します。  
【P42】



### 2 その他DX推進事業

- 農業DXによる品質向上【P13】
- 産業DXの推進【P16】
- GIGAスクール運営支援センター強化【P41】
- DXで「全世代生涯学習」支援【P44】
- 水道管路AI劣化診断【P64】
- 電子契約・請求導入【P74】

2022年12月にカナダで開催されたCOP15において、2030年までに陸域と海域の少なくとも30%以上を保全する「30by30目標」が主要目標の一つとして定められました。本市においても「気候変動・地球温暖化」対策としての「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」に向けたGXを推進します。

主な事業 予算額11億7,942万円

## 1 次世代自動車の普及促進

### ① 公用EVの導入【新】

1億4,858万円（債務負担含む）

公用車の電気自動車への30台一括更新と充電設備を整備します。

【P69】

### ② EV、FCV購入費補助【拡】

1,200万円

温室効果ガスを排出しない次世代自動車（EV、FCV）の導入費用の一部を補助します。【P52】

- ・FCV（燃料電池自動車）

1台20万円

- ・EV

（電気自動車）

1台5万円



EV（電気自動車）

## 2 公民協奏によるGX推進

### ① 総合地方卸売市場へ太陽光発電設備等を導入【新】

6,885万円

指定避難所の市場へ災害時にエネルギー供給可能な再生可能エネルギー設備を導入します。【P14】

### ② 家庭、事業者への太陽光発電設備等導入補助【拡】

3,040万円

温室効果ガス排出を削減する再エネ等設備設置費用の一部を補助します。令和5年度は、事業用自家消費型太陽光発電設備への補助を創設し、事業所における再エネ設備の導入拡大を図ります。

【P52】



太陽光パネル

## 3 公共施設のGX推進

### ① 東山霊園管理事務所の建替（ZEB化）に向けた測量設計【新】

1,677万円

令和6年度の工事・供用に向け、測量設計を行います。【P51】

### ② 「庁舎内環境見える化」で省エネを推進【新】 73万円

庁舎内に温度・湿度・CO2濃度が測定できる通信機能付きセンサーを設置。空調設備運転の最適化による更なる省エネルギー化を推進します。【P70】

### ③ 公共施設等のLED化

- ・上下水道局庁舎、浄水場【P65】

9,391万円

- ・郡山庭球場外灯

1,534万円

- ・公園照明LED化に向けた調査

3,330万円

現下の国際情勢等による原油価格・物価高騰に配慮した対策を講じるほか、新型コロナウイルス感染症による危機を確実に乗り越えるための各種施策を推進します。

主な事業 予算額12億5,002万円

### 1 産業・雇用支援

①海外販路開拓及び宿泊施設の改修  
に向けた補助 1,200万円

物産展等への出展、省エネ設備導入等宿泊施設の環境整備を支援します。【P25・26】

②売上高等減少対策資金融資制度  
・利子補給補助 2,260万円

原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業を引き続き支援します。

### 2 新型コロナウイルス対応

①新型コロナウイルスワクチン  
接種に要する経費 6億4,217万円

②新型コロナウイルスの防疫対策  
に要する経費 4億1,586万円

ワクチン接種等、引き続き必要な対応に係る経費を確保します。



### 3 感染症への備え

①感染症対策専門看護師を育成支援【拡】  
744万円

新興感染症に係る医療機関の体制整備支援のため、感染管理認定看護師(ICN)の育成費用を補助します。

また、保健所と医療機関の連携・情報共有を図るICNネットワーク会議を開催します。

【P49】



②感染症等に関する業務  
継続計画(BCP)作成支援  
【新】

781万円

老人福祉施設等の感染症発生に備えるBCP作成を支援します。

# (4) 予算編成方針 まちづくり基本指針の主な取組み

令和5年度当初予算に計上した主要事業について、SDGsの理念に基づき策定された、市政運営の指針である「まちづくり基本指針」における分野別に分類した一覧です。

郡 山 市 ま つ ち の づ く り 大 綱 基 本 指 針	<b>I 産業・仕事の未来 (予算額 96億2,978万円)</b>		
	◎マーケットメイキングに向けた取組み【P12】	○KORIYAMA発スタートアップサポート【P15】	○知財活用×交流を通じた技術高度化【P22】
	○こおりやま広域圏連携719文化醸成戦略【P13】	○マーケットメイキング企業サステナビリティ向上【P19】	◎Z世代対応採用支援等スタート【P23】
	◎卸売市場再生可能エネルギー設備導入・未利用地整備【P14】	○連携推進による新たなビジネス創出【P20】	○西部第一工業団地第2期工区整備【P24】
		◎中小製造業新製品マーケット拡大支援【P21】	
<b>II 交流・観光の未来 (予算額 32億3,659万円)</b>			
◎サステナブルな観光地域づくりを推進【P25】	◎ふれあい科学館宇宙劇場プラネタリウムを充実【P27】	○首都圏・海外へのプロモーションを強化【P29】	
○イベントと観光誘客、輸出促進【P26】	○(仮称)歴史情報・公文書館の整備【P28】	○外交関係樹立50周年イベントとの交流【P30】	
<b>III 学び育む子どもたちの未来 (予算額 74億6,828万円)</b>			
◎放課後児童クラブ指定管理者導入【P31】	◎ひとり親家庭の子どもへ生活・教育支援【P35】	◎中学校給食センターの整備方針を検討【P40】	
○子育て環境整備によるベビーカー推進【P32】	◎低所得妊婦の初回産科受診料支援【P36】	◎GIGAスクール運営支援センターの強化【P41】	
◎子どもの居場所づくりの活動を支援【P33】	◎要支援児等の支援体制強化【P37】	◎学校教育へのマルチ活用を研究【P42】	
◎母子保健事業申込がインターネットから可能に【P34】	・持続可能な学校施設整備の推進【P38】	◎未来を拓く授業改善プロジェクト外始動【P43】	
	○中学校全学年の給食を全額公費負担【P39】	○全世代生涯学習「知の基盤」【P44】	
<b>IV 誰もが地域で輝く未来 (予算額 78億7,546万円)</b>			
○PFIでスポーツ拠点の形成へ【P45】	○在宅医療・介護連携支援センターのサービス拡充【P47】	○オール郡山で健康寿命延伸を目指して【P48】	
○福祉まると相談窓口の体制強化【P46】		○感染症対策専門看護師を育成支援【P49】	
<b>V 暮らしやすいまちの未来 (予算額 161億6,429万円)</b>			
◎公共施設の利便性向上と脱炭素【P51】	○橋りょうの長寿命化対策の実施【P57】	・土地区画整理の推進【P62】	
○オール郡山によるゼロカーボンアクションの推進【P52】	○道路におけるセーフティの推進【P58】	◎全世代対応型の公園整備【P63】	
◎都市鉱山リサイクルの推進【P53】	○市管理河川の整備【P59】	○上下水道局DX推進等、グリーン施策の推進、公共下水道整備【P64~P66】	
・「ため池」を活用した治水対策【P54】	・健康未来都市に向けた都市開発を推進【P60】		
○幹線道路整備・街路整備事業【P55・P56】	◎柔軟な土地利用に向けた調査検討【P61】		
<b>基盤的取組 (予算額 7億5,131万円)</b>			
○Z世代を含む若者活躍推進【P67】	◎「庁舎内環境見える化」で省エネ推進【P70】	○こおりやま広域圏連携・協奏推進事業【P73】	
◎市役所等駐車場にゲート設置【P68】	◎行政センター窓口混雑状況見える化システム導入【P71】	◎電子契約・請求導入とVR・マルチ活用研究【P74】	
◎公用EV30台一括リース導入【P69】	○市制施行100周年記念プロモーション【P72】	◎タブレット活用・遠隔臨場検査等導入【P75】	
		◎避難行動要支援体制充実【P76】	

※◎新規事業 ○拡充事業 ・継続事業 ※各事業の詳細は【】内のページを参照してください。

**新** マーケットメイキングに向けた取組み

～郡山地域産業6次化推進事業・農学研究成果活用推進事業・豊かな地域農業を担う農家育成事業の一部～



財源区分：下記のとおり

米の新たな需要を喚起するため、米粉を使った新たなレシピの開発や、米粉用品種の適性試験を行うとともに、新規就農者等の農産物ブランディングを支援します。

**継** 米粉の普及を推進

予算 300万円 財源区分：県3/4

R 4 実施内容

継続・発展・ステップアップ!!

R 5

**レシピ開発**

**料理教室**

**SNS発信**

**米粉パン試作**

**PRブース**

米粉を市民により一層身近な食品として定着させ、消費拡大を図る

日本調理技術専門学校 隣ガ・キッチン・プラットフォーム等にて試験販売予定（夏頃）

【連携】米粉関連業者（JA、生産者、加工・販売業者）、大学・調理専門学校・シェフ等

**拡** R 5 米粉関連事業

**新** 新規就農者へのマーケティング支援

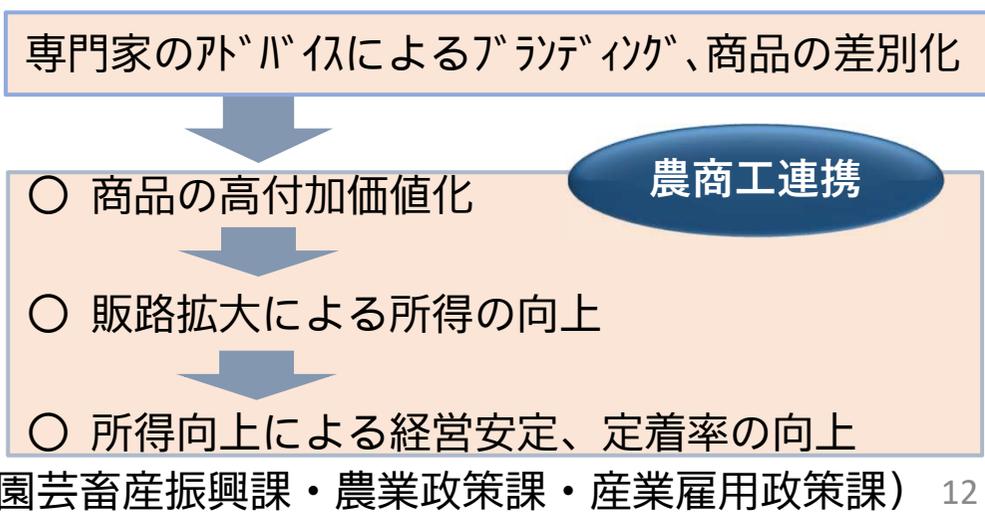
予算 100万円 財源区分：国1/2

●米粉用品種適性試験  
91万円(試験ほ場拡大)  
農業振興アドバイザー  
根本圭介教授監修  
(東京大学)



- 内容
  - ・ 農産物のブランディング
  - ・ 商品デザイン(パンフレット、包装紙等)
  - ・ 商品のネーミング 等
- 補助率
  - ・ 1/2以内(上限50万円/対象者)
- 対象者
  - ・ 認定農業者(初めての認定となる方)
  - ・ 認定新規就農者
  - ・ 農業法人

農業法人支援



# ① こおりやま広域圏連携による ワイン文化醸成に向けた戦略

～果樹農業6次産業化プロジェクト事業～



969万円

財源区分：補助 県1/2

ワイン用ブドウの品質向上や、農業DXにより更なる生産拡大を図ります。

### バックキャスト型ロードマップ

R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度～ (2026)	備考
農業DX・産地形成推進				2015 連携協定 ワイン文化醸成
Market making 販路強化				
ワイナリー機能強化				

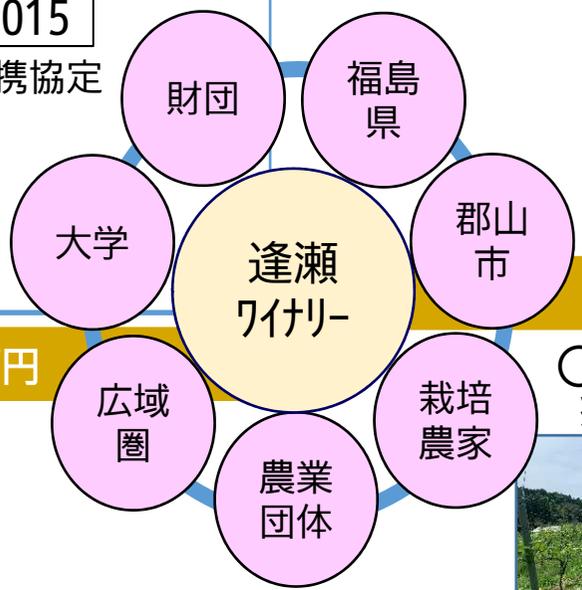
### Market making 販路強化

世界的評価による国際ブランド力の向上



ワイナリー醸造量(ℓ)

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
醸造量(ℓ)	6,308	3,980	8,615	13,837	13,557	21,323	24,120



農業DXによる品質向上 287万円

### 関係機関連携による開物成務行政 682万円

- ワイ用ぶどう産地形成業務委託  
新規にほ場15a整備し、品質向上を目的とした検証を実施
- 園地管理業務
- 地域おこし協力隊活動  
「ワイナリー」と連携した地域コミュニティ活動を実施
- 農福商工連携支援  
市内NPO法人と連携し、栽培管理を支援




### ○ワイ用ぶどう管理機導入 病虫害被害防止対策として新たに管理機導入





【作業前ほ場】 【現状】 人力作業 【R5】 機械化

事業名 風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業  
事業主体 郡山地域果実醸造研究会(会員13名)  
補助率 県 1/2、市1/10

# 新 卸売市場へ再生可能エネルギー設備導入と未利用地の整備

～総合地方卸売市場施設改修費の一部～



1億7,165万円

財源区分：補助 その他1/2・市債

指定避難所である卸売市場へ再生可能エネルギー設備を導入するとともに、未利用地を整備し、市場の活性化を図ります。

## 再生可能エネルギー設備導入事業 6,885万円

指定避難所である卸売市場へ、災害時にI補助<sup>※</sup>-供給が可能で、平常時の温室効果ガス排出抑制にも寄与する再生可能I補助<sup>※</sup>-設備を導入

### 【太陽光発電設備等設置工事】

- ◆工事箇所  
管理・関連店舗棟
- ◆導入設備  
太陽光I補助<sup>※</sup> (10KW)  
蓄電池 (20KWh)
- ◆照明LED化  
会議室・廊下・トイレ等



## 市場敷地内未利用地活用事業 1億280万円

敷地内の未利用地を整備し貸付等を行うことにより、使用料収入を確保し、市場を活性化

### 【市場南側用地造成工事】

南側用地造成工事  
施工延長 L = 144.5m  
造成面積 A = 4,760.59m<sup>2</sup>



### <事業スケジュール>

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調査	設計	造成工事	公募・貸出

## 卸売市場照明LED化 (債務負担行為2023～2033年度) 1億2,000万円

既設照明をLED照明設備に改修  
青果棟、水産棟、花き棟、バナ棟及び管理・関連店舗棟等

# 新 KORİYAMA発スタートアップをサポート



2,218万円

～創業・事業承継支援事業の一部～

財源区分：補助国 1/2等



新たな事業や産業に取り組む事業者を後押しするため、伴走支援や経費の支援に重点的に取り組みます。

## 継 社会起業家加速化支援プログラム [伴走支援] 944万円

こおりやま広域圏の社会起業家等を対象に、事業の成長を加速させるための伴走支援を実施し、ビジネスモデル構築、SDGsの普及啓発、社会起業家のロールモデルを育成

《事業イメージ図》



## 継 産業クラウドファンディング事業 [伴走支援] [資金支援] 399万円

クラウドファンディングについて学べるセミナーの開催、相談体制の整備、経費を補助  
○ 補助率1/2 上限50万円



## 新 スタートアップ支援補助金 [資金支援] 800万円

市の創業支援事業等を経て創業した者を対象に、経費の一部を補助  
※総務省「0-加100007°プロジェクト」活用時は、上限額を引上げ

(1) 通常

定額加算 (転入、新規雇用等)	上限 60 万円
基本額 補助率1/2 上限50万円	

【財源】市単独予算

(2) 0-加100007°プロジェクト

補助額 金融機関の融資額以内 上限 5,000万円
---------------------------------

【財源】地域経済循環  
創造事業交付金  
原則1/2

## 継 創業・事業承継支援情報発信事業 [情報発信] 75万円

ウェブサイト、SNSを活用による創業希望者、事業承継を検討している方を対象とした情報発信

1,942万円



## ② 産業DXのベースキャンピング化・迫るインボイ対応等重点支援

～産業DX推進事業・こおりやま中小企業活性化事業・産業イノベーション事業の一部～

財源区分：補助 国1/2・単独



DXに先進的に取り組む事業者（商業・工業）や、施行日が迫るインボイ制度、電子帳簿保存法改正に伴う事業者支援に重点的に取り組みます。

② 産業DX推進支援体制構築事業（商業） 539万円

② 産学金官連携コーディネート・DX加速化支援事業（工業） 683万円

② DX推進補助金 600万円

**専門家による伴走支援**

商工会議所、商工会、中小企業診断士、コンサルタント、デジタル技術導入アドバイザー

- ノーコードを活用した新サービス開発
- クラウドサービスを活用した業務効率化
- SNSを活用した人材登用
- 作業工程の見える化



**キックオフイベント・DX大賞・成果報告会**

- ・ワークショップ
- ・表彰
- ・基調講演
- ・異業種ネットワーク構築

**取組みへの経費支援**

対象者	補助率	上限額
産業DX推進支援体制構築事業又は産学金官連携コーディネート・DX加速化支援事業に取り組む事業者	2/3	40万円

### ② インボイス制度及び電子帳簿保存法改正対応支援事業 60万円

商工団体等が実施するインボイ制度導入、電子帳簿保存法改正に関するセミナー・個別相談会への補助

- 対象者：市内の商工団体等
- 補助率：1/2
- 上限額：30万円

### ② オンライン活用等支援事業 60万円

商工団体等が実施するオンライン活用に関するセミナー・個別相談会への補助

- 対象者：市内の商工団体等
- 補助率：1/2
- 上限額：30万円

# 事業者のバイタリティ向上支援



～こおりやま中小企業活性化事業の一部～

財源区分：単独

フェーズ

【創業期】

【発展期】

【安定期】

【事業承継】

コロナ禍に加え、現下の国際情勢による原材料等の高騰の厳しい状況の中で、事業再構築や経営の見直し等に取り組む事業者を支援します。

## 中小企業等向け専門家活用支援事業

150万円

事業者が、事業再構築・業態転換等に向けた事業計画の策定や補助金の申請にあたって専門家の支援を受けた際に、その費用の一部を補助

- 対象者：市内の中小企業等
- 活用可能な専門家：公認会計士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、民間コンサル 等



### ○補助対象経費及び補助額

補助対象	補助額 (基本額)	上乗額	補助率
国の事業再構築補助金 (新分野展開、業態転換等)	10万円	20万円	1/2
国のものづくり補助金 (サービス開発、生産プロセス改善の設備投資等)	10万円	10万円	1/2

※「DX化」又は「GX化」を踏まえた取り組みには上乗せ補助

## BCP等策定等支援補助金

75万円

新型コロナウイルス感染症や自然災害等を想定したBCP(事業継続計画)等の策定・改定を行う費用を補助

- 対象者：市内の中小企業等
- 補助率：4/5 ○上限額：15万円



## BCP等策定集団指導事業

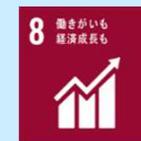
30万円

商工団体等が実施するBCP等計画策定に関するセミナー・個別相談会への補助

- 対象者：市内の商工団体等
- 補助率：1/2 ○上限額：30万円



# 事業の変革・継続を支える融資制度 (ゼロゼロ融資返済本格開始にも対応)



40億4,093万円

～中小企業融資制度事業～

財源区分：その他



市内中小企業者の資金需要に対応した市融資制度を運営し、中小企業者の経営の安定等を図ります。

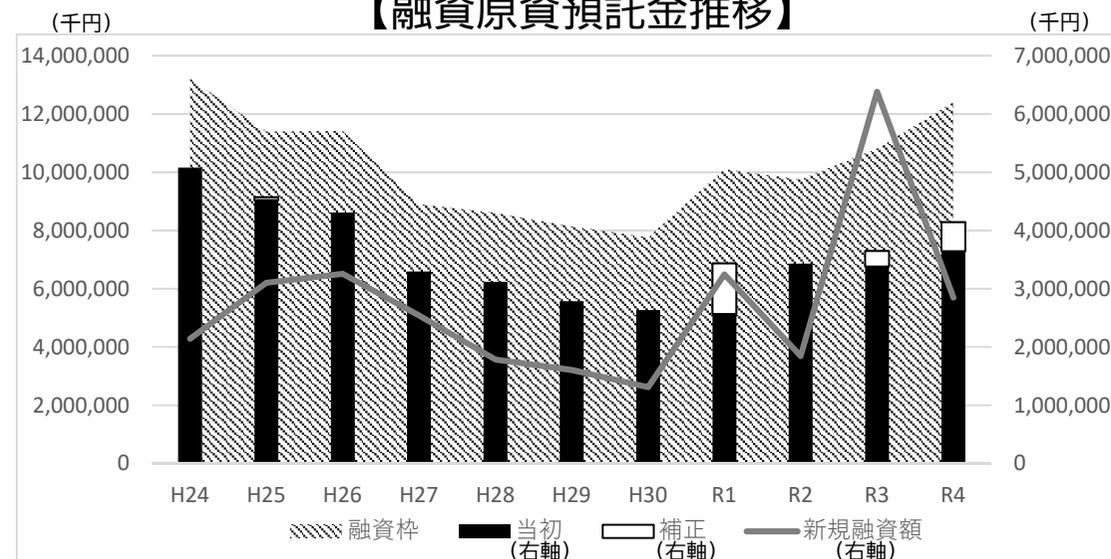
中小企業融資制度預託金 39億3,451万円

信用保証料補助金 2,742万円

金融機関へ融資の原資となる預託金を提供することにより、事業者の資金繰りを支援し、経営安定化を図ります。

中小企業融資制度を利用した事業者が、福島県信用保証協会に納付した信用保証料についての補助  
○補助率：10/10  
※一般融資、成長融資は補助率1/2・上限50万円

【融資原資預託金推移】



利子補給補助金 7,553万円

中小企業融資制度を利用した事業者が、対象期間に支払った利子についての補助  
○補助率：10/10

融資返済計画変更等支援補助金 347万円

福島県中小企業活性化協議会が支援する経営改善計画策定費や信用保証料等を補助  
○補助率：10/10 ○上限額：200万円

# ⑧ マーケットメイキングによる 企業サステナビリティの向上



2,069万円

～創業・事業承継支援事業の一部、郡山産品販路拡大事業～

財源区分：補助 国 1/2・単独



事業や販路拡大に取り組むとともに、技術・知識等の貴重な経営資源を次世代に引き継ぐため、関係機関と連携し、事業承継に取り組む事業者の伴走支援や経費の支援を行います。

## ⑨ 郡山産品販路拡大事業 [伴走支援] 1,000万円

商工会議所や商工会、JA福島さくら等との連携・協奏により「こおりやま産業博」を開催し、市内事業者の商品等の販路開拓を支援

○ R4年度 出展数 150社・団体  
来場者数 14,007人



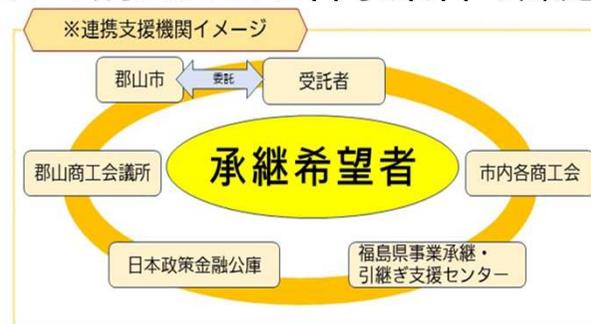
## ⑩ 事業承継支援補助金 [資金支援] 180万円

事業承継及びM&Aに要する費用を補助します。

種別	補助率・上限	備考
第三者承継	1/2・30万円	事業承継、承継後の販路開拓に要する費用
親族承継等	1/2・10万円	承継後の販路開拓に要する費用

## ⑪ 潜在的な後継者不在企業に対する事業承継促進事業 [伴走支援] 537万円

- 事業承継希望者を対象に、支援機関と連携しながらマッチングを促進
- アンケート調査により各事業者の課題を抽出し、情報提供



○事業承継希望者への伴走支援（ウェブサイトを活用したマッチング支援、士業派遣等）

○オンラインセミナー  
○アンケート調査150社等  
(産業雇用政策課)

## ⑫ 専門家・メンター・クリエイター派遣事業 [伴走支援] 352万円

弁護士、中小企業診断士、社労士等を申込のあった事業者へ派遣

○ 派遣回数 **120回に拡充**  
(R4年度：100回)



# ⑧ 連携推進による新たなビジネスの創出

～農商工連携推進事業～



162万円

財源区分：単独



シナジー効果によるマーケットメイキングを図るため、農福商工の連携を促進します。

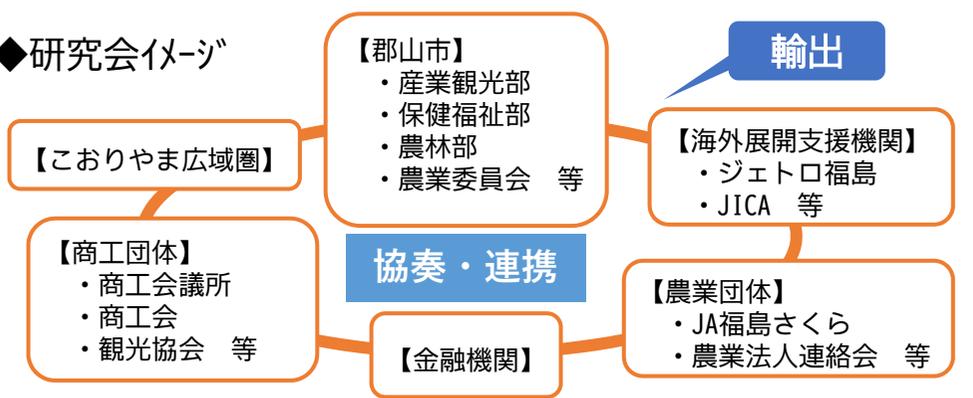
## ⑨ 農福商工連携推進研究事業 76万円

- ・農福商工連携の更なる推進や、各産業におけるDXを活用した新たなビジネス創出等を促進するため、調査研究や普及啓発を実施

### ○ (仮称) 農福商工連携研究会の設置

協奏・連携のもと、調査研究・情報共有を図り、農福商工連携を促進

#### ◆研究会メンバー



- 農福商工連携推進セミナーの開催
- 農福商工連携推進先進地視察

## ⑩ こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド 86万円

- ・産業のポータル化が進展する中、農業・福祉・商業・工業の各分野における事業者間の連携を促進
- ・「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を開設



農・福・商・工の各事業者が有する技術力やサービス、人材、マーケティング力等について、シーズやニーズを可視化

年度	閲覧件数
令和元年度	48,949件
令和2年度	47,059件
令和3年度	63,645件



【予算】  
委託費：86万円  
(ウェブサイト運営管理)

【ウェブサイトトップページ】

【登録事業所数】  
248件(2023.1.1現在)

# ① 中小製造業の新製品マーケット拡大を支援



148万円

～産業イノベーション事業の一部～

財源区分：単独



中小製造業の開発した新製品等を市で認定・試験導入し、販路開拓を支援します。

# ② チャレンジ新製品認定事業

148万円

## 【現状と課題】

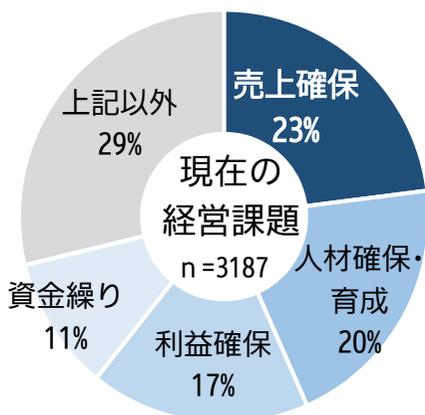
- 開発メーカーとして知名度が低い
- 販売実績に乏しい

→**売上確保が最大の課題**

## 【提案】

- 認定制度の創設、公共調達促進
- 試験的購入制度の導入

→**市内中小製造業の販路開拓を支援**



出典：郡山商工会議所「R3経営実態アンケート」

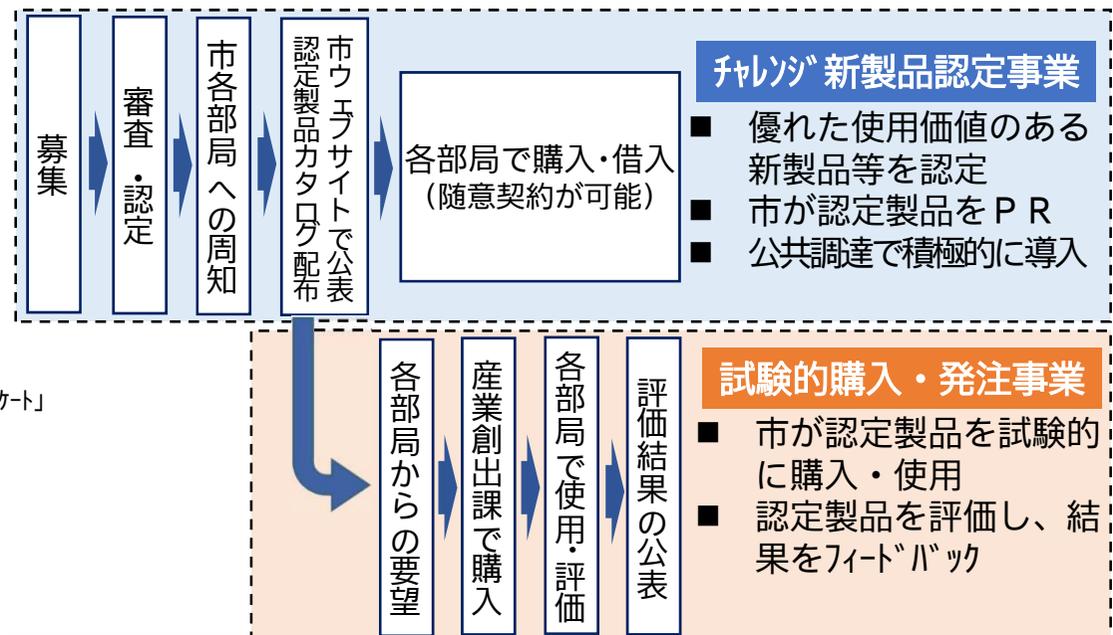
## 主な認定基準

- 1 販売開始してから**5年以内**の新製品であること
- 2 既存製品等とは異なる**優れた使用価値**を有していること
- 3 技術の高度化や生産性の向上、市民生活の利便性の増進に寄与するものであること
- 4 **市場性が見込まれる新製品等**であること

## 認定の効果

- 1 市ウェブサイト等で**認定製品をPR**
- 2 認定期間中、**随意契約で市が購入可能**
- 3 認定製品等の一部を**市が試験的に購入し評価**

## 制度の概要



## 事業スケジュール

事業名	令和5年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
チャレンジ新製品認定事業	製品募集		審査認定		認定製品PR・公共調達 試験的購入・発注							

# ⑧ 知財活用×交流を通じた技術の高度化



403万円

～知的財産活用推進事業の一部～

財源区分：補助 国1/2 補助 その他2/3



知的財産に係る人材育成や地域活性化・産業振興を目指し、中小企業の製品開発や技術力の高度化、高付加価値化等を支援します。

## ⑨ 知的財産戦略支援事業 88万円

### 【事業概要】



- 知的財産に関する専門機関と連携
- 新製品開発や新事業創出に取り組む市内企業を支援
- 知財戦略を活用し、企業の競争力向上を目指す

### 【知財を活用して開発した製品例】



日ノ出工機(株)  
金属製コーム(櫛)

自社の金属切削加工の技術を活かし、デザイン性に富んだコームを開発。

意匠権登録 (2022年)



(株)メディカルリダーズ  
医療用アシストスーツ

(株)富樫縫製の特許技術を活用し、医療現場で着用する放射線防護服用のアシストスーツを開発。

製品名を商標登録 (2022年)

## ⑩ オープンファクトリー事業 315万円

### 【事業概要】

- 市内ものづくり企業によるオープンファクトリーの開催（「工場見学」・「ものづくり体験」）
  - 全国のオープンファクトリー実施団体と地域間ネットワークを構築（東京都墨田区、新潟県燕三条、大阪府八尾市等）
- 【拡充】

### 【期待される効果】

- 本市のオープンファクトリーを全国に情報発信
- 地域の枠を超え、地元企業の情報発信や新たな取引関係の構築を目指す



【第1回オープンファクトリーの様子】

## 【新】Z世代対応採用支援等をスタート



603万円

～人材育成事業の一部、中小企業就労支援事業～

財源区分：単独



Z世代（新規学卒者）等のデジタル就職活動ニーズに対応した採用活動に要する経費を事業者に対し補助するとともに、企業紹介動画の作成を促進します。

## 【新】ネットで採用支援事業

県内初

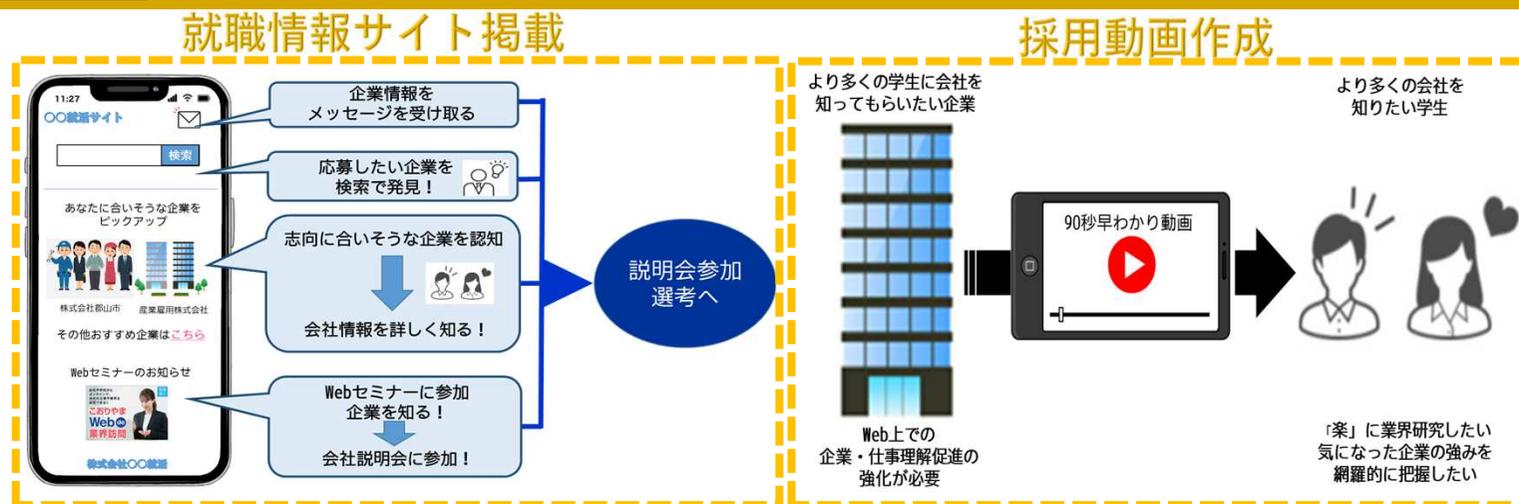
401万円

### 1 対象経費

- 就職情報サイト掲載登録料
- 採用動画作成委託料
- ウェブ活用型企業説明会への出展料
- オンラインを活用した採用手法の高度化を目的とした採用ツール料等

### 2 補助額

- 補助率：1/2
- 上限額：20万円



■Z世代（概ね11歳（2012年生）から26歳（1997年生）の世代）→企業の経営方針や社風、企業理念を重視  
 ■ミレニアル世代（概ね27歳（1996年生）から42歳（1981年生）の世代）→勤務時間、場所等の労働条件を重視

## 【新】(仮称)企業紹介ムービーコンテスト事業

40万円

(仮称)企業紹介ムービーコンテストを関係機関との協奏により開催し、市内企業の魅力発信の強化（コンテスト開催、ウェブページの開設等）



## 【継】人材育成補助金

162万円

中小企業が従業員に成長分野の知識・技術を習得するリスキング等の費用の一部を補助

- 対象者：市内の中小企業
- 補助率：1/2
- 上限額：30万円
- 対象研修機関：独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業大学校、福島県ハイテクプラザ、会議所 等



# ⑧ 西部第一工業団地第2期工区の整備

～西部第一工業団地造成事業～



39億4,791万円

(熱海地区)

財源区分：市債等

本市の持続可能な経済成長に向けた戦略的な企業誘致を推進するため、その受け皿となる西部第一工業団地第2期工区の整備を進めます。

## 西部第一工業団地第2期工区造成工事

39億4,791万円

### 【第2期工区概要】

計画箇所：熱海町上伊豆島 外 地内

事業面積：76.9ha

分譲面積：37.0ha (26区画予定)

### 【令和5年度事業内容】

- ・造成工事(A=47.3ha)
  - ・工事監理業務
  - ・電柱移設補償等
- 《継続費》

### 【土地利用計画図(予定)】



第2期工区造成範囲

継続費	60億4,207万円	
年割額	令和4年度	13億5,151万円 造成工事(防災工、調節池工など) 工事監理業務
	令和5年度	39億3,662万円 造成工事(土工、雨水排水工、法面工配水管布設工など) 工事監理業務
	令和6年度	7億5,394万円 造成工事(法面工、道路工など) 工事監理業務



(施工イメージ) 鹿島・昭和JV提供



令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
	造成工事	その他工事	
	測量及び各種調査業務		換地処分

# ① サステイナブルな観光地域づくりの推進による地域の「稼ぐ力」の強化

～サステイナブル観光開発事業、観光業支援事業の一部～



2,703万円

財源区分：補助 国2/3等

地域の「稼ぐ力」を強化するため、本市の観光資源を活用しながら、持続可能な観光地域づくりを推進します。

## ② 新 湖南七浜利活用計画策定事業 1,271万円

- 湖南町の猪苗代湖岸地区を対象に、国立公園利用にかかる地区の現況を把握  
⇒課題を整理し、観光基盤の整備・強化を図る  
**国立公園利用拠点整備改善計画**を策定

◆国立公園利用拠点整備改善計画【自然公園法】  
計画が認定された場合、支援制度の活用及び計画事業実施の手続きが簡素化される。

### 【事業フロー】



- 猪苗代湖岸の魅力向上と地域の活性化を図る
- 国立公園の質の高い利用空間を創造
  - 民間活力の導入を含め地域一体となった観光地の再生

※湖南七浜・・・  
浜路浜、横沢浜、舘浜、舟津浜、舟津公園、青松浜、秋山浜

## ③ 継 宿泊施設環境整備支援補助金 1,000万円

- D X化や省エネ設備の導入、顧客需要の開拓のための改修など宿泊施設の環境整備を支援

【補助内容】  
施設改修費、物品購入費

補助上限額	補助率
200万円	1/2



## ④ 継 布引風の高原フラワープロジェクト 432万円

- 布引風の高原にひまわりなどの景観形成作物を栽培
- 風力発電の更新に併せ、JPOWERと連携しながら持続可能な観光地整備を検討



### 【風力発電の更新スケジュール】

【布引風の高原】

	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
風車更新	環境影響評価手続	既存風車撤去・新風車設置工事				稼働

⑧ インバウンドと観光誘客、輸出促進の展開



3,636万円

～インバウンド観光推進事業・観光誘客事業・物産振興事業・観光業支援事業の一部～ 財源区分：補助 国1/2等

国内外からの観光需要の回復・拡大、円安を活かし、観光資源の情報発信を行うとともに、海外向けのプロモーションの展開等により、輸出の拡大及び観光誘客を推進します。

⑧ インバウンド観光推進事業

1,706万円

○旅行需要喚起 **【新規】** 500万円

- ・イベント、レンタル新設拡充、旅行商品造成、施設改修に要する経費を支援



○「静の湖南」体験 440万円

- ・インバウンド向け販売を目指し、海外の旅行代理店等を対象にモニターツアーの実施



○イナイチ推進 766万円

- ・ガイドマップ（日本語・英語）の制作 **【新規】**
- ・付添の動画制作、SNSの運用
- ・サイクルステーションの拡充



<「イナイチ」ロゴマーク>

⑧ フィルムコミッション推進事業 699万円

- ・ロケ地紹介動画 **【新規】**
- ・マップなどのロケ地施設紹介素材の制作
- ・フォトコンテスト形式でのロケ地発掘
- ・SNSで発信及びフォローを充実し、ロケ誘致を推進

⑧ 海外観光物産プロモーション 1,031万円

- ・農商工連携によりタイにプロモーションを実施し、輸出拡大及び観光誘客を推進

**【事業内容】**

- ・イベントへの出展及びテストマーケティング
- ・タイ語SNSプラットフォームによる情報発信
- ・チャーター機を活用したモデルルートの構築



⑧ 海外販路等開拓支援補助金 200万円

- ・海外への市産品の販路開拓に向け、物産展、見本市、商談会への出展等に要する経費を支援

	補助上限額	補助率
販路開拓にかかる経費	25万円	1/2



# ① ふれあい科学館宇宙劇場プラネタリウムを充実 クリアな映像で100周年へ

～ふれあい科学館展示物更新事業～



1億848万円

財源区分：単独

宇宙劇場での映像をスクリーン全体に投映する「全天ビデオシステム」を更新し、クリアで滑らかな映像でプラネタリウムをお楽しみいただける環境を整備します。



## 【全天ビデオシステムとは？】

動画等の映像をスクリーン全体に投映する機器。星空を投映する機器「光学式プラネタリウム投映機」と併せて使用し、充実した番組内容を提供しています。

**更新** ビデオプロジェクター、制御用コンピューター 等



## スケジュール（予定）

2023年									2024年		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査・設計		入札契約	機器更新内容打ち合わせ データ変換作業準備等						機器入替 ・調整		劇場再開

# 〔拡〕 (仮称) 歴史情報・公文書館の整備 本格化へ

～ (仮称) 歴史情報・公文書館施設整備事業～



25億5,974万円

財源区分：補助 国1/2・市債

令和6（2024）年度の開館を目指し、麓山地区に整備する（仮称）歴史情報・公文書館の建設が本格化します。また、周辺道路の改良工事を実施します。

## 事業概要

### 【(仮称) 歴史情報・公文書館】

#### ○建設工事（継続費）

内 容：建設主体工事（外構含む） 電気・機械設備工事等  
概算工事費：31億7,987万円  
（年割額）R 5：24億8,756万円 R 6：6億9,231万円

#### ○収蔵棚設置業務（債務負担行為）

内 容：レール・収蔵棚設置  
予算： R 5：3,722万円  
R 6：1億9,797万円

### 【道路工事】

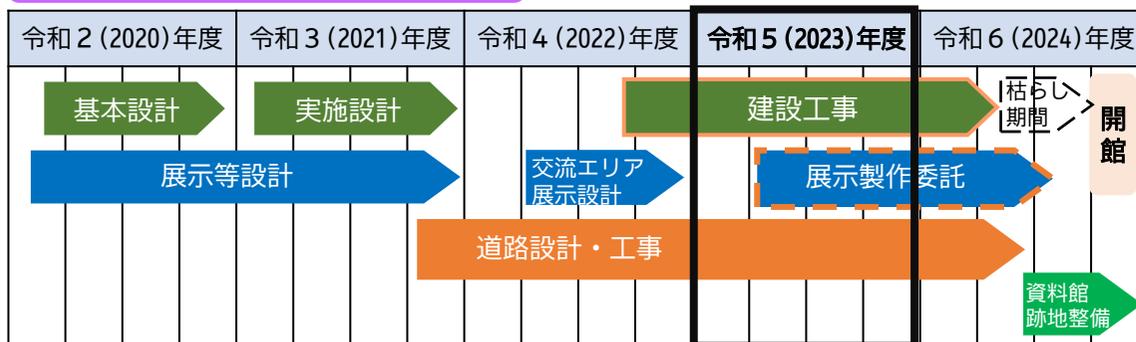
○麓山一丁目10号線  
内 容：道路改良工事  
予算：3,177万円

### 【施設概要】

延床面積：3,534.72㎡  
建築面積：2,565.61㎡  
構 造：鉄筋コンクリート造  
一部鉄骨造  
階 数：地上1階、  
地下1階



## スケジュール



## 完成イメージ



# ⑧ 首都圏・海外へのプロモーションを強化



1,271万円

～シティプロモーション推進事業の一部～

財源区分：補助 国1/2 その他 2/3 等

SNS等を使って本市の魅力を首都圏等へ発信し、関係人口を創出するとともに、海外へのプロモーションにつながるよう、在住外国人を対象とした様々な取組みを推進します。

## ⑨ (仮称) プロモーションアンバサダー制度 8万円

アンバサダー委嘱交渉に係る費用

郡山の魅力を国内外に発信する「プロモーションアンバサダー」の委嘱準備

※委嘱は2024(令和6)年の100周年記念式典で実施予定

### 【想定される候補者】

- ・ SNSにより首都圏若年層への発信力を持つ若い著名人

### 【2023(令和5)年度事業内容】

- ・ 人選作業、事務所等との交渉、他市事例調査研究



## ⑩ こおりやま広域圏“絆”プロジェクト 225万円

SNSによるフォトコンテストを実施し、東京都内で入賞作品の写真展を開催

### 【写真展との同時開催】

- ・ 観光誘客、農産物等販売イベント
- ・ ふるさと納税のPR等



## ⑪ 国際化推進事業 6万円

他団体が主催する各種セミナーに出展し、本市の魅力を海外へPR

- ・ 特産品の試食や伝統工芸体験等



## ⑫ 「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 489万円

首都圏在住の20～30代をターゲットとした、本市のイメージアッププロモーションの実施

- ・ 本市での余暇を提案する動画の制作
- ・ 動画内容を実際に体験できるモニターツアーの開催

など



## ⑬ サスティナブルステイ発信事業 543万円

外国人による地域活性化とインバウンドビジネス等の創出促進

- ・ インターナショナルスクールの学習旅行誘致
- ・ 在住ベトナム人との交流イベント等



⑧ 外交関係樹立50周年 ベトナムとの交流



325万円

財源区分：単独

～ホストタウン・都市間等交流推進事業の一部～

官民協奏により産業・農業・観光等の循環とインバウンドの拡大を図るため、プロモーション活動を強化します。

⑨ the 9th Japan Vietnam Festival in Ho Chi Minh City 出展  
(第9回 ジャパン ベトナム フェスティバル in ホーチミン市)



出展内容

場所：ベトナム ホーチミン市  
 期間：2024年1月頃 2日間出展  
 参加者：郡山市及び市内の企業  
 来場者数：約329,000人(2019年実績)



- 市内の企業と連携し特産品の試飲・試食 (ウイスキー・日本酒・あま酒等)
- 観光パンフレットの配布、観光業者との商談、来場者ニーズ調査、現地企業等訪問

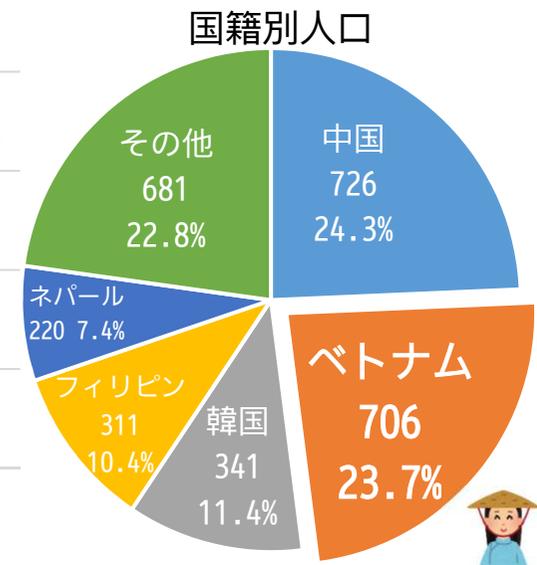
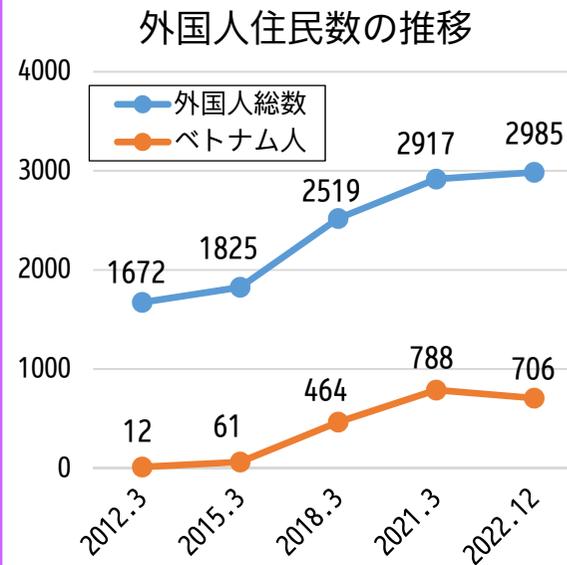
〈ステージイベント〉

〈ブース出展〉



【写真:Japan Vietnam Festival実行委員会提供】

郡山市における外国人住民数



※郡山市住民基本台帳人口(2022年12月末現在) 単位：人

※本市特産品のベトナムへの輸出状況

- ・仁井田本家 にいだしぜんしゅ…一升瓶約1,000本(2021年)
- ・笹の川酒造 山桜黒ラベルウイスキー…700ml 60本(2021年)
- ・郡山産20世紀梨…約2.9トン(2022年)



# ① 放課後児童クラブへ指定管理者制度導入でサービスを向上

～放課後児童クラブ指定管理費～

財源区分：補助 国・県1/3



(債務負担行為 19億3,066万円+加配職員等の加算額の範囲内※)

利用者サービスの向上と効率的な事業運営を図るため、令和6年度から放課後児童クラブに指定管理者制度を導入します。

## 1 導入の目的

### 目的1 サービスの向上

- ①開所時間の延長
- ②活動内容の充実
- ③支援員専門性の向上

### 目的2 効率的な事業運営

- ①民間団体等の効率的な事業運営
- ②国補助金活用（一般財源削減）

### ○民間団体等のノウハウ活用

- ・体験活動の充実 ⇒ 児童の健全育成を支援
- ・支援員のスキルに応じた研修 ⇒ 専門性の向上

## 3 予算（3年間の債務負担行為）

### ○1クラブあたりの運営費

	1日あたり	1年間	3年間
指定管理	44,600円	1,290万円	3,870万円

※加配職員等の加算額の範囲内とは

- ①障がい児童数に応じて加配する支援員に要する予算
- ②支援員のキャリア（資格・研修・経験年数）に応じて実施する処遇改善に要する予算

## 2 スケジュール

令和4年度	令和5年度				令和6年度
1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
【議会】 条例改正 ・予算	団体等 公募	【議会】 指定管理 者決定	移行準備		指定管 理開始 【3年】
直営					



# ⑧ 子育て環境整備によるベビーファーストの推進



7,360万円

～子育て環境整備促進(ベビーファースト)事業の一部、結婚新生活支援事業～

財源区分：補助 国2/3等

子育て環境整備補助金の新設など、地域ぐるみで子どもを育むまちの実現を目指すとともに、結婚した若者の新生活を応援します。



## 1 ベビーファースト事業

事業名	⑧ 新 ベビーファースト環境整備支援補助金	⑧ 新 ベビーファースト活動支援補助金
概要	おむつ交換台等の整備に係る経費を補助	イベント実施等に係る経費を補助
予算	100万円（1事業者当たり上限20万円）	150万円（1団体当たり上限50万円）
事業名	⑧ 拡 公共施設へおむつ交換台の設置	⑧ 新 ふくしまイクメン啓発事業 <span style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 2px;">国県連携</span>
概要	公共施設の男性トイレ等へおむつ交換台を設置	県が配信する父親の育児教育動画の普及啓発
予算	560万円（50台程度）	150万円（動画視聴者へ特典配布1,500人分）

## 2 結婚新生活支援事業

事業名	補助対象経費	対象	予算
⑧ 拡 結婚新生活スタートアップ支援補助金【最大30万円】	住居費・引越費用	220世帯	6,400万円

国

県

市

さんきゅうパパプロジェクト

ふくしまイクメン事業



郡山市は全力で子育て応援中！

・男性の育児休暇取得促進 等

・セミナー・啓発動画配信 等

（こども政策課）

# 新 子どもの居場所づくりの活動を支援

～子ども・若者育成支援推進事業の一部～



150万円

財源区分：補助 国3/4（上限150万円）



市内の子ども食堂を拠点とした子どもの居場所づくりの活動を支援することで、子どもを見守り育むネットワークの形成を促進し、子どもの貧困対策を推進します。

## 対象事業

郡山市子ども食堂ネットワークに登録している団体が行う次の事業

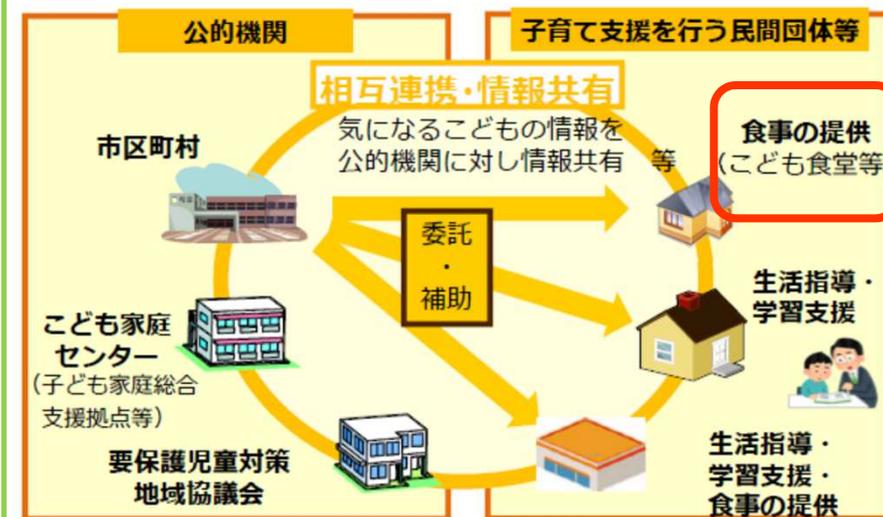
- ・フードパントリー
- ・フードバンク
- ・子ども宅食、配食などのアウトリーチ支援
- ・衣食住の生活支援（生理用品提供を含む）
- ・学習支援
- ・子ども食堂のない地域への出張子ども食堂

## 補助額

1団体当たり  
上限10万円

## こども家庭庁令和5年度当初予算案

### こどもの生活・学習支援事業



## 主な対象経費

- ・ボランティア等への謝礼、保険料
- ・会場賃借料
- ・チラシ等印刷代
- ・運搬費（送料、ガソリン代）
- ・衛生用品購入代
- ・消耗品費（買い物袋、段ボール、使い捨て容器等）

# 新 母子保健事業の申込みがインターネットから可能に

～母子保健推進活動事業の一部～



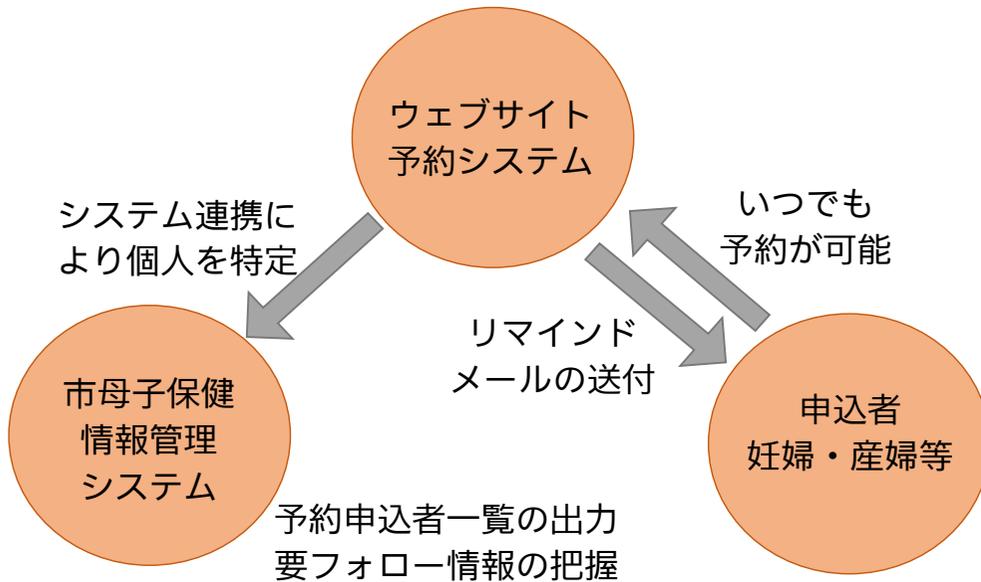
370万円  
(債務負担行為 819万円)

財源区分：単独

母子保健事業に係る各種教室の予約や幼児健康診査の日程変更の申し込みが、インターネットで24時間365日いつでも可能となるよう、ウェブサイト予約システムを構築し、市民サービスの向上及び業務の効率化を図ります。



## ウェブサイト予約イメージ



## システム導入効果

電話予約	ウェブ予約
◆夜間・休日の予約不可	◆24時間365日予約可能
◆空き状況を問い合わせ	◆空き状況を一目で確認
◆予約日時を忘れがち	◆リマインドメールで事前確認
◎情報管理システムとの連携、自動リスト化などにより事務も効率化	

## 予約システムが利用できる事業(12事業)

- 母親教室 ○育児教室 ○2歳児のための言葉の教室 ○離乳食教室 ○すくすく相談 ○不妊専門相談
- 産後ケア事業 ○妊婦さんのデンタルケア ○助産師訪問 ○幼児健診の日程変更 など

新 ひとり親家庭の子どもへの生活・教育支援



1,027万円

～母子自立支援事業の一部～

財源区分：補助 国1/2

ひとり親家庭等の子どもたちに、無料で家庭教師を派遣し、「基本的な生活習慣の習得支援」や「学習習慣の定着や学力向上を促す学習支援」を行います。



対象者

- ・ 児童扶養手当受給世帯（全部支給・一部支給）
- ・ 中学生、高校入学資格を有する方

生活支援

募集人数

30名

支援内容

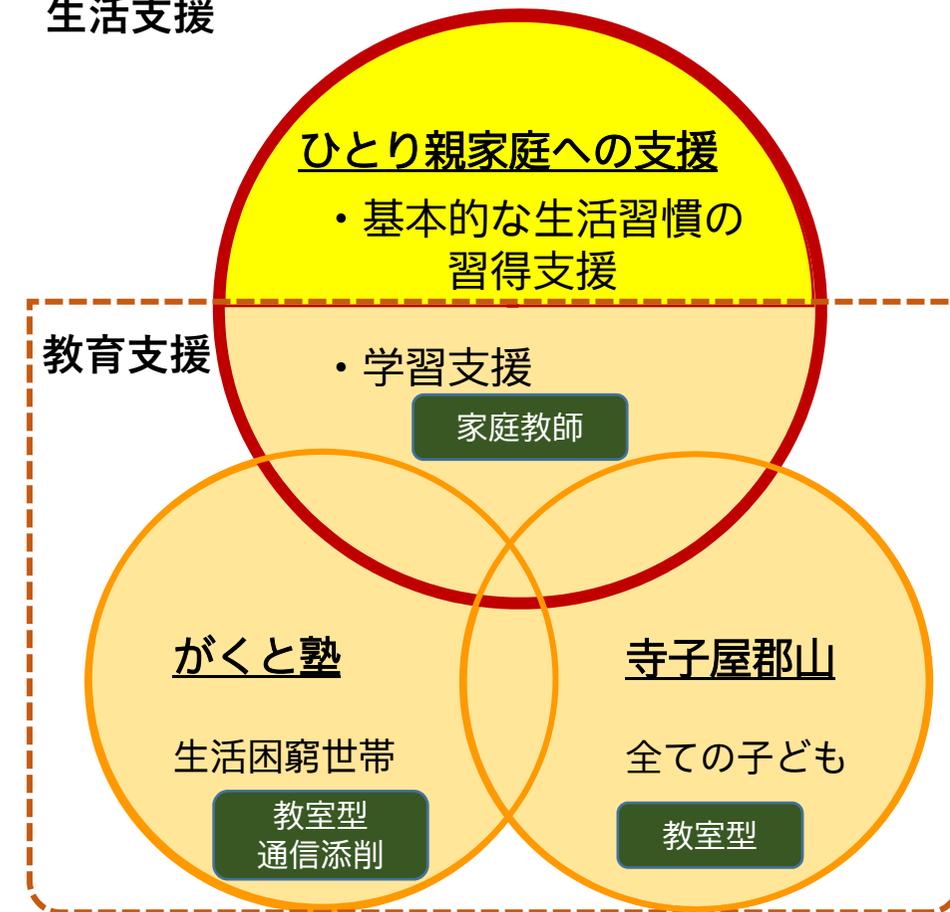
①基本的な生活習慣の習得支援

- ・ 生活リズム、食事、睡眠について
- ・ インターネットとの関わり方について 等

②学習支援

- ・ 7月から3月まで（概ね月4回、上限32回）
- ・ 1回あたり2時間

教育支援



新 低所得妊婦の初回産科受診料を支援



490万円

～妊娠・出産包括支援事業の一部～

財源区分：補助 国1/2

低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に切れ目なくお伺いし、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成します。



概要

【助成の方法】 初回産科受診料の一部又は全部を補助する。（補助上限：1万円）

【対象者】 住民税非課税世帯等の妊婦

妊産婦の受診料支援イメージ



新 関係機関と連携し要支援児等の支援体制を強化



229万円

～公立保育所児童カウンセリング事業の一部～

財源区分：補助 国1/2・県1/4

保育所等における要支援児等（発達の遅れや虐待の疑いがある児童や、子育てに困難を抱えている保護者など）への支援体制を強化するため、地域連携推進員を配置します。



地域連携推進員

専門知識や経験を活かし、関係機関と連携しながら、保育所等からの要支援児童等に関する相談対応や、保育所等へ巡回支援を行います。

市役所、児童相談所等関係機関

必要に応じた連携（情報共有や個別ケース会議への参加等）



相談対応  
巡回支援

保育所、認定こども園等



技術的支援（電話での相談やケース会議、巡回支援への同行等）



委託事業者（心理士等専門職）

期待される効果

- ・ 要支援ケースの早期把握
- ・ 必要な支援への円滑な接続
- ・ 保育所等の負担軽減

（保育課）

# ③ 持続可能な学校施設整備の推進

## 学校施設の長寿命化と気候変動への対応

～小学校長寿命化改修事業～



23億8,822万円

財源区分：補助 国1/3・市債

学校施設の老朽化対策を進めるとともに、児童生徒の生命を守り、気候変動による自然災害に強い学校づくりを実現するため、小学校の長寿命化改修を実施します。

### 令和5年度 改修を行う学校

校舎 4校 大島小(Ⅳ期) 赤木小(Ⅲ期)※ 大成小(Ⅰ期) 芳賀小(Ⅰ期)※ ※気候変動対応

屋内運動場 1校 日和田小



【赤木小学校校舎 長寿命化改修】

### 校舎・屋内運動場の長寿命化

#### 1 基本的な考え方

建築年が古く老朽化した施設から施設の現状や児童生徒数の推移等を総合的に勘案し、改修内容等を決定

#### 2 改修の内容

内部改修（床・壁・天井等）  
外壁・屋上防水・屋根改修  
電気・給排水・情報防災設備改修  
バリアフリー化 等

#### 3 気候変動に対応

赤木小、芳賀小校舎は、浸水対策として従来の教室や職員室等の配置レイアウトを変更（1階から2階へ）

# 〔拡〕 中学校全学年の給食を全額公費負担

～学校給食費支援事業、給食指導に要する経費の一部～



5億7,347万円

財源区分：単独

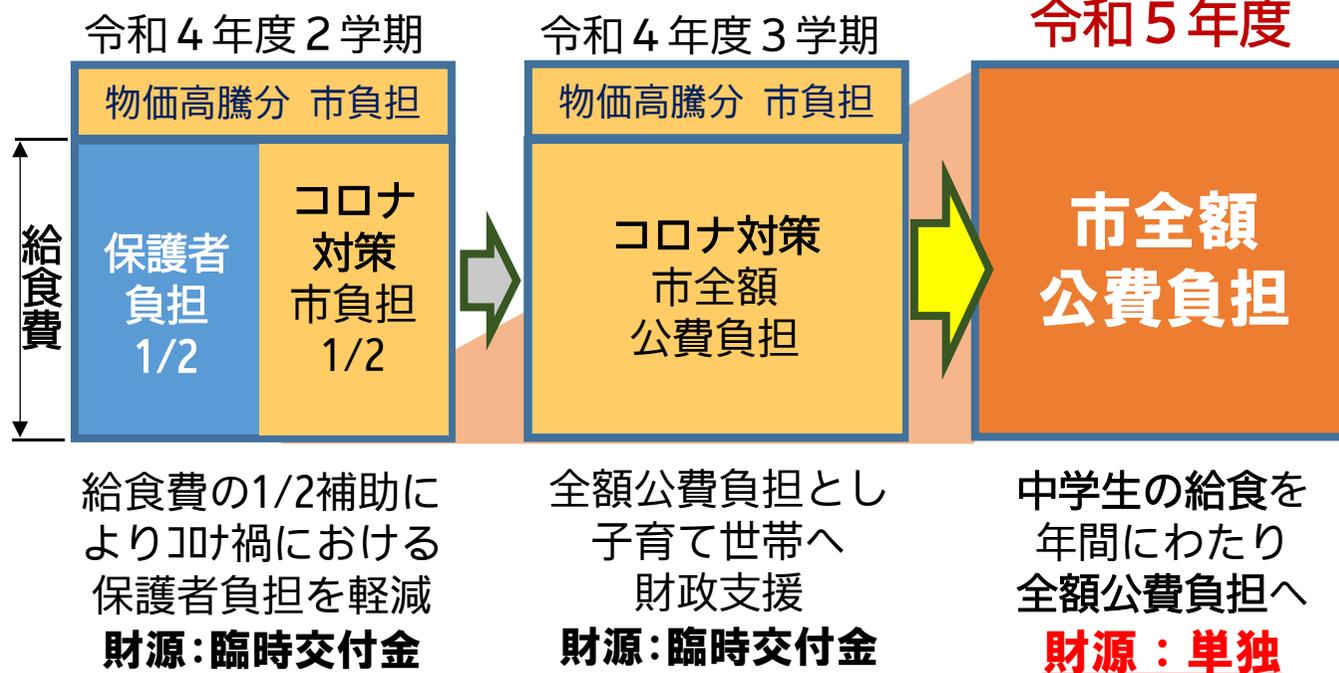
「地域全体で子どもを育むまち」の実現に向けて、教育費の負担が特に大きくなる中学生の給食を全額公費負担で補助し、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。更に、サステイナブルな学校給食とするため、新たな学校給食のあり方について研究します。

## 学校給食支援事業

教育費の負担が特に大きい中学生のいる子育て世帯の財政支援として令和5年度の給食費を全額公費負担 ※中学校には義務教育学校後期課程を含む

◆予算額 5億7,325万円（補助交付金）

### 【中学生 これまでの給食費負担状況】



## 学校給食のあり方を研究

サステイナブルな学校給食を目指し市役所内外のメンバーにより新たな学校給食のあり方を研究



### 【主な論点】

- ・食材、メニューの見直し
- ・委託費、光熱水費等の見直し
- ・給食提供の各フェーズ見直し 等



- ・業者選定
- ・入札方法
- ・レス調理
- ・作業カイゼン
- ・ルート見直し
- ・レス給仕

◆予算額 22万円（報償費、旅費）

新 中学校給食センターの整備方針を検討

～中学校給食センター改修費～



2,079万円

財源区分：単独

老朽化が著しい郡山市中学校給食センター（富久山町）と、郡山市中学校第二給食センター（片平町）について、課題を整理し、民間活力（PPP/PFI）導入を含む総合的な評価を行い、今後の整備方針を検討します。

中学校給食センター整備に係る  
民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査等  
業務委託

◆委託業務概要

- ・ 施設整備方針の策定支援
- ・ 事業スキームの検討
- ・ 事業者参入意向調査
- ・ VFM(バリューフォーマネー)の検討
- ・ 整備の最適手法の評価 ほか

◆予算額 2,079万円（委託料）

	建築年度	経過年数	延床面積
給食センター	1972(S47)	50年	2,222㎡
第二給食センター	1989(H元)	33年	3,121㎡



【中学校給食センター(富久山町)】



【中学校第二給食センター(片平町)】

④ G I G A スクール運営支援センターの強化



4,157万円

～教育のDX推進事業の一部～

財源区分：補助 国1/2

全ての郡山市立学校に整備したタブレット端末環境の安定的な運用を支えている「郡山市G I G Aスクール運営支援センター」の機能を強化します。

G I G Aスクール運営支援センター  
(郡山市教育研修センター内)

平日ヘルプデスク  
【継続】



休日ヘルプデスク  
【拡充】



ICTサポート  
【新設】



各学校



迅速で  
きめ細かな  
対応

各家庭



【G I G Aスクール運営支援センター開設式】

強化内容

◇休日ヘルプデスク(家庭用)の受付時間延長

令和4年度  
(受付時間)  
9:00~17:30



令和5年度  
(受付時間)  
9:00~20:30

◇学校派遣型ICTサポート対応の新設  
(ICT専門スタッフの派遣)

- ・ネットワーク障害等のトラブル初動対応
- ・ヘルプデスクでは対応困難な機器設定等

期待される効果

- ・高速大容量通信ネットワークの安定的な運用
- ・学校現場対応の迅速化(きめ細かな対応)
- ・学校、家庭でのICT活用のさらなる推進

# 新 学校教育へのメタバーズ活用を研究



320万円

～教育のDX推進事業の一部～

財源区分：単独

児童生徒の情報活用能力を高次元で育成するとともに、不登校等の各種教育課題の解決策を検討するため、学校教育へのメタバーズ活用に関する実証研究を実施します。

## 実証研究内容

### ◇ハード面

- メタバーズ環境整備の調査、検証
- ・通信環境
  - ・プラットフォーム
  - ・デバイス 等

### ◇ソフト面

- メタバーズ活用方法の調査、検証
- ・教育ソフト
  - ・体験型学習
  - ・不登校支援 等

## 事業の方向性



## 研究費

予算額 320万円

- ・VRゴーグル、教育ソフトの試行的導入費等

## 地元ICT企業との共同研究

株式会社ウェブレッジ（本社：旧大田小学校）  
【本市及び本市教育委員会との連携協定締結】

# ① 子どもの未来を拓く授業改善プロジェクト始動



22万円

～教育研修事業費（教職員スキルアップ事業）の一部～

財源区分：単独

本市内において整備が進む県立中学校の令和7年度開校を踏まえ、児童の自己実現を支える学力やそのための授業のあり方について調査研究を実施し、教職員のスキルアップを図ります。

## プロジェクト委員

- ・郡山市教育委員会指導主事
- ・郡山市立学校教員（委嘱）



【教育研修センター各種研究の様子】

## 実施計画

### ◇研究テーマ

- ・中高一貫教育で求める学力
- ・今後の授業改善の視点
- ・授業改善のための教材作成
- ・小学校における進路指導のあり方

### ◇講義

- ・講師：県教育庁、民間教育機関（予定）

### ◇研究費（予算額 22万円）

- ・講師謝礼、旅費、参考図書購入費

## ロードマップ

令和5（2023）年度

調査研究：開始  
教材：作成

令和6（2024）年度

調査研究：継続  
教材：活用、見直し

令和7（2025）年度

県立中学校開校  
調査研究：継続  
教材：活用、見直し

令和8（2026）年度以降

調査研究：継続  
教材：活用、見直し

# ④ 全世代生涯学習 「知の基盤」づくりへ

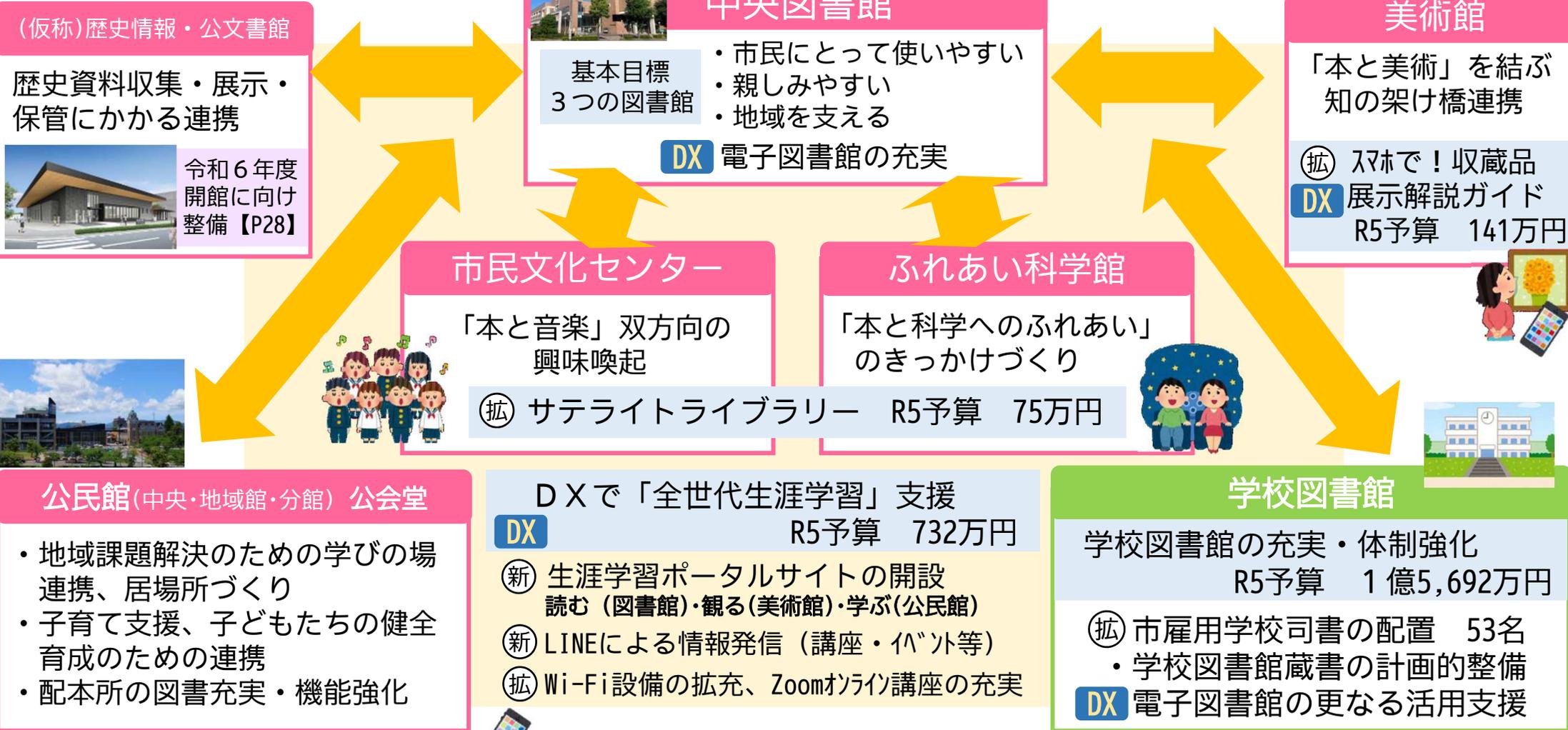


1億6,640万円

～奉仕活動事業・公民館運営管理事業・美術品収集調査費の一部、  
小中学校司書支援事業、学校図書館図書整備事業～

財源区分：単独

市民全世代の「生涯学習力」「地域課題解決力」向上を目指し、DX活用により図書館等様々な社会教育施設、学校が連携する「知の基盤」づくりを推進します。



**(仮称)歴史情報・公文書館**

歴史資料収集・展示・保管にかかる連携

令和6年度開館に向け整備【P28】

**中央図書館**

基本目標 3つの図書館

- 市民にとって使いやすい
- 親しみやすい
- 地域を支える

**DX** 電子図書館の充実

**美術館**

「本と美術」を結ぶ 知の架け橋連携

④ スマホで！収蔵品

**DX** 展示解説ガイド

R5予算 141万円

**市民文化センター**

「本と音楽」双方向の 興味喚起

④ サテライトライブラリー R5予算 75万円

**ふれあい科学館**

「本と科学へのふれあい」のきっかけづくり

④ サテライトライブラリー R5予算 75万円

**公民館(中央・地域館・分館) 公会堂**

- 地域課題解決のための学びの場連携、居場所づくり
- 子育て支援、子どもたちの健全育成のための連携
- 配本所の図書充実・機能強化

DXで「全世代生涯学習」支援

**DX** R5予算 732万円

- ④ 生涯学習ポータルサイトの開設 読む(図書館)・観る(美術館)・学ぶ(公民館)
- ④ LINEによる情報発信(講座・イベント等)
- ④ Wi-Fi設備の拡充、Zoomオンライン講座の充実

**学校図書館**

学校図書館の充実・体制強化

R5予算 1億5,692万円

- ④ 市雇用学校司書の配置 53名
- ・学校図書館蔵書の計画的整備
- DX** 電子図書館の更なる活用支援

# 〔拡〕 P F I でスポーツ拠点の形成へ



29億651万円

～スポーツ施設リノベーション事業～

財源区分：下記のとおり

本市初のPFI法に基づく開成山地区体育施設整備事業を本格的にスタートします。すべての市民がスポーツに親しみ、プロスポーツや大規模大会が開催されるスポーツ拠点の形成に向け、事業を着実に進めてまいります。

## 開成山地区体育施設整備事業

- ・民間活力を導入し、コスト削減とサービスの向上を図る
- ・リノベーションから管理運営までを一体的に実施

## 整備イメージ



### 令和5（2023）年度 改修整備事業等

内容：設計・改修工事  
財源：国費1/2・起債・単独

事業費：28億8,550万円

内容：建設・維持管理に例ぐ支援  
金融機関との協定締結支援  
財源：単独

事業費：2,101万円

### 【工程表】

令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度
宝来屋 郡山総合体育館	設計	改修 10か月程度(閉館)	供用開始		
郡山ヒロセ開成山陸上競技場		設計	改修 13か月程度(閉館)	供用開始	
3月定例会 契約議案 の議決	設計	改修 9か月程度(閉館)	供用開始		
補助陸上競技場			改修 7か月程度(一部利用可)	供用開始	
ヨーク開成山スタジアム		設計		改修 3か月程度	供用開始
開成山弓道場		設計		改修 3か月程度	供用開始
外構 ほか	設計	改修 12か月程度(各所順次)		供用開始	

※工程表はあくまで目安であり事業の進捗により変更となることがあります。

# ④ 福祉まるごと相談窓口の体制強化



3,758万円

～福祉まるごと支援事業～

財源区分：補助 国3/4

家族や地域社会の変化に伴い、一つの支援機関だけでは対応困難な複雑・多様化した課題の解決を支援するため、相談支援体制を強化します。



## 相談員体制の充実 <中央エリア相談員2名増>

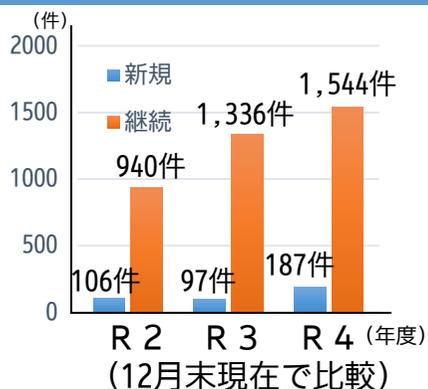
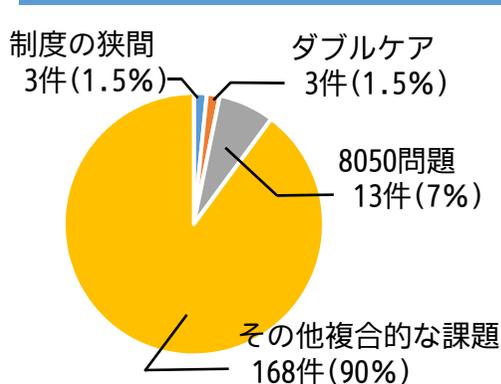
区分	事業者	現相談員体制
中央エリア	郡山市保健福祉総務課自立支援係 (社会福祉協議会へ一部委託)	④ 社会福祉団体職員 <b>1名⇒3名</b>
北東エリア	公益財団法人 星総合病院	社会福祉士1名・保健師1名
南西エリア	社会医療法人 あさかホスピタル	社会福祉士2名

専任職員3名配置  
(委託2名増)

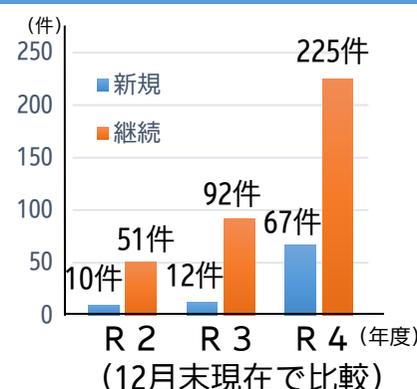
複雑・多様化する課題への対応、支援ネットワークの形成、支援機関の全体の調整役を担う。

## 人員体制強化の背景

### ①課題の複雑・多様化、継続相談の増加



### ②中央エリアの相談件数の増加



課題が複雑・多様化し、解決まで時間を要するため、福祉分野の専門性を持った人材配置し、きめ細やかで継続的な伴走支援を行います。

【2022新規相談内容内訳】  
(12月末現在)

【全エリア相談件数の推移】

【中央エリア相談件数の推移】

# ⑧ 在宅医療・介護連携支援センターのサービス拡充

～在宅医療・介護連携推進事業～



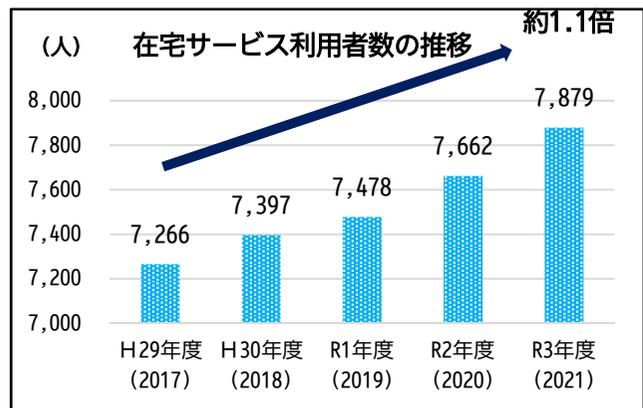
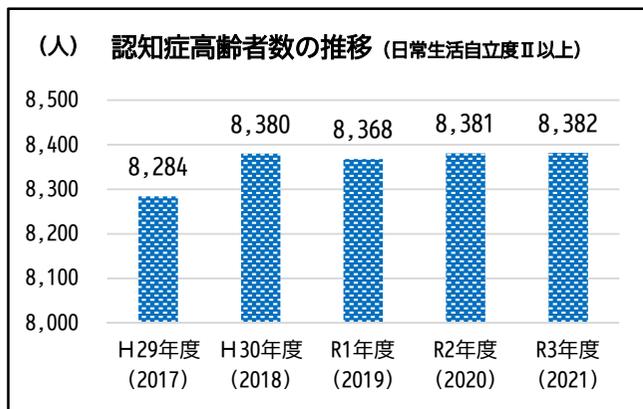
1,813万円

財源区分：補助 国38.5/100、県19.25/100 等

高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者との協働・連携を推進します。

## 【郡山市の状況】

- ・認知症高齢者の増加
- ・在宅介護サービスの利用増加



(2022/3/31現在)

予算額:1,813万円（郡山市在宅医療・介護連携支援センター委託料等）

## 郡山市在宅医療・介護連携支援センターの機能強化 （郡山市医療介護病院内）

### ⑧ 医療・福祉・介護に係る専門職相談員の増員

1名⇒3名体制へ（社会福祉士等）

- ・医療機関、介護及び福祉事業所職員への支援体制強化
- ・市民相談体制の充実

## ACPに係る理解の深化、普及促進

### ⑨ エンディングノートの作成・活用

本人の思いと選択、本人や家族の心構えを明確にする

「郡山市版エンディングノート」を作成し、高齢者等へ配布。

※ACP（アドバンス・ケア・プランニング）

将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、患者を主体に、家族や親しい人、医療・ケアチームが繰り返し話し合い、患者の意思決定を支援するプロセス。

# ④ オール郡山で健康寿命延伸を目指して



1,710万円

～SDGs推進全世代健康都市圏事業～

財源区分：単独

市民、医療・介護職、事業所の総力を挙げて、EBPM(根拠に基づく政策)による健康寿命の延伸を目指し、市民を対象とした健康づくりキャンペーン、福島県立医科大学との共同研究や研究成果報告会、経営者向けの健康づくり研修会を実施します。

## ④ 新 心と体の健康応援 「ココカラこおりやま！キャンペーン」

□福島県立医科大学との共同研究結果やこれまでの医療・介護等データ分析結果を活用し、全世代の健康課題や対策などの情報を発信

①各種メディア  
きっかけづくり



②心と体の健康応援  
サイト「ココカラ  
こおりやま！」へ誘導  
→健康課題の解決の  
ためのページを充実



③ふくしま  
健民アプリ等  
を活用して  
行動を促進



市民の健康意識の向上・行動促進

## ④ 継 福島県立医科大学 との共同研究

□共同研究  
2テーマ程度

□令和4年度までの  
研究成果報告会

<対象>  
医療・介護関係者等

<目的>  
新たな知見の共有、  
成果の現場活用

医療・介護サービスの向上 持続可能な企業経営の推進

## ④ 新 経営者向け健康づくり 研修会

□経営者の意識改革による  
従業員の健康づくり  
の促進、健康経営を推進

<内容>

①本市の健康課題を周知  
②従業員の健康づくりの  
重要性





# ⑧ 感染症対策専門看護師を育成支援

～新興感染症対策体制整備事業～

新型コロナウイルス感染症をはじめとした新興感染症に係る医療機関の体制整備を支援するため、感染管理認定看護師（ICN）の育成に係る費用を補助します。また、保健所と医療機関相互の連携と情報共有を図るため、ICNネットワーク会議を開催します。

## ⑧ 感染管理認定看護師就学支援事業補助金

令和5年度東北初の開講となる市内養成機関への就学支援

- 補助上限額 129万8千円(補助率10/10)
- 補助対象経費 授業料などの経費
- 補助対象者 市内二次救急輪番病院(7病院)に勤務する看護師
- 補助対象見込者数 4名



養成機関(ポラリス保健看護学院)

## ⑨ ICNネットワーク会議

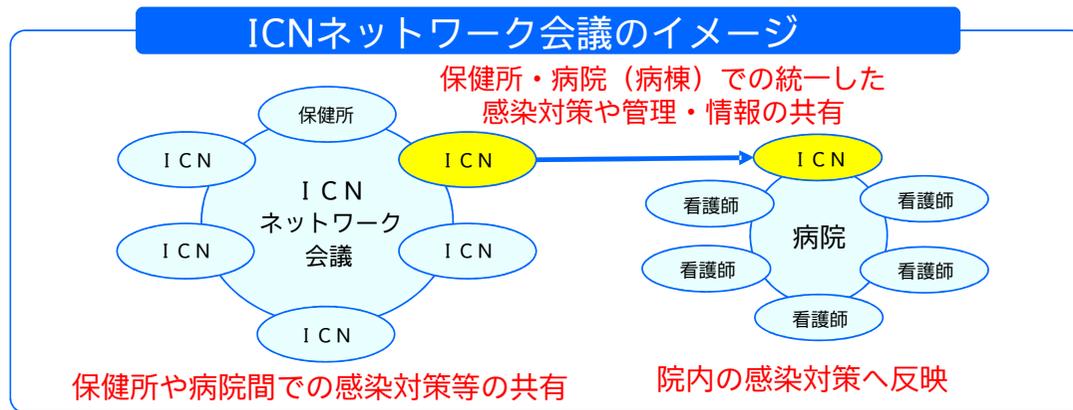
- 参加者 感染管理認定看護師等
- 開催回数 年3回
- 活動内容
  - ❖ 保健所やICN間の情報共有及び連携・協働体制の構築
  - ❖ 保健所や病院等での研修会の企画・実施
  - ❖ 介護施設等への感染対策及び対応支援



## ⑨ 感染管理認定看護師育成事業補助金

令和4年度からの就学支援を継続

- 補助上限額 200万円(補助率10/10)
- 補助対象経費 入学金、授業料など受講に係る経費及び研修旅費、宿泊料等の経費
- 補助対象者 市内二次救急輪番病院
- 補助対象見込者数 1名





# 新 公共施設の利便性向上×脱炭素

～東山霊園改修事業・東山悠苑改修事業・行政センター及び連絡所改修事業・男女共同参画センター改修事業・公民館改修事業・小学校長寿命化改修事業の一部～



4,540万円

財源区分：単独・市債

ライフステージにおいて欠かすことのできない施設である東山悠苑等の改修について、利便性の向上及び建物の脱炭素化も併せて推進します。

**新** 東山霊園管理事務所  
建替測量設計業務委託 1,677万円

- ✓バリアフリー化
- ✓車庫・詰所との一体化
- ✓ZEB化（※）



【東山霊園管理事務所】（供用開始1971年）

**新** 東山悠苑劣化調査及び  
中長期改修計画等策定業務委託 1,520万円

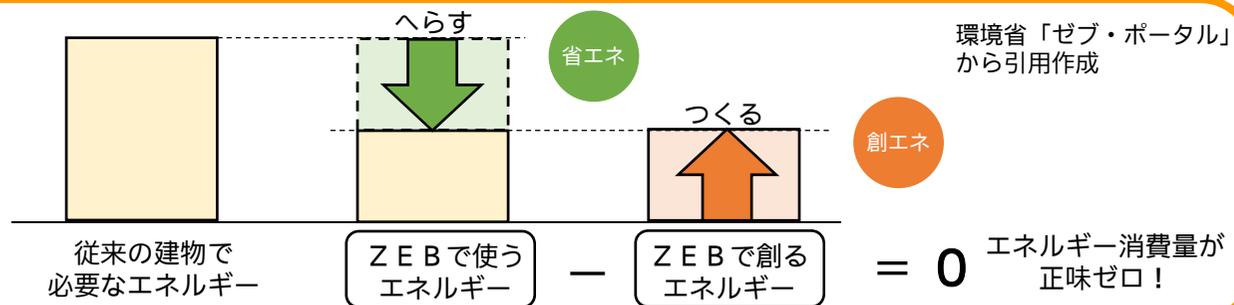
- ✓躯体及び設備劣化調査
- ✓改修計画策定
- ✓ZEB化（※）等検討



【東山悠苑】（供用開始1991年）

（※）ZEB = Net Zero Energy Building  
ゼブ（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のこと



**拡** 太陽光発電設備の導入 1,343万円

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、令和5（2023）年度は、公共施設へ太陽光発電設備を設置するための実施設計を5施設行います。

富久山行政センター・男女共同参画センター・柴宮地域公民館・桃見台地域公民館・小山田小学校

# ⑧ オール郡山による ゼロカーボンアクションの推進



～地球温暖化対策事業・新エネルギー普及促進事業・水素利活用推進事業の一部～

財源区分：単独・基金

次世代自動車や、家庭及び事業者への再生可能エネルギーの導入を促進するなど、公民協奏によるゼロカーボンアクションを推進します。

## ⑧ 次世代自動車導入補助金 1,200万円

走行時に温室効果ガスを排出しない次世代自動車（EV、FCV）の導入費用の一部を補助します。

令和5（2023）年度はEVに対する補助台数を県内でもトップクラスの120台（前年度比50%増）とし、次世代自動車の導入促進を図ります。

対象車種	金額	台数
⑧ 電気自動車（EV）	5万円	120台
燃料電池自動車（FCV）	20万円	30台

## ⑨ 水素普及啓発イベント 54万円

水素を動力とするラジコンカー運転体験や、燃料電池自動車の展示など、普及啓発イベントを行います。



## ⑧ エネルギー3R推進事業補助金 3,040万円

温室効果ガス排出を削減する再エネ等設備設置費用の一部を補助します。

令和5（2023）年度は、新たに事業用自家消費型太陽光発電設備に補助対象を拡大し、事業所における再エネ設備の導入拡大を図ります。

対象設備	金額	件数
⑨ 事業用自家消費型太陽光発電	25万円	20件
家庭用定置型蓄電池システムと太陽光発電設備のセット	13万円	110件
家庭用定置型蓄電池システム	10万円	90件
地中熱利用ヒートポンプ	10万円	1件
エネファーム	5万円	35件
電気自動車用充電設備（V2H）	5万円	5件



財源区分：単独・市債

# 新 都市鉱山リサイクルの推進 (焼却灰再資源化の推進)

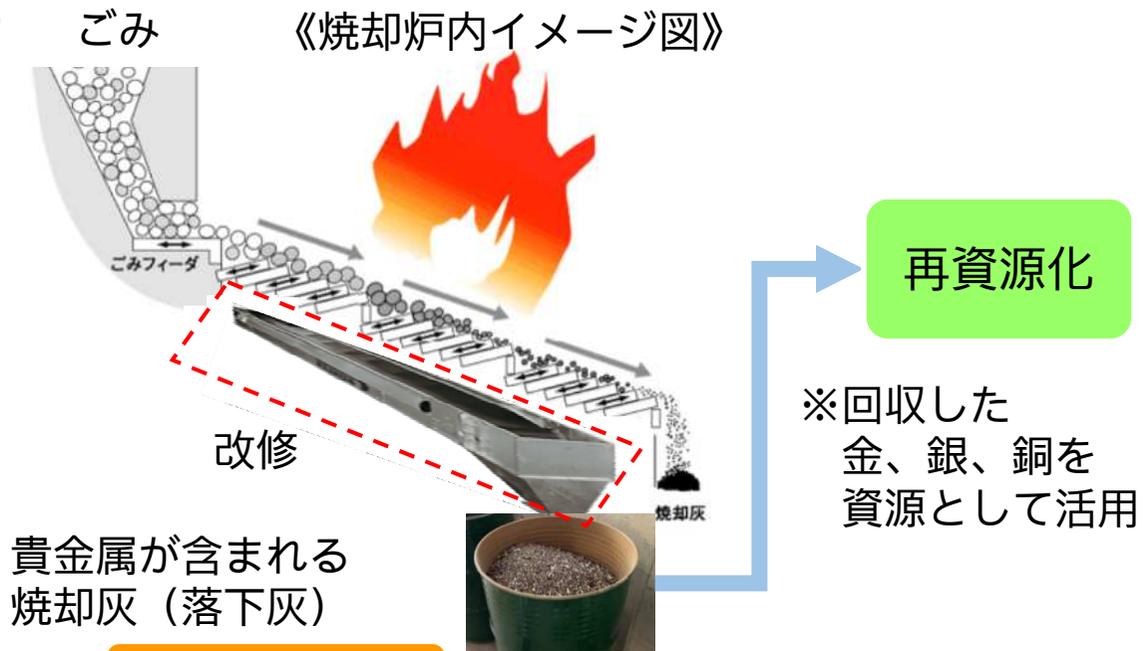
～富久山・河内クリーンセンター改修費の一部～

循環型社会の構築を推進するため、富久山クリーンセンター及び河内クリーンセンターから発生する焼却灰の再資源化を図ります。

## 実施内容

クリーンセンターで発生する焼却灰（落下灰）に貴金属（※）が含まれることから、これらを回収し再資源化を図るため、ベルトコンベアを改修します。

貴金属（※） 事前調査から金、銀、銅が含まれていることが確認されています。



## スケジュール

2023年6月から施設を改修し、8月から再資源化を進めます。



## 改修費用

予算額 1,814万円

内訳	富久山クリーンセンター	951万円
	河内クリーンセンター	863万円

# ② 「ため池」を活用した治水対策

～ため池防災・減災事業～



17億3,239万円

(継続費等)

財源区分：単独・市債

農業用ため池を治水対策に活用するため、堆積した土砂の撤去による治水容量の確保や放流施設改修による治水機能の向上を図り、地域の防災・減災力の強化を推進します。

## 事業計画



スケジュール	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
酒蓋池・五百淵・大久保池	測量設計	対策工事	
宝沢沼・新池・鎌倉池	測量設計		対策工事

## 対策工事

堆積土砂の撤去



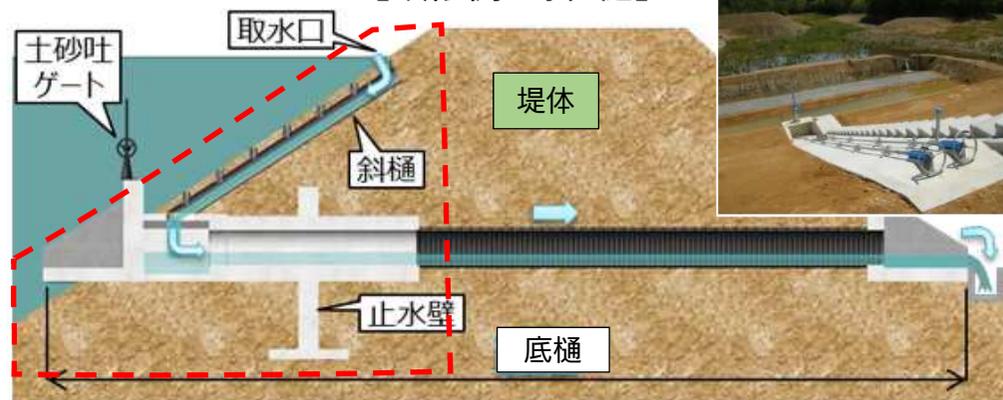
【施工例：ポンプしゅん濁】



【施工例：泥上掘削】

放流施設の改修

【改修例：斜樋】



# ⑧ 国道や県道を補完し円滑な移動を支える 幹線道路の整備

～幹線道路新設改良舗装事業～



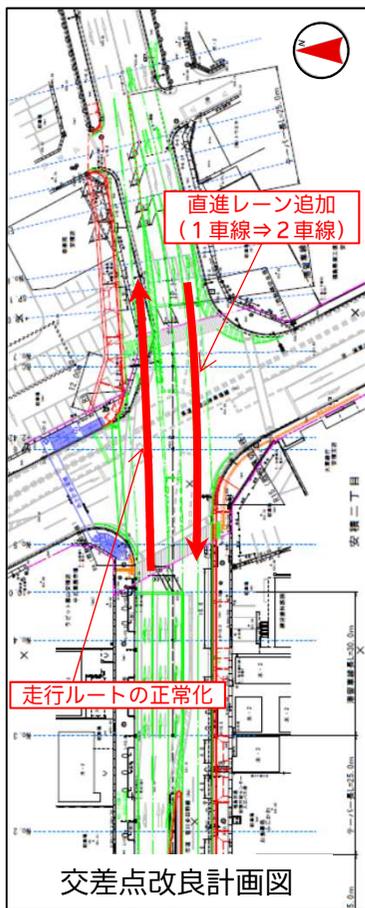
4億7,443万円

財源区分：補助 国1/2・市債等

全ての人が安全に安心して円滑な移動ができる道路ネットワークの形成を図るため、国道や県道、環状道路へ連絡する必要性の高い道路の整備を優先的に推進します。

## 令和5年度 主な事業内容

### ⑧ 安積一丁目交差点（安積一丁目）



現況写真（2023年1月）

- 事業延長 L=195m W=25m
- 事業内容 用地補償  
(1億7,366万円)
- 事業進捗 86.6%
- 完了見込 2025年3月

### 麓山一丁目久保田線（桜木一丁目）

- 事業延長 L=146.5m W=16m
- 事業内容 県事業負担・用地補償(2億5,178万円)
- 事業進捗 46%



### 大田2号線（西田町）

- 事業延長 L=500m W=9m
- 事業内容 道路改良  
(2,600万円)
- 事業進捗 75%



# ⑧ 県内の交通ハブ機能を担う環状道路の整備



12億5,904万円

～環状線等街路整備事業～

財源区分：補助 国1/2等・市債等

豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与するため環状道路の整備を推進します。

## 【東部幹線（富久山工区）】



整備状況（2023年1月）

※ドローン撮影



令和8年度供用予定  
(郡山インター線まで)

完成イメージ図

## 令和5年度 主な事業内容

### ⑧ 東部幹線（富久山工区）

- 事業延長 L = 185m W = 27m
- 事業内容 こ線橋工事（8億3,992万円）
- 事業進捗 70%

### 内環状線（横塚）

- 事業延長 L = 1,160m W = 27m
- 事業内容 用地補償・道路改良（3億7,924万円）
- 事業進捗 81%

### 笹川大善寺線（安積町）

- 事業延長 L = 347m W = 25m
- 事業内容 歩道改良（1,100万円）
- 事業進捗 83%

# 〔拡〕 橋りょうの長寿命化対策の実施



2億5,890万円

～橋りょう長寿命化事業～

財源区分：補助 国5.5/10 市債

老朽化が進んでいる橋りょうの定期点検の実施及び予防保全を基本とした長寿命化対策工事を実施し、通行の安全・安心の確保と維持管理費の縮減を図ります。

## 橋りょう補修工事

▽補修工事等

- ・当初 1橋 2億5,010万円
- ・3月補正 4橋 8,400万円(繰越明許)

橋梁名	箇所	橋長(m)	幅員(m)	供用年数	工事概要
大黒橋	笹川一丁目	153.0	18.6	55年 (1967)	耐震補強、舗装
逢瀬川橋	片平町字下大山	51.0	5.3	47年 (1975)	下部工断面修復、橋面防水
下水上橋	熱海町石筵	14.0	5.1	52年 (1970)	上部工断面修復、橋面防水
桧沢橋	熱海町安子島	10.4	4.5	57年 (1965)	鋼部材塗替、支承防錆
永田橋	熱海町安子島	10.4	4.5	52年 (1970)	鋼部材塗替、支承防錆

大黒橋 (2020年～2023年予定)



(耐震補強)



(舗装)

逢瀬川橋



逢瀬川



(下部工断面修復)

## 橋りょう点検

▽点検業務 26橋 880万円

### 橋りょう点検計画 (R1～R5)

	R1	R2	R3	R4	R5	計
点検数	182	193	197	214	26	812
進捗率	22%	46%	70%	96%	100%	

橋りょう点検の状況



下水上橋



水上川



(上部工断面修復)

(道路維持課)

# ⑧ 道路におけるセーフコミュニティの推進



12億465万円

～交通安全施設整備事業費・交通安全施設維持管理費の一部、通学路安全対策事業、生活道路改良舗装事業、水路側溝整備事業～ 財源区分：補助 国5.5/10 特別交付金 単独 起債

通学路等における事故防止の安全対策や道路・側溝の改修をすることで、安全・安心な道路環境の向上を図り、セーフコミュニティの取組みをより一層推進します。

## ⑧ ①安全対策の更なる充実



○カーブミラーによる視認性の向上 / 交差点のカー化による注意喚起

整備費 7,000万円  
実施内容  
・カーブミラー・カー舗装 等

維持管理費 7,000万円  
実施内容  
・区画線補修・カーブミラー補修 等

## ⑧ ②通学路の継続的な安全対策の推進



○拡幅による対策

予算額 6,800万円  
実施内容  
・歩道整備・用地測量 等  
施工箇所 7校6箇所

○既存道路内の対策

予算額 当初1,503万円  
3月補正1,458万円(繰越)  
実施内容  
・グリーンパルト・交差点カー化 等  
施工箇所 16校17箇所

## ⑧ ③生活に身近な道路や水路側溝の整備



○生活道路改良舗装事業

予算額 3億8,162万円  
実施内容  
・道路改良・現道舗装 等  
施工箇所 市内56箇所

○水路側溝整備事業

予算額 6億円  
実施内容  
・整備工事・測量設計  
施工箇所 市内143箇所

(道路建設課・道路維持課) 58

# ⑧ 市管理河川の整備

～準用河川改修事業、普通河川改修事業～



4億89万円

財源区分：準用河川 補助 国1/3等  
普通河川 単独・市債

郡山市が管理する準用河川（照内川、徳定川、愛宕川等）及び普通河川において、河川改修及び河道掘削等の浸水対策を進めます。

## 令和5年度 主な事業内容

### 徳定川



- 予算額 当初 1億 800万円  
3月補正 8億6,400万円（繰越明許）
- ①放水路整備工事 L=130m
  - ②徳定川（学園区間）整備工事 L=137m
  - ③古川池開削工事

### 照内川

- 予算額 3月補正 9,000万円（繰越明許）
- ・樋管設計委託 N=2箇所
  - ・用地買収 A=7,200㎡
  - ・用水管架替検討

### 愛宕川

- 予算額 当初 9,180万円  
3月補正 6,600万円（繰越明許）
- ・善宝池放流工設計
  - ・善宝池漁業補償
  - ・普通河川愛宕川設計・測量
  - ・水道管移設工事

### 普通河川

- 予算額 当初 2億109万円
- ・測量設計委託
  - ・河川改修工事
  - 大槻川（大槻町字熊野木）
  - 大槻川（大槻町字熊野木）
  - 宮南川（逢瀬町多田野）
  - 宮南川（逢瀬町多田野）
  - 川底川（三穂田町八幡）
  - 川底川（三穂田町八幡）

# 健康未来都市に向けた都市開発を推進



10億8,171万円

～市街地再開発事業・地域生活拠点型再開発事業～

財源区分：補助 国1/2 県1/4

ベビーファースト・全世代活躍のまちづくりに資する市街地の環境整備と住宅供給のため、都市施設（医療・福祉施設等）と一体的な再開発事業を行う民間事業者を支援します。

## 市街地再開発事業【郡山駅前一丁目第二地区（旧寿泉堂綜合病院）】



年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
実施設計		→			
建物除却		→			
建物建築			→	→	→

・旧寿泉堂綜合病院跡地に健診センターを移転し、併せて都市型住宅を整備。

**予算額：3億3,842万円**

## 地域生活拠点型再開発事業【大町二丁目地区（旧星綜合病院）】



年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
基本設計 実施設計	→	→		
建物除却		→		
建物建築			→	→

・旧星綜合病院跡地に県乳児院や物販飲食施設を備えた多世代交流住宅を整備。

**予算額：6億1,459万円**

## 地域生活拠点型再開発事業【細沼町地区（日東病院）】



年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
実施設計			
建物除却	→		
建物建築	→	→	→

・老朽化した日東病院を隣接地に移転し、併せて都市型住宅を整備。

**予算額：1億2,870万円**

※それぞれの完成予想図は、イメージであり  
実際とは異なる可能性があります。

# 新 柔軟な土地利用に向けた調査検討を実施



931万円

～土地利用調査検討事業～

財源区分：単独

人口減少、少子高齢化等の社会課題に対応するため、市街化調整区域における既存集落の維持、再生及び広域交通の利便性を活かした土地利用のあり方について調査検討します。

## まちづくりの課題

- 人口減少、少子高齢化
- 空地、空家問題
- 地域活力の向上
- まちづくりと交通の連携

## 人口減少等対策

- 既存集落の維持、再生に向けた環境整備
- 持続可能なコミュニティの維持

ベビーファーストの推進

## 地域活力向上

- 広域交通の利便性を活かした産業機能の拡充
- 民間活力を生かした地域振興

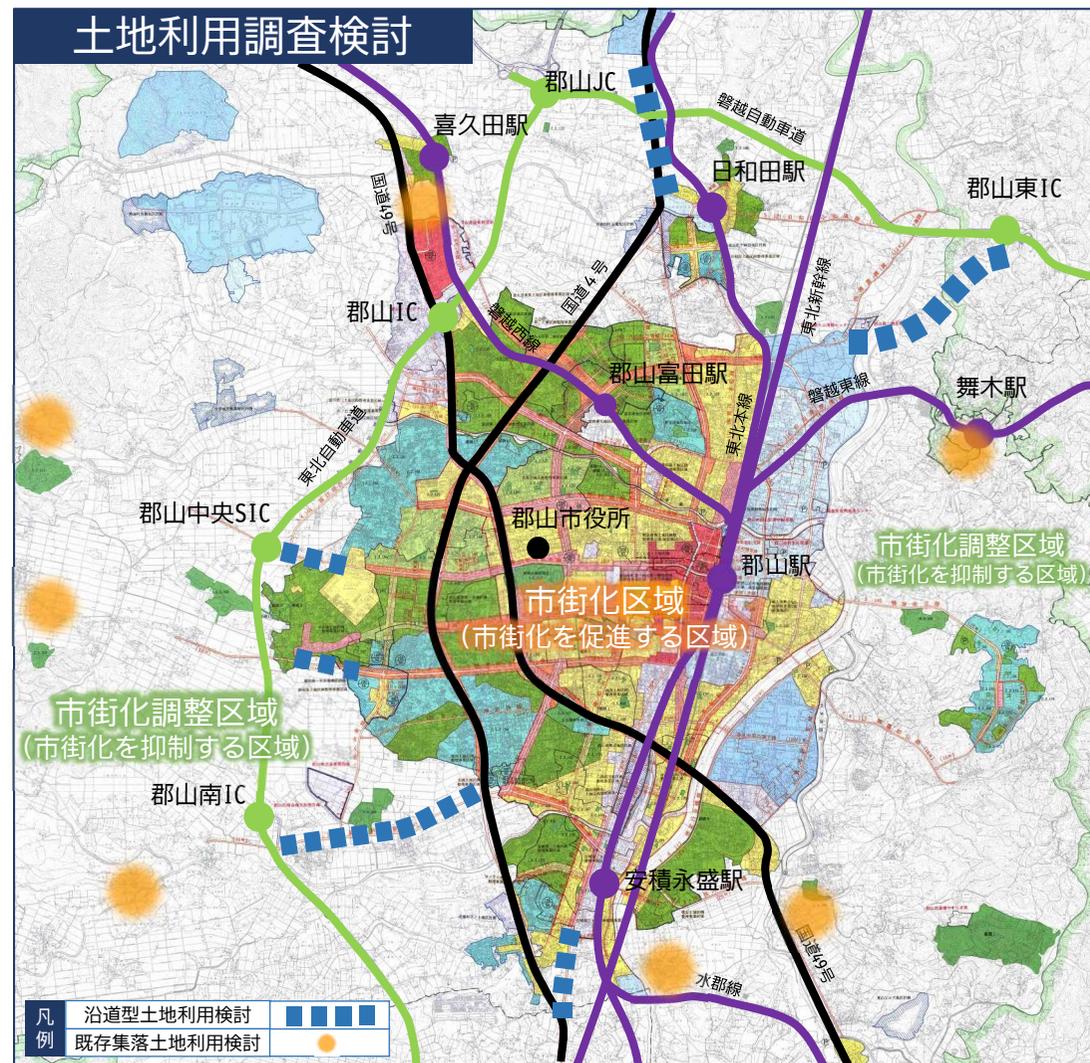
新たな需要への対応

## 都市計画法を活用した市街化調整区域における土地利用に関する検討

### 《調査項目》

- 土地利用現況
- 建築物連たん状況
- 都市基盤状況
- 農業振興地域等法指定状況
- 人口等

## 土地利用調査検討





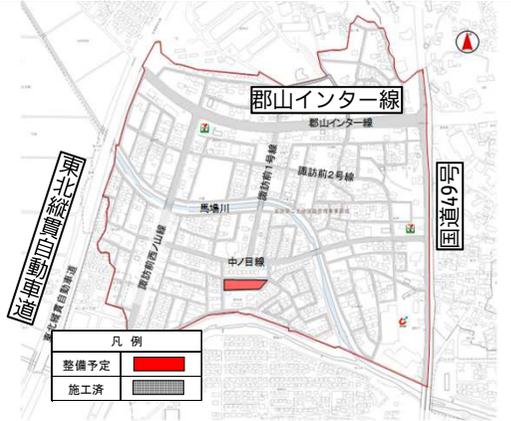
19億3,706万円

財源区分：補助 国1/2・市債等

# 〔継〕 住みよい市街地づくりへ向けて 土地区画整理を推進

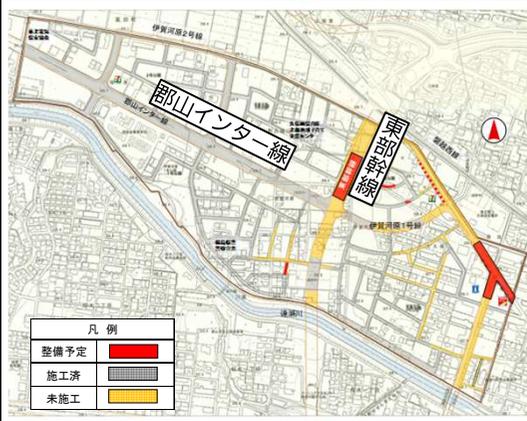
～土地区画整理事業（富田第二・伊賀河原・徳定・大町）～  
安全で安心して暮らせる都市基盤整備を推進します。

富田第二土地区画整理事業



○地区面積 A=61.5ha  
○事業内容 (進捗率99.0%)  
施設整備 (公園等) 外

伊賀河原土地区画整理事業



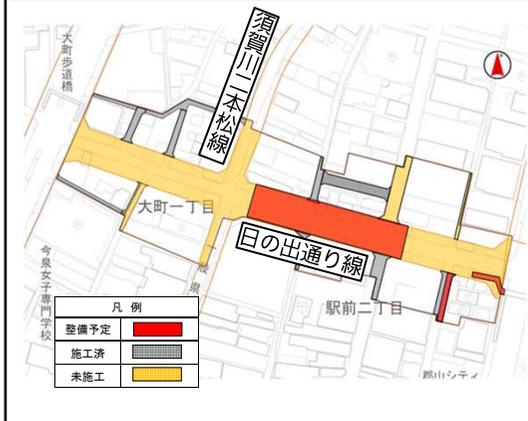
○地区面積 A=40.2ha  
○事業内容 (進捗率87.5%)  
東部幹線改良工事  
伊賀河原1号線  
改良舗装工事 外

徳定土地区画整理事業



○地区面積 A=49.7ha  
○事業内容 (進捗率66.0%)  
安積永盛駅前線  
改良舗装工事  
建築物等移転補償 外

大町土地区画整理事業



○地区面積 A=2.2ha  
○事業内容 (進捗率83.4%)  
日の出通り線  
改良舗装工事  
パデストリアンデッキ改修 外

# 新 全世代対応型の公園整備



6億6,830万円

～公園整備事業の一部、Park-PFI事業～

財源区分：補助 国1/2等

少子化へのソフトランディング、健康寿命の延伸を目指し、子どもから高齢者まで、全世代共通の憩いの場、活動の場としての公園を整備します。

## 公園整備事業 3,686万円 (単独)

保育園が多い地域において、子どもたちが地域で安心して元気に遊ぶことができるよう、保育園(こども)との「園(縁)を結ぶ」公園を整備します。

<事業の内容> (仮称) 前北公園の整備  
遊具、フェリス、水飲み、植栽の設置 等

## 開成山公園等Park-PFI事業 6億3,144万円 (国補助1/2)

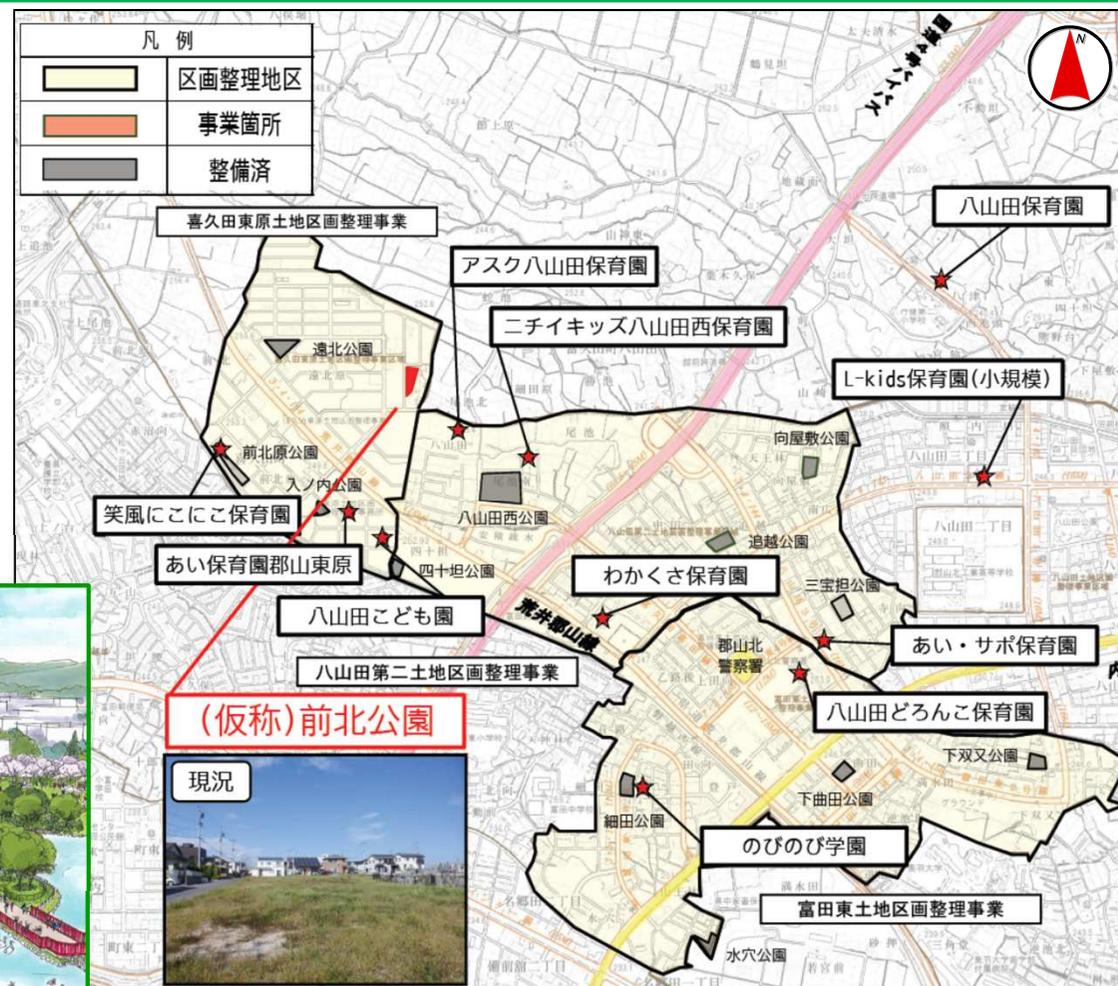
開成山公園外3公園においてPark-PFI制度を活用し、ベビファースト、災害対応の観点も踏まえた公園施設(芝生広場・駐車場など)及び収益施設(飲食店・売店など)の整備を行います。

<スケジュール>

### 令和5年度：施設整備

- ・自由広場の芝生化
- ・駐車場の拡充
- ・飲食店、多目的スペースの整備 等

### 令和6年度：供用開始



# ⑧ D X 活用型の上下水道局窓口サービスの向上



2億1,510万円

～業務費、水道管路維持管理費の一部<水道事業会計・下水道事業会計>～

財源区分：単独

窓口サービスの業務委託範囲を拡大し、効果的・効率的なサービス提供体制を確立します。また、A I 水道管路劣化予測診断を活用し、効率的な管路更新・予防保全に努めます。

水道料金等包括業務委託 2億163万円  
(令和5年度～令和11年度 債務負担行為 28億2,087万円)

## 【内容】

現在のお客様サービスセンター業務に給水装置関係業務を追加し、水道関係の窓口サービスを一元化することで、お客様サービスの向上を図ります。また、料金等通知、オンライン決済、各種通知が可能なスマホアプリの導入を検討し、お客様サービスの向上とD Xの推進を図ります。

(2025年4月開始予定)



【サービスイメージ (出典：NECホームエージ)】

AI水道管路劣化予測診断活用による更新・維持管理 1,347万円

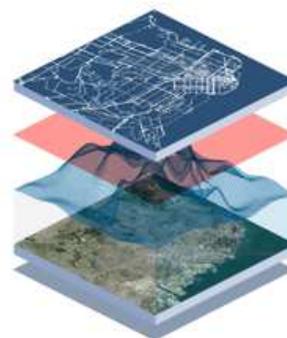
## 【内容】

A I による水道管路の破損確率等の診断結果を活用し、管路の更新及び維持管理を効率的に行い、災害に強いライフラインの構築に努めます。

## 【対象】

- ・導水管 (ずい道を除く) ・送水管・配水管
- 総延長 約1,790km

A I により管路の破損確率を計算



ヒートマップとして地図上に可視化



(上下水道局)

# 上下水道施設グリーン施策の推進



9,648万円

財源区分：単独

～上下水道施設LED化推進事業等 <水道事業会計・下水道事業会計>～

グリーンイノベーション上下水道の実現に向け、上下水道施設のLED化、太陽光発電設備導入、下水道汚泥の肥料化を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。

## 上下水道施設LED化推進事業

9,391万円

### 【対象施設】

上下水道局庁舎、浄水場 等

### 【実施方法】

修繕工事

### 【実施内容】

照明のLED化、照明器具交換

- ・蛍光灯 1,309台
- ・水銀灯 72台
- ・街路灯 18台 等



【局庁舎5階大会議室 ※水銀灯】

### 【効果（LED導入後の局庁舎のCO<sub>2</sub>排出量）】

○2021年度比 約15%削減

○2013年度比 約45%削減

### 【郡山市気候変動対策総合戦略】

「CO<sub>2</sub>排出削減目標」

2030年度目標：2013年度比 30%削減

2050年度目標：2013年度比 100%削減



## 太陽光発電設備導入調査

### 【実施方法】

浄水場の最適化を図りながら、敷地を有効活用した太陽光発電設備の導入について調査・検討を進めます。

### 【候補地（荒井浄水場）】

○所在：郡山市荒井町字仲田51

○面積：A 約5,200㎡

B 約3,600㎡

○地目：市街化調整区域

○積雪量：70cm

(福島県公表データ)



## 下水道汚泥の肥料化事業

257万円 (委託料)

### 【対象施設】 湖南浄化センター

【実施内容】 脱水処理した下水汚泥を委託業者がコンポスト肥料の原料の一部として再利用を図ります。

【処分量】 約100 t /年



【コンポスト化の様子】

# 公共下水道を整備し浸水被害の軽減を図ります

～雨水対策整備事業の一部 <下水道事業会計> ～



30億3,379万円

財源区分：補助 国1/2・企業債等

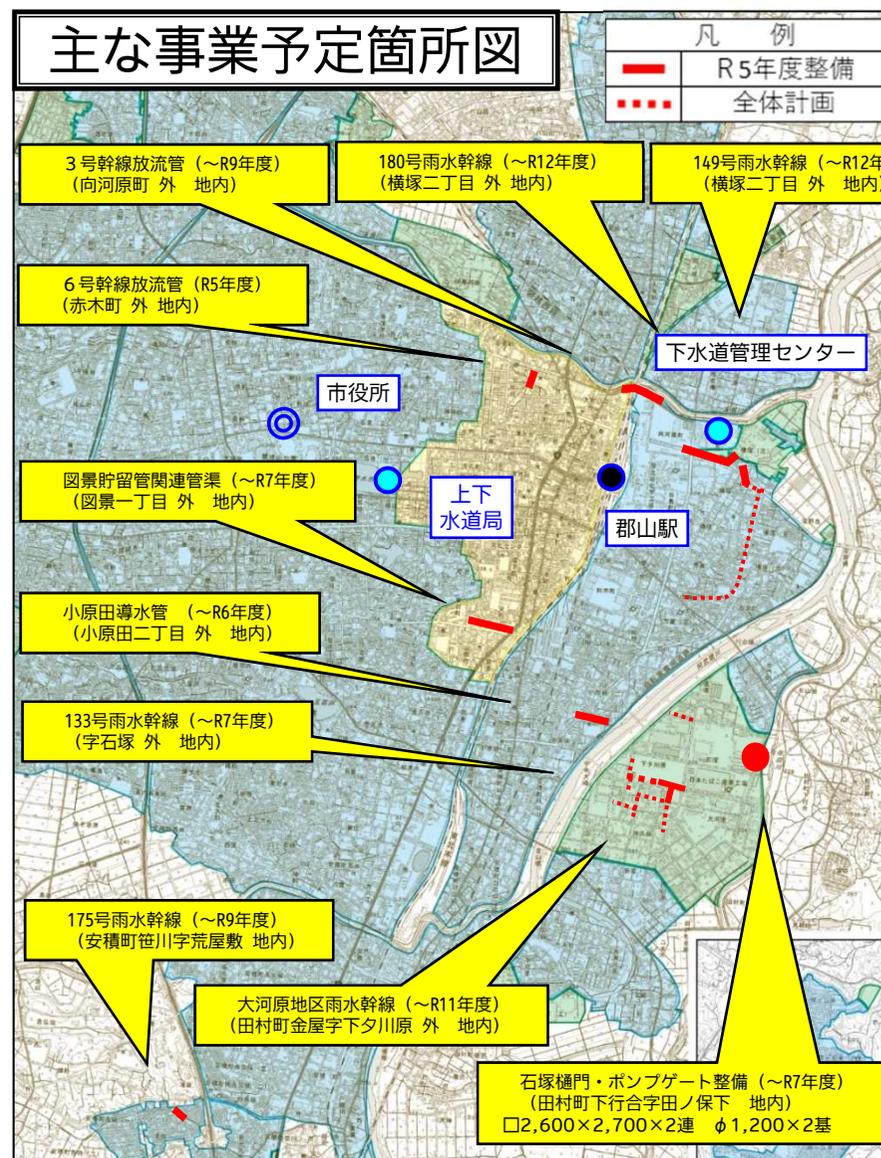
## 石塚樋門・ポンプゲート整備

局地的大雨(ゲリラ豪雨)などや台風により浸水被害が発生している郡山中央工業団地内の大河原地区に石塚樋門の拡大及びポンプゲートを整備し、被害の軽減を図ります。



### 整備スケジュール (5か年継続費)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
用地買収 建物補償	・新設樋門工事 ・自家発電機置 場工事	・新設樋門工事 ・ポンプ機場工事	・ポンプ機場工事 ・旧樋門撤去工事	・旧樋門撤去工事 ・付帯工事 2025.6 供用開始予定
	3億4,870万円	9億1,710万円	7億8,110万円	2億540万円
石塚樋門・ポンプゲート整備費 22億5,230万円				



(上下水道局)

# ⑧ Z世代を含む若者の活躍を推進します

～チャレンジ新発想研究塾事業・連携中枢都市圏推進事業 等～

SDGs等の社会課題への意識が高く、デジタルネイティブなZ世代を含む若者の意見の市政への反映及び活躍を推進します。

## 【Z世代の特徴等】

- ・1990年代後半から2012年頃までに生まれた世代
- ・ITの普及と共に年を重ねたデジタルネイティブ世代
- ・SNS等を通して社会課題への関心が高い世代



←Z世代の市職員(イメージ)

2023年4月1日 「Z世代活躍係」を新設

Z世代をはじめとした若者の活躍に関する施策の総合企画及び調整を行う組織として設置

Z世代の活躍推進

2022年12月31日現在



【市民のZ世代の割合】

2022年4月1日現在



【市職員のZ世代の割合】

※上記グラフのZ世代は10歳～28歳を想定

## まちづくりへの参画機会の充実

○ハタチのつどい 1,197万円

20歳の青年を励ます「ハタチのつどい」のZ世代を含む若者自らによる企画・運営



【ハタチのつどい】

⑧ 農学研究成果活用推進 982万円

大学の学生等との連携による園芸作物の研究やグリーンツーリズムに関する調査等を実施

Z世代活躍に向けた主な事業

## 市政への意見等の反映

○チャレンジ新発想研究塾 142万円

こおりやま広域圏若手職員による政策研究・提案を実施



【新発想研究塾】

○わかものポータルプロジェクト 205万円

こおりやま広域圏の高校生による地域デザイン提案型プロジェクトを実施

## 夢や目標に向かうZ世代等への支援

⑧ オープンファクトリー 315万円 【再掲】

ものづくり企業の魅力を高校生に伝えるため、町工場での工場見学や体験会を実施



【工場見学・体験】

○こおりやまスポーツハイウェイ 1,460万円

ICTや学生・プロスポーツ選手を活用し、スポーツに取り組む小・中・高生を支援

## Z世代等の人材・ネットワークの活用

⑧ SNSを活用したシティプロモーション 8万円 【再掲】

Z世代への発信力が高いSNSを活用し、本市ゆかりの著名人による情報発信に取り組む



○四季の風コンサート 76万円

音楽都市こおりやまのイメージ定着と本市ゆかりの若手音楽家の活躍の場を創出するためコンサートを実施

# 新 市役所・ニコニコこども館駐車場にゲート設置

1億8,166万円

～来所者本位の駐車場に向けて～



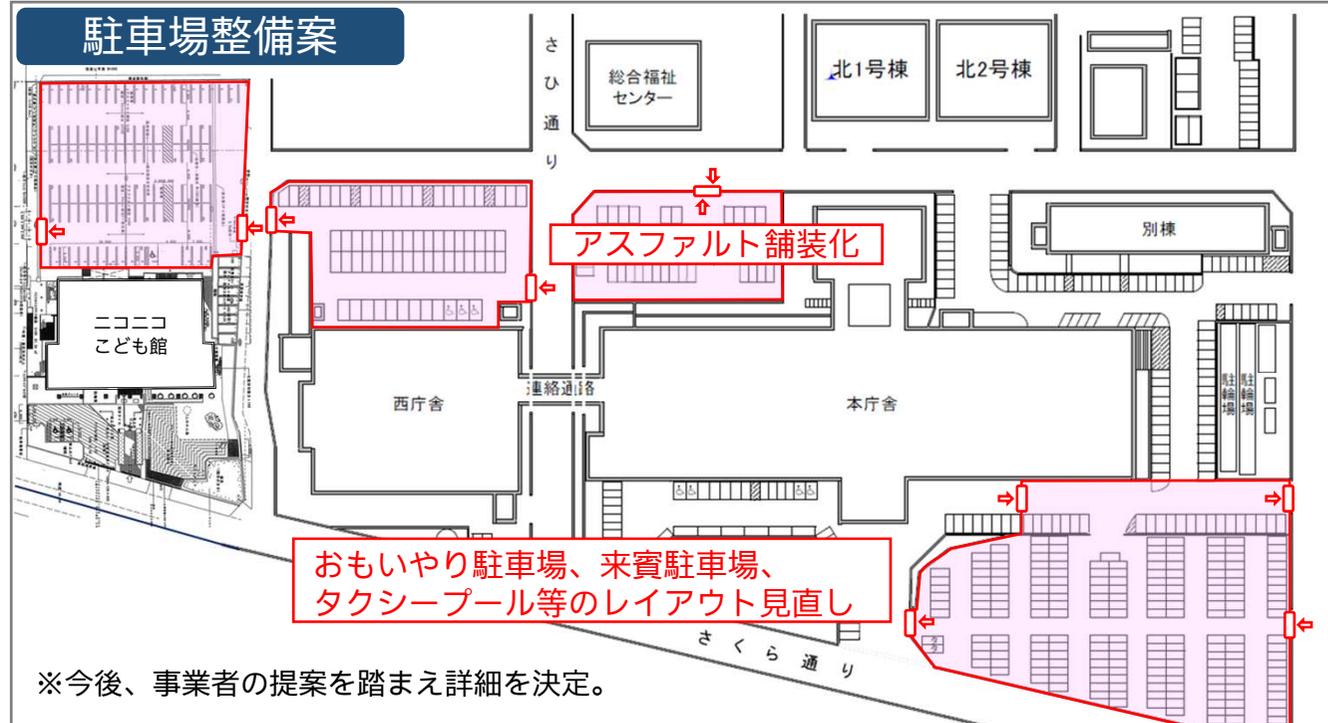
<債務負担行為含む>  
(5年・1億6,540万円)

～庁舎維持管理(改修)費・こども総合支援センター維持管理費の一部～

財源区分：単独

駐車場利用の適正化・効率化を促進するためゲートシステムを導入し、レイアウト見直し等により、利便性・安全性の向上を図ります。

## 駐車場整備案



※今後、事業者の提案を踏まえ詳細を決定。

概要	内容
ゲート設置(市役所7か所、ニコニコこども館2か所)	目的外駐車抑制、回転率向上
満空情報表示	空き状況「見える化」
駐車場内レイアウトの見直し (場内歩道、おもいやり駐車場、タクシープールのラインの引き直しなど)	安全性と使いやすさの向上
舗装化(北側庭園駐車場)	区画線の視認性向上

## 使用料の考え方

市役所・ニコニコこども館利用者	目的外利用者
<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口相談、手続き、会議等(健診含む)</li> <li>市主催共催事業の利用者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>閉庁時(土日祝日)利用者</li> <li>周辺店舗利用者</li> <li>イベント観客 等々</li> </ul>
<p><b>無料</b> (時間制限なし)</p>	<p>2時間まで無料 (2時間超・有料)</p>

## 使用料(2024年4月から)

項目	設定内容	設定の考え方
無料時間及び使用料	入場から2時間まで無料 普通車・自動二輪 2時間を超えた際 30分毎に100円 (上限1,000円/日)	開成山エリア 駐車場との整合 ※「開成山公園」 「体育施設」 駐車場と同額
使用可能時間	24時間 ※「ニコニコこども館」は 【入場時間】 午前5時～午後10時 【出場時間】 24時間可能	休日・夜間窓口 来庁者に対応

# 新 全国初!! 公用EV+充電設備 30台一括リース導入によるGX推進

～公用車の調達及び運行管理事業の一部～

1億4,858万円

<債務負担行為含む>  
(7年・1億4,504万円)

財源区分：単独



公用車(軽自動車)の電気自動車(EV)への30台一括更新と充電設備の整備を行い「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会実現」に向け、積極的かつ果敢にGXの推進を図っていきます。

## EVと充電設備の一体的導入

### リースによる「EV」と「充電設備」の更新(30台)

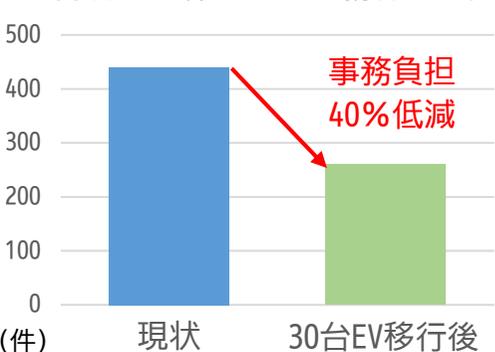
リース方式でエコカーの持続的な運用へ転換を図ります。

※ ①EV(軽自動車):30台、②充電設備:30台の保守点検付一括リース

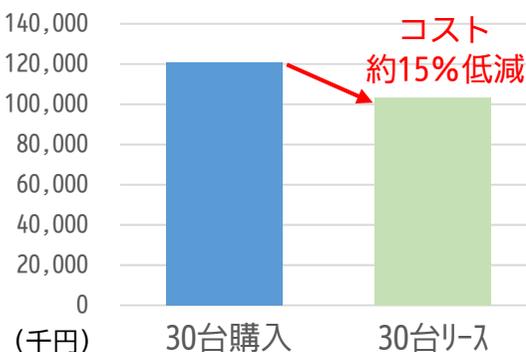


## 事務負担と維持コストの低減

【維持管理に係る支払業務件数(年間)】



【「購入vsリース」維持コスト比較(7年)】



## 温室効果ガス排出量とエネルギーコストの削減

ガソリン車からEV化することで「CO2排出量の削減」「エネルギーコストの削減」を図ります。

### CO2排出量の削減

30台EV化により **年間 242キログラムの削減**

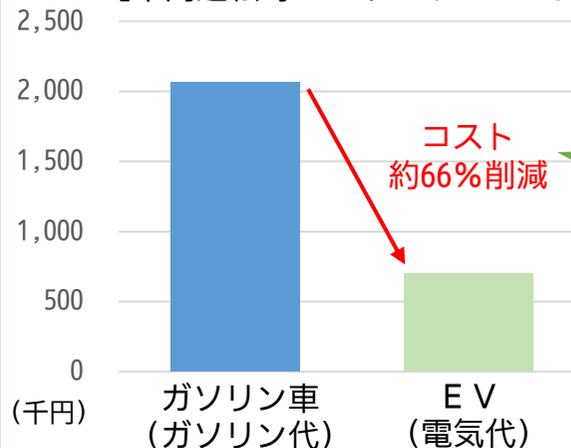
※「WLTCモード」による新車排出ガス規制値(2018年)を参考に算出

ペットボトル(500ml)  
24万2千本分の削減



### エネルギーコストの削減

【車両運転時のエネルギーコスト比較】



軽自動車30台が  
年間 7,000 km  
走行すると仮定

# 「庁舎内環境見える化」で省エネを推進



73万円

財源区分：単独

～庁舎維持管理費の一部～

庁舎内に温度・湿度・CO2濃度を測定できる通信機能付きセンサーを設置し、庁舎内環境の見える化を図り、空調設備運転の最適化による更なる省エネルギー化を推進します。

## 概要

### 通信機能付センサー



- 庁舎内の執務室・フロア等にセンサー設置（計64台）
- 温度・湿度・CO2濃度を測定



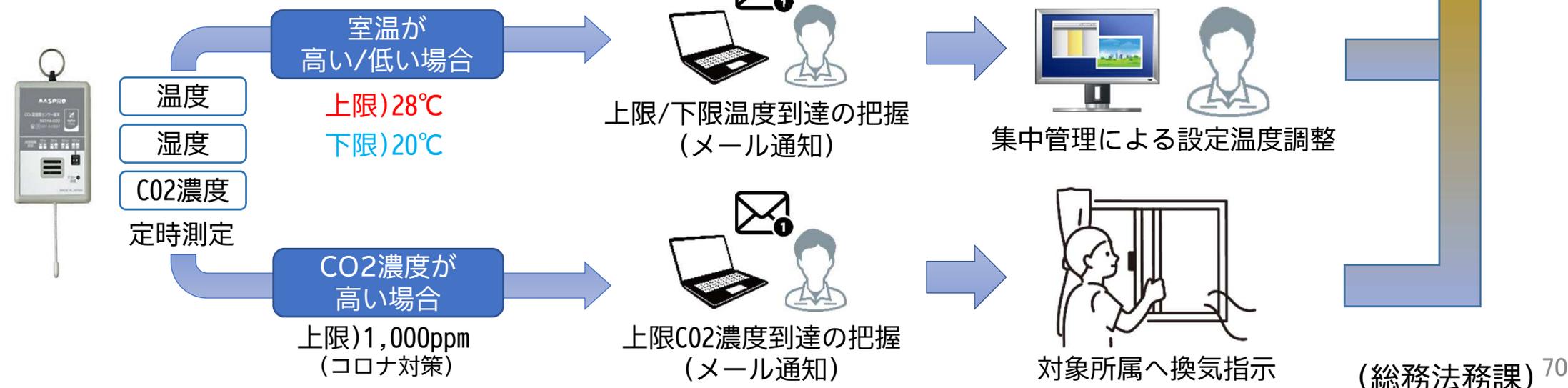
### 庁舎管理担当者



- 遠隔監視(空気状態の把握)
- 計測データの蓄積

## ☆ 省エネルギー化の推進・実現 ☆

- 空調設備運転の**最適化**
  - 過度な冷暖房運転を抑制
  - 換気の促進、過換気の抑制
- 計測データの活用による**空調設備等の改善**
  - 空調設備改修時における最適な設計の実現



# 新 スマホでチェック！ 「行政センター窓口混雑状況」



80万円

財源区分：単独

～行政センター及び連絡所の備品等整備に要する経費の一部～

行政センター14か所・連絡所4か所の窓口混雑状況をスマホで確認できます。来所される市民の皆様の分散化を図り、よりスマートな行政サービスの提供、混雑・密状態の緩和につなげます。



## スマホでチェック！ 3つの効果

### I 場所的分散化

混雑していない場所を選んで訪問が可能。

### II 時間的分散化

混雑していない時間を選んで訪問が可能。

### III 新型コロナウイルス感染症対策

混雑・密状態の緩和による安全・安心の向上。

## スマホ表示例



【行政センター窓口】



【行政センター・連絡所配置図】

# ⑧ 2024年・市制施行100周年記念プロモーション

～市制施行100周年記念プロモーション事業～

2,167万円

<債務負担行為(1,423万円)含む>

財源区分：単独



2024年の市制施行100周年に向け、ロゴマークを活用したPRや100周年記念事業の趣旨に賛同のうえ自主的に事業を実施する団体等への支援など、オール郡山で機運醸成を図ります。

## ⑨ プロモーション委員会の開催 73万円

広く市民の皆様の意見を反映させるため、令和4年度に引き続き、プロモーション委員会を開催します。



【プロモーション委員会】

## ⑩ ふるさと納税の活用

ふるさと納税の用途に100周年記念を追加し、多くの方が100周年記念に参画できる環境を整備します。

## ⑪ プロモーション動画制作 (債務負担行為:923万円)

安積開拓をはじめとした本市の歴史を振り返り、次の100年に向け本市の魅力をPRする動画を制作します。



【市制施行を記念して建てられた郡山公会堂】

## ⑫ 民間団体が実施する記念事業の支援 (債務負担行為：500万円)

クラウドファンディング(CF)を活用して資金調達を行う際の手数料を補助します。

### 対象者

100周年記念事業の趣旨に賛同し、自主的に事業を実施する企業等

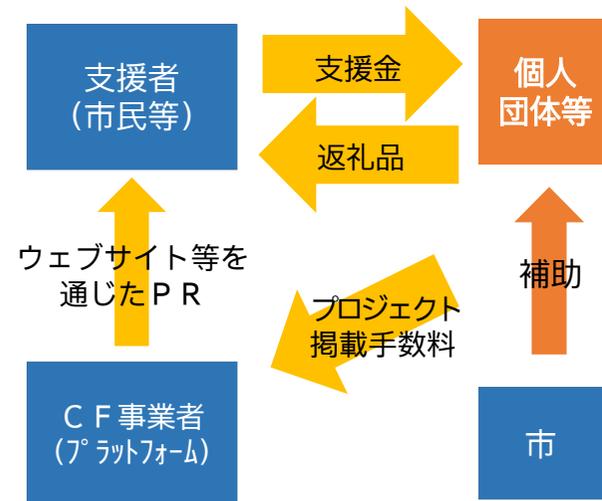
### 補助内容

クラウドファンディングに係る利用手数料  
《補助率:10/10・補助上限:50万円》

### 対象プロジェクト

市制施行100周年を記念して実施する「新規プロジェクト」

- ・多くの市民が参画できるイベントの開催
- ・本市の魅力や特産品をPRできる商品開発等



# ⑧ こおりやま広域圏の更なる連携・協奏推進



2,702万円

～連携中枢都市圏推進事業～

財源区分：特別交付税 8/10等

こおりやま広域圏の課題解決と活性化に向け、圏域市町村及び企業等との更なる連携・協奏や、若者の参画、圏域内外への更なるPRに努めます。

## ⑧ 公民協奏・若者参画による連携中枢都市圏の推進 634万円

### ○公民協奏パートナーシップ協定に基づく連携・協奏

2022年2月7日締結の包括連携協定に基づき多様な主体間連携・協奏を進めます。



【主体間連携事業(実績)】

#### 【R4年度実績】

- ・市町村ポスター制作、軟式野球教室開催、交通安全ドリル寄附、熱中症対策標語コンテスト等々

### ○わかものボードレスプロジェクト【再掲】

圏域内の地域課題の解決に向け、デジタルネイティブなZ世代を含む若者の「活躍推進」「新しい発想」を活用するための一つの機会として、広域圏内の高校生等によるワーキンググループを開催します。



【高校生のプレゼンテーション】

### ○連携事業の推進

公共施設の相互利用促進など、住民生活関連機能の向上に寄与する取組を積極的に展開します。

## ⑧ 都市圏ビジョン(※注)策定など 1,281万円

現都市圏ビジョン(令和元年度～5年度)を総括し、次期都市圏ビジョン(令和6年度～10年度)を策定します。

また、事業創出ワーキンググループによる次期ビジョンに向けた提案事業を先行実施します。

年度	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)
項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済現況調査</li> <li>・企業、自治体アンケート等実施</li> <li>・各種統計分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現況調査分析報告・勉強会</li> <li>・事業創出ワーキンググループ開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①6次産業化</li> <li>②中小事業者支援</li> <li>③移住・定住</li> <li>④行政DX</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期都市圏ビジョン策定</li> <li>・事業創出ワーキンググループ開催</li> <li>・提案事業トライアル実施</li> </ul>

## ⑧ こおりやま広域圏のデジタル活用PR 787万円

こおりやま広域圏の魅力や公民協奏の取組など、デジタルを活用し圏域内外に幅広く発信し、交流人口や移住・定住人口の拡大を図ります。

- ・デジタルパンフレット制作
- ・音声ガイド制作 ほか



※注…都市圏ビジョンは総務省の要綱に基づき策定するもので、都市圏の中長期的な将来像や圏域市町村が連携して推進していく具体的な取組内容が示されています。なお取組に係る経費に対しては、国の特別交付税など財政措置があります。

# 新 電子契約・電子請求の導入と VR・メタバースの活用研究

～デジタルファースト推進事業の一部～



財源区分：単独

スマホで行政手続き等を可能にする「てのひらの上のデジタル市役所」の実現に向け、更なるDXの推進を図り、様々な制約をなくすための施策を展開します。

## 「電子契約」・「電子請求」の導入 625万円

## VR・メタバースの活用研究 466万円

「電子契約」と「電子請求」を導入し、契約書など必要書類の「郵送・持参」等の手間を省くとともに、デジタルデータの活用による業務効率化を図ります。

先駆的な技術である「VR・メタバース」を活用した「各種行政サービス」及び「業務における利活用」の設計検討を行います。

項目	これまで	導入後	効果
電子契約	紙契約書作成、押印、印紙貼付、郵送又は持参、紙書類保管	デジタル契約書作成、データ保管 (押印・印紙不要)	紙書類作成、押印、印紙貼付、郵送・持参の手間が省け、紙書類保管スペースが不要となる
電子請求	紙請求書作成、押印、郵送又は持参、紙書類保管	デジタル請求書作成、データ保管(押印不要)	

項目	特徴	活用研究例
VR	3D映像等リアリティの高いコンテンツ上で、あたかも現実の事象として、体験を行うもの。 (ゴーグル着用の場合)	防災訓練、講演会、研修 など
メタバース	VRなどのコンテンツ上にユーザーが自身の分身となるアバターを使用し、コミュニケーションを行うもの。	郡山市・郡山広域圏の観光物産、シティセールス、EC、交流 等

### 【事業内容】

- ・電子契約、電子請求ツールの導入



### 【見込まれる時間短縮効果】

- ・事業者からの請求時 4日程度短縮(郵送)
  - ・市からの支払時 2日程度短縮(郵送)
- ※契約のデジタル化により、ペーパーレス、ファイルレス、BPRを推進します。

### 【スケジュール】

スケジュール	1Q(2023年4月～6月)	2Q(2023年7月～9月)
【電子契約】	事業者選定～契約	運用・準備
【電子請求】		★ 運用開始 (2023年8月予定)

### 【事業内容】

- ・「VR・メタバース」の資機材整備
- ・令和5年度は「VR・メタバース」のコンテンツを関係部局と協奏し、令和6年度以降の具体的な事業化に向け、ランドデザインを策定します。





財源区分：単独

# 新 タブレット端末を活用した遠隔臨場の導入

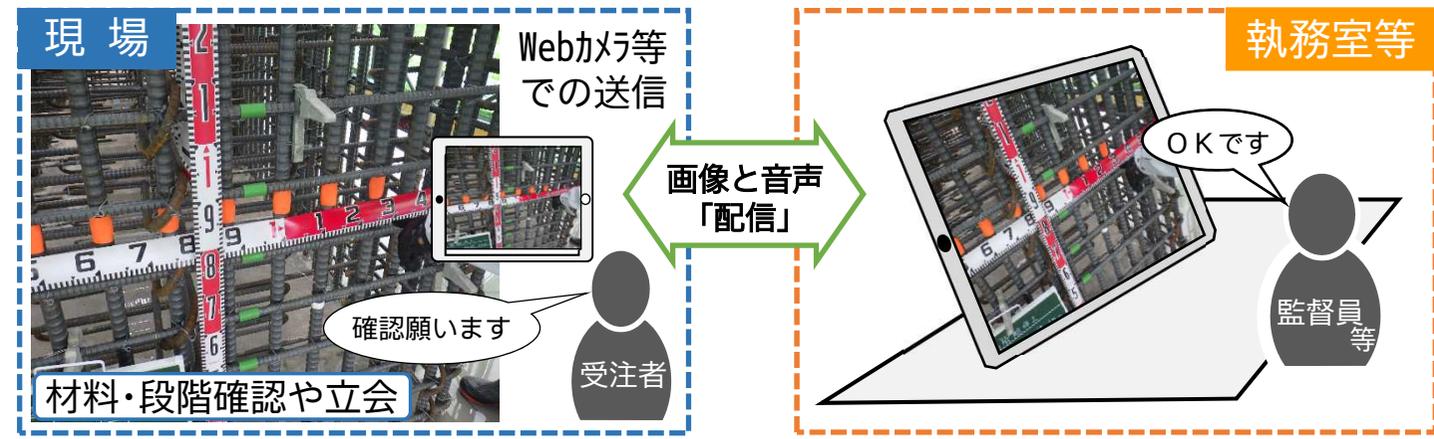
## ～タイパ・コスパ型官公需事業～

～工事検査費の一部～

工事等の生産性向上や業務効率化を図るため、遠隔臨場やクラウドを導入、業務のDX化を推進し、タイパ・コスパ型官公需事業の実現を図ります。

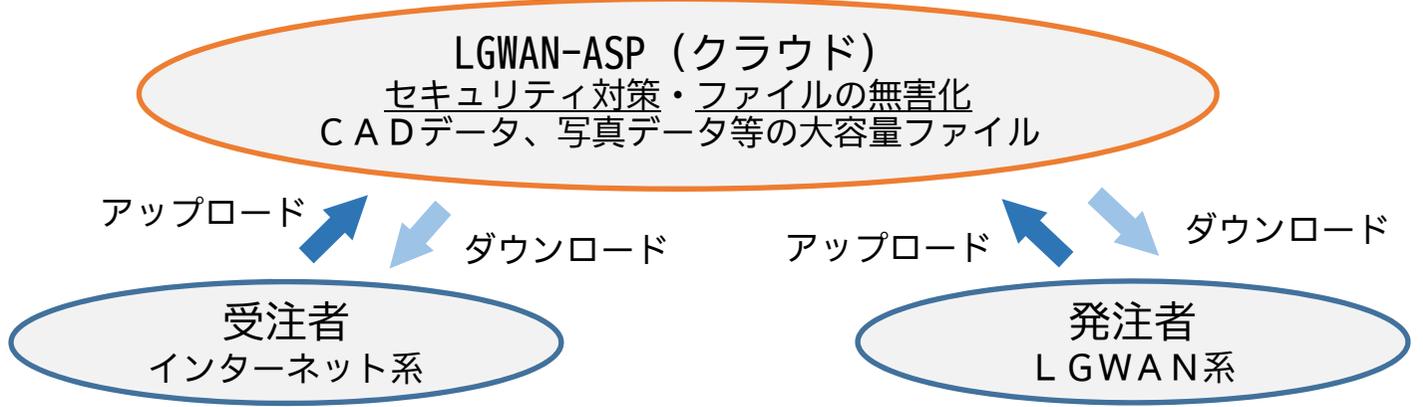
### 遠隔臨場 300万円

工事等の確認・立会業務について、従来の現地臨場に加え、タブレット端末を活用した遠隔での検査・確認手法を導入し、非接触・リモート化を推進、生産性向上や事務効率化を図ります。



### クラウド活用 244万円

工事等に伴うCADデータや写真データなど大容量ファイルの送受信を可能にするため、クラウド(LGWAN-ASP)を導入します。



メリット (受発注者双方)

- ▶ 確認・立会に伴う待ち時間の短縮による現場での業務効率化、負担軽減
- ▶ 柔軟な日程調整による工事進捗の円滑化
- ▶ 移動時間の短縮によるガソリンなどコストや人件費の削減

# 新 避難行動要支援者に対する支援体制を充実



1,353万円

財源区分：単独

～避難行動要支援者避難支援体制管理事業の一部～

災害時に自力での避難が困難な要支援者の個別避難計画（災害対策基本法第49条の14）を作成・管理し、地図情報と連携する避難行動要支援者支援システムを導入し、支援体制の充実を図ります。

## 事業内容

### 避難行動要支援者支援システムの導入

①避難行動要支援者の名簿作成及び管理

**充** ②個別避難計画の作成

**実** ③避難経路の設定、地図表示

## 事業対象

【個別避難計画作成対象者 約17,000名】（2022.12現在）

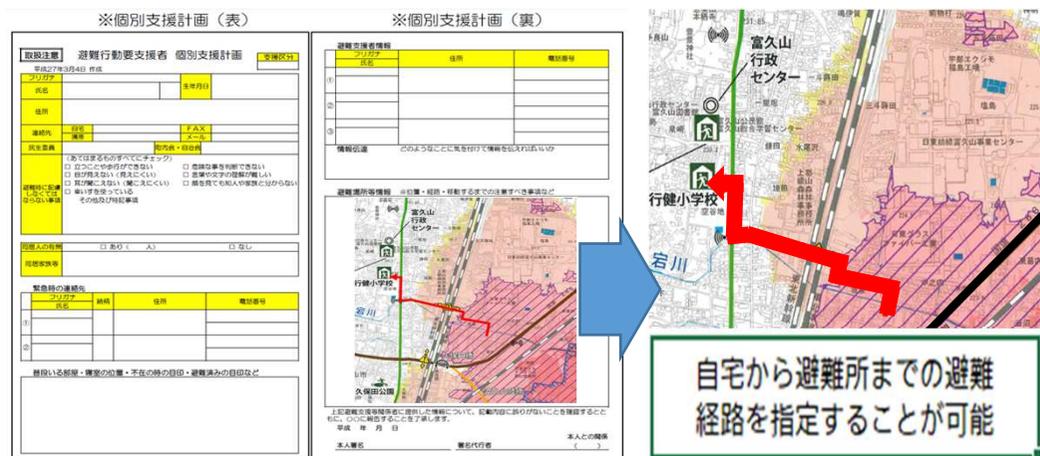
- ・75歳以上の高齢者のみの世帯
- ・要介護3以上、身障者手帳1・2級所持者
- ・療育手帳A、精神手帳1・2級所持者 ほか

〈参考〉令和元年東日本台風後に設定されたハザード（浸水想定区域）に居住する対象者 約2,000名

## 事業スケジュール（案）

	R 5 (2023)年度	R 6 (2024)年度	R 7 (2025)年度	R 8 (2026)年度
システム導入	→			
保守管理	→			
個別計画策定（ハザードエリアを優先的に作成）	→			
名簿データの定期的更新	→			

【個別避難計画書イメージ】



# (6) 市制施行100周年記念トピックス

## ① 100年先の未来を見据えた取組み

本市は、2024（令和6）年に1924（大正13）年9月1日の市制施行から100周年を迎えます。先人たちが築かれてきた現在の「こおりやま」を礎とし、脈々と受け継がれる開拓者精神を原動力に、新たな未来を見据えた「まちづくり」を進めます。

### 生活・都市基盤等整備 (令和5年度当初予算)

- [主な取組]
- 開成山公園Park-PFI事業【P63】
  - スポーツ施設リノベーション事業【P45】
  - 環状道路等街路整備事業【P56】
  - 市街地再開発等事業【P60】
  - 西部第一工業団地第2期工区整備【P24】



西部第一工業団地イメージパス



2023年  
令和5年度当初予算

2019年  
SDGs未来都市選定

1997年  
中核市移行

2024年  
市制施行100周年

2030年  
・SDGs国際目標達成年度  
・温室効果ガス排出量46%削減（対2013年比）

2050年  
温室効果ガス排出量ゼロ

100年  
先の  
未来

### G Xの推進 (令和5年度当初予算)

- [主な取組]
- 公共施設における脱炭素化の推進
    - ・太陽光発電設備【P14】
    - ・Z E B化【P51】
  - 公用E Vの導入【P69】
  - E V等購入支援・太陽光発電設備等整備支援【P52】

※各事業の詳細は【】内のページを参照してください。

## ② 新手法による事業の創出 ～ 今後のプロジェクト ～



本市公共施設の整備にあたり、民間の経営能力、技術的能力等を活用し、事業コストの縮減や質の高い公共サービスの提供を図るため、PPP/PFI手法の導入を推進しています。

### 【現在進めているPPP/PFI事業】

No.	事業名	施設名	事業手法	事業者等	事業スケジュール			所管課
					2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
1	開成山公園等Park-PFI事業	開成山公園、水・緑公園、開成二丁目公園、開拓公園	Park-PFI※1 (都市公園法)	認定計画提出者 【代表企業】 大和リース(株)	事業者選定	整備工事	供用開始 指定管理者による運営	公園緑地課
2	開成山地区体育施設整備事業	総合体育館、陸上競技場、補助競技場、野球場、弓道場	PFI (RO※2方式)	優先交渉権者 【代表企業】 ゼビオホールディング(株)	事業者選定	整備工事(施設ごとに段階的に着工・竣工) 順次供用開始～ 指定管理者による運営		入庁・まちづくり課

※1 「公募設置管理制度」の呼称で、2017年の都市公園法改正により創設された。民間資金を活用し、公園施設を整備・改修する手法。

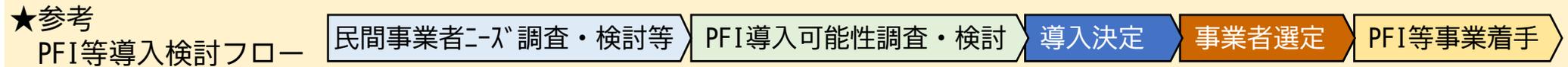
※2 「Rehabilitate Operate」の略で、民間が施設を改修した後に、その施設の管理・運営を行う方式。

### 【PPP/PFI手法の導入検討を進めている主な施設】

No.	施設名	実施内容		実施予定	所管課
		2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	
1	けんしん郡山文化センター・音楽・文化交流館	PFI導入可能性調査	PFI導入可能性検討		文化振興課
2	カルチャーパーク				公園緑地課
3	更生園		PFI導入可能性調査	PFI導入可能性検討	障がい福祉課
4	学校給食センター			PFI導入可能性調査	学校管理課
5	高篠山・東部森林公園		民間事業者ニーズ調査(サウンディング調査)	民間事業者ニーズの分析・検討等	林業振興課

本市では、左記施設のほか、「PPP/PFI手法による整備を優先的に検討すべき施設」として「PPP/PFI可能性リスト」へ掲載し、市Webサイトで公表しています。

市WebサイトQRコード →



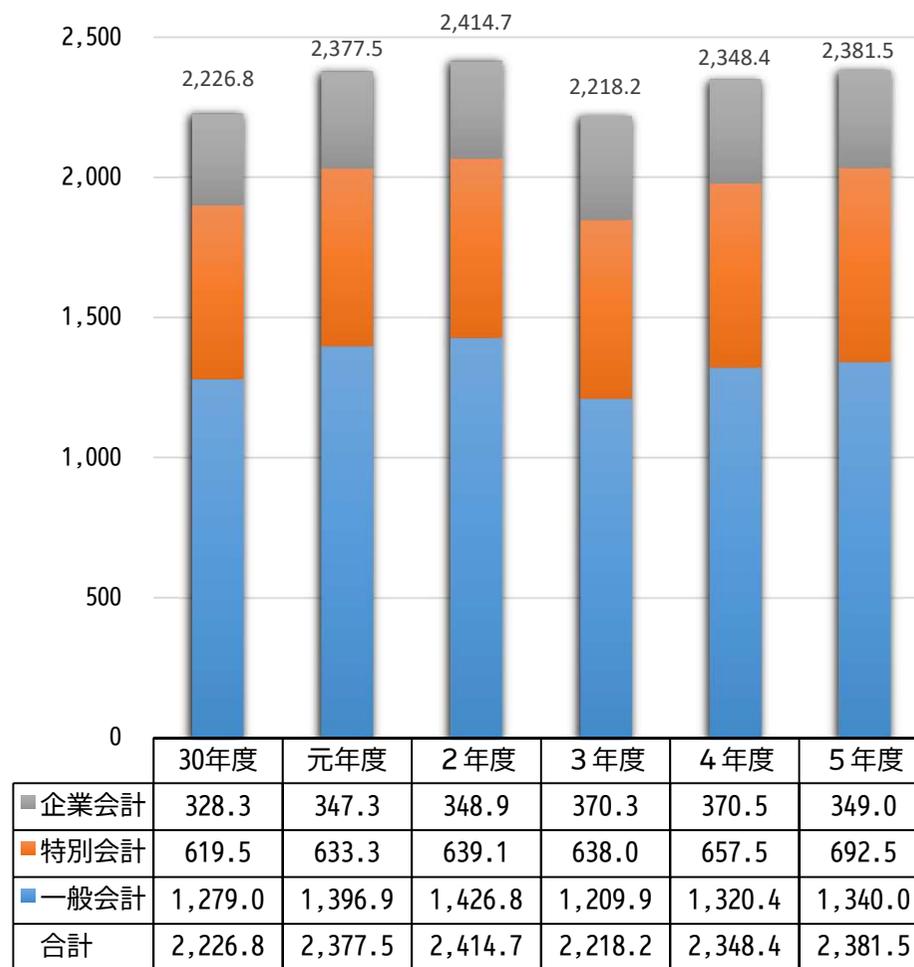
令和5年度一般会計当初予算は1,340億円で、前年度当初予算と比較すると、1.5%の増となります。  
 特別会計の総予算は1,041億4,912万6千円で、前年度当初予算と比較すると、1.3%の増となります。  
 一般・特別両会計の予算総額は2,381億4,912万6千円で、前年度当初予算と比較すると1.4%の増となります。

## ○会計別当初予算

(単位:千円、%)

会計名	5年度当初	4年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	134,000,000	132,040,000	1,960,000	1.5
特別会計	104,149,126	102,800,203	1,348,923	1.3
国民健康保険など 25特別会計	69,251,468	65,746,874	3,504,594	5.3
水道事業会計など 4公営企業会計	34,897,658	37,053,329	△ 2,155,671	△ 5.8
合計	238,149,126	234,840,203	3,308,923	1.4

## ○会計別当初予算額の推移



(骨格)

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

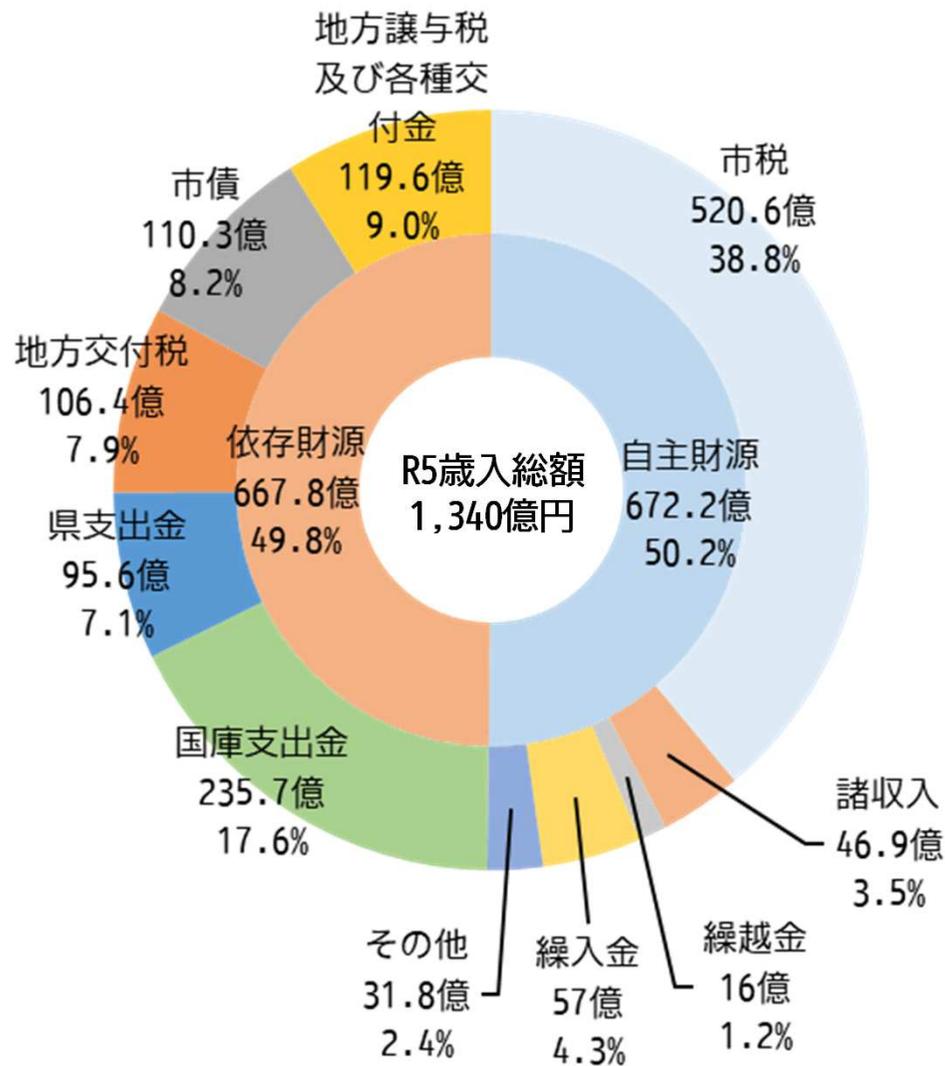
# (7) 令和5年度当初予算詳細 (一般会計歳入)

自主財源（市町村税等自主的に収入する財源）のうち、令和5年度の市税は、個人市民税について雇用・所得環境の改善による給与収入の増が見込まれることや、固定資産税について新規設備投資による償却資産の増収及び家屋の新增築などから増加を見込んでいます。

依存財源（地方交付税等、国又は都道府県から交付される収入）は、社会保障費の増等に係る地方交付税の増額等はあるものの、臨時財政対策債の減や大型事業進捗等に伴う市債の減によりやや減少を見込んでいます。

(単位：千円、%)

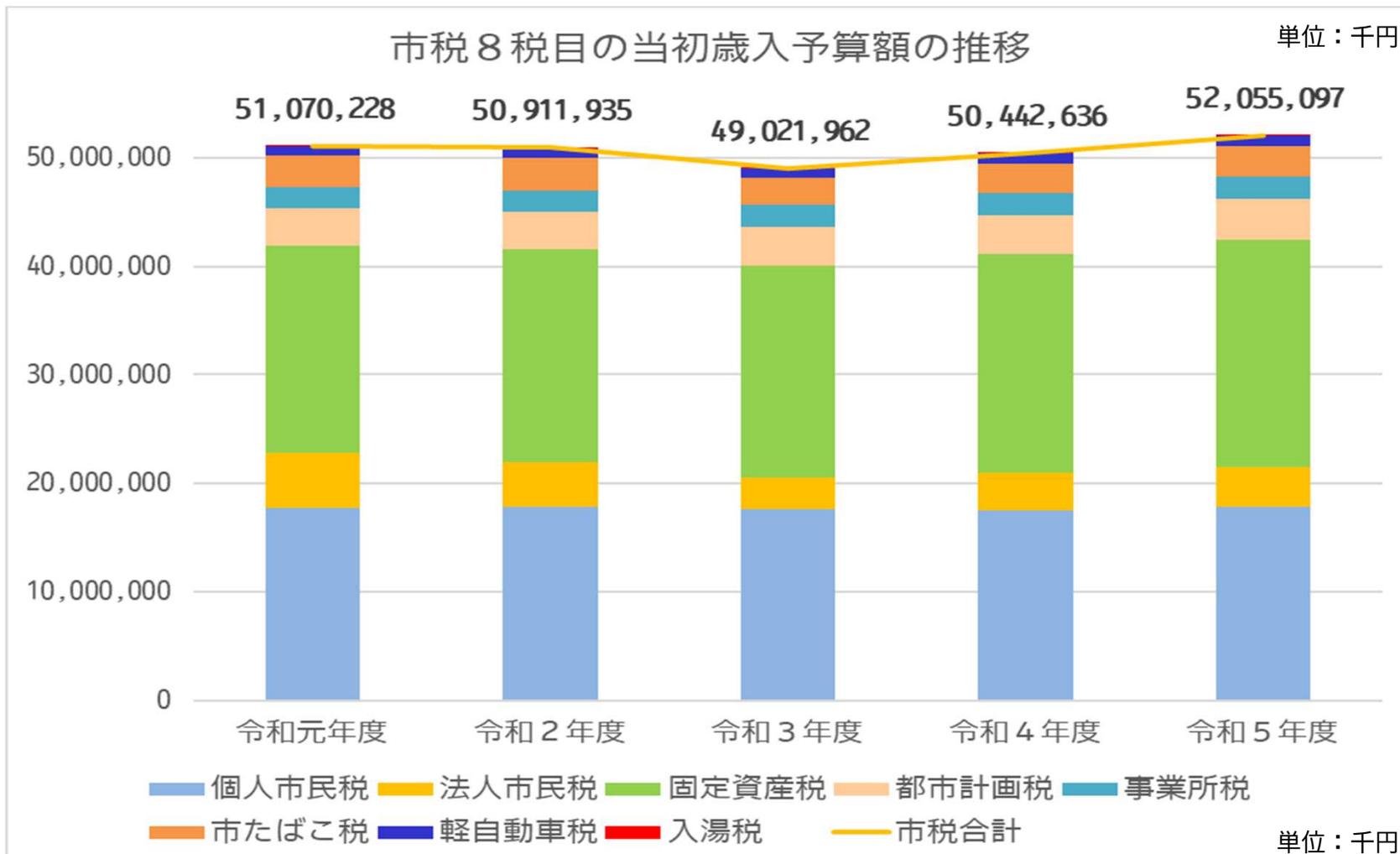
款	名 称	5年度当初	4年度当初	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	市 税	52,055,097	50,442,636	1,612,461	3.2
2	地 方 譲 与 税	1,197,247	1,219,056	△ 21,809	△ 1.8
3	利子割交付金	26,785	28,018	△ 1,233	△ 4.4
4	配当割交付金	174,376	174,726	△ 350	△ 0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	74,391	74,615	△ 224	△ 0.3
6	法人事業税交付金	917,351	963,891	△ 46,540	△ 4.8
7	地方消費税交付金	9,048,705	7,999,938	1,048,767	13.1
8	ゴルフ場利用税交付金	18,502	17,880	622	3.5
9	特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0
10	環境性能割交付金	75,552	105,108	△ 29,556	△ 28.1
11	国有提供施設所在交付金	3,036	2,944	92	3.1
12	地方特例交付金	374,074	242,979	131,095	54.0
13	地 方 交 付 税	10,643,000	10,045,000	598,000	6.0
14	交通安全対策特別交付金	53,502	55,047	△ 1,545	△ 2.8
15	分担金及び負担金	409,266	428,990	△ 19,724	△ 4.6
16	使用料及び手数料	2,506,375	2,373,581	132,794	5.6
17	国 庫 支 出 金	23,573,386	22,899,988	673,398	2.9
18	県 支 出 金	9,564,828	10,164,062	△ 599,234	△ 5.9
19	財 産 収 入	103,837	179,261	△ 75,424	△ 42.1
20	寄 附 金	160,006	210,176	△ 50,170	△ 23.9
21	繰 入 金	5,696,186	4,603,029	1,093,157	23.7
22	繰 越 金	1,600,000	1,600,000	0	0.0
23	諸 収 入	4,692,797	4,801,974	△ 109,177	△ 2.3
24	市 債	11,031,700	13,407,100	△ 2,375,400	△ 17.7
合 計		134,000,000	132,040,000	1,960,000	1.5



※ は自主財源

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

# (7) 令和5年度当初予算詳細 (市税8税目の当初歳入予算額の推移)



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個人市民税	17,772,129	17,840,389	17,629,679	17,525,969	17,873,435
法人市民税	5,084,487	4,116,102	2,877,682	3,511,557	3,682,180
固定資産税	19,080,469	19,583,436	19,560,943	20,103,687	20,929,483
都市計画税	3,419,061	3,501,150	3,524,237	3,591,254	3,706,808
事業所税	1,972,433	1,970,167	2,045,549	1,988,625	2,033,238
市たばこ税	2,876,894	2,982,664	2,475,667	2,751,351	2,787,927
軽自動車税	805,193	847,827	877,092	941,463	990,270
入湯税	59,562	70,200	31,113	28,730	51,756
<b>市税合計</b>	<b>51,070,228</b>	<b>50,911,935</b>	<b>49,021,962</b>	<b>50,442,636</b>	<b>52,055,097</b>

## (7) 令和5年度当初予算詳細 (一般会計歳入)

**自主財源 672億2,356万円 (前年度比 25億8,392万円 4.0%の増)**

◇市税 520億5,510万円 (前年度比 16億1,246万円 3.2%の増)

雇用・所得環境の改善による給与収入の増や企業活動の活性化による緩やかな経済の持ち直しに伴う市民税の増、新規設備投資及び新增築に伴う固定資産税の増など、全体で増収を見込んでいます

◇使用料及び手数料 25億638万円 (前年度比 1億3,279万円 5.6%の増)

放課後児童クラブ使用料、麓山地区駐車場使用料などの増によるものです

◇繰入金 56億9,619万円 (前年度比 10億9,316万円 23.7%の増)

財政調整基金繰入金は44億2,000万円(7億4,000万円増)を見込んでいます。他に、公共施設等総合管理計画に基づく施設の改修・更新に充当する公共施設等総合管理基金繰入金などにより基金繰入金が増加する見込みです

**依存財源 667億7,644万円 (前年度比 △6億2,392万円 0.9%の減)**

◇地方交付税 106億4,300万円 (前年度比 5億9,800万円 6.0%の増)

普通交付税は、社会保障費の増加や自治体施設の光熱費高騰対応に係る単位費用の増などによる基準財政需要額の増加を見込み、6億6,700万円の増としています。また、特別交付税については、震災復興特別交付税の減などを見込み6,900万円の減とし、地方交付税総額では、5億9,800万円の増としています

◇国庫支出金 235億7,339万円 (前年度比 6億7,340万円 2.9%の増)

河内埋立処分場拡張事業及び富久山クリーンセンター長寿命化事業の完了等により減少した一方、(仮称)歴史情報・公文書館施設整備事業や開成山地区体育施設整備事業の本格化に伴う国庫補助の大幅増により、全体では増加となっています

◇県支出金 95億6,483万円 (前年度比 △5億9,923万円 5.9%の減)

除染事業(除去土壌等の搬出等)の進捗による減などによるものです

◇市債 110億3,170万円 (前年度比 △23億7,540万円 17.7%の減)

国の地方交付税の原資不足分を借入する臨時財政対策債は16億5,800万円で△15億3,100万円の減となるほか、河内埋立処分場拡張事業及び富久山クリーンセンター長寿命化事業の完了による一般廃棄物処理事業債の大幅減により減額を見込んでいます。なお、起債の活用にあたっては、地方交付税措置のある有利な市債の活用を原則としています

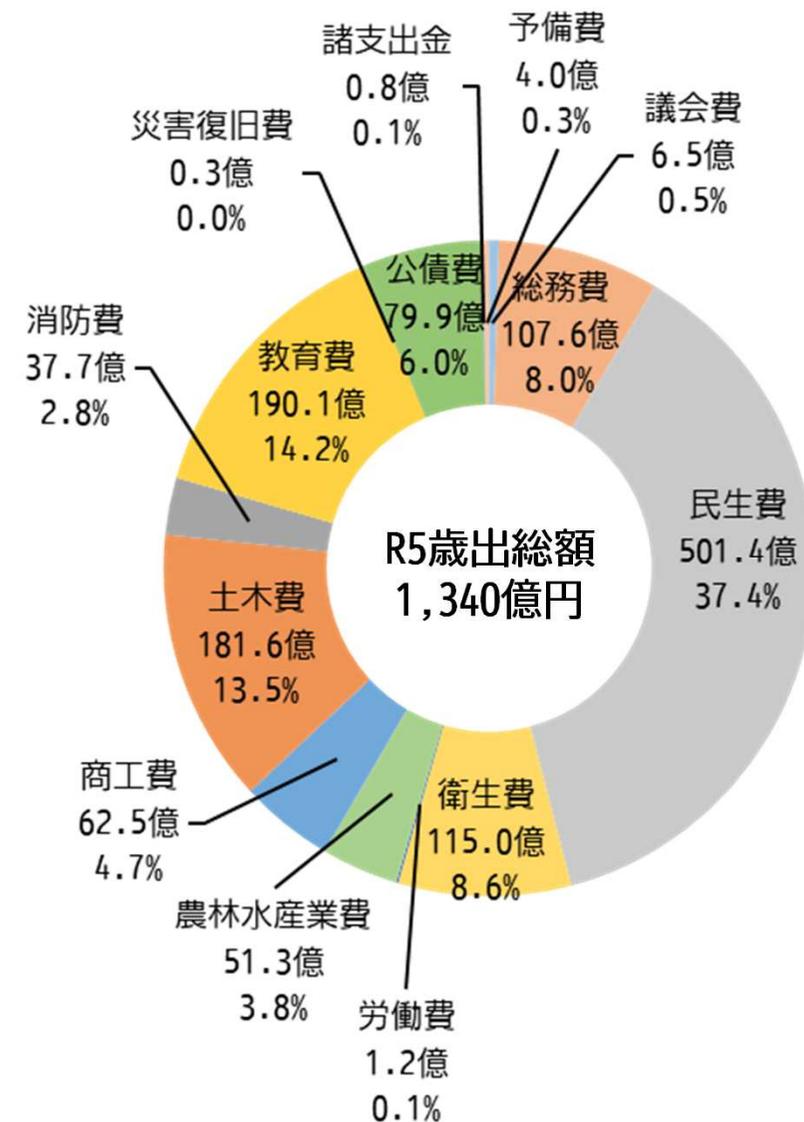
# (7) 令和5年度当初予算詳細 (一般会計歳出)

一般会計歳出予算は、前年度と比較し1.5%の増となっていますが、これは、中学校給食の全額公費負担など市民に寄り添った積極的な支援策や（仮称）歴史資料・公文書館施設整備事業、開成山地区体育施設整備事業、開成山公園Park-PFI事業など「次の100年」に向けたまちづくりを展開する予算となっています。

## 目的別

(単位：千円、%)

款	名称	5年度当初		4年度当初		対前年度比較	
		予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
1	議会費	649,888	0.5	664,199	0.5	△ 14,311	△ 2.2
2	総務費	10,761,613	8.0	11,574,509	8.8	△ 812,896	△ 7.0
3	民生費	50,143,878	37.4	47,727,334	36.1	2,416,544	5.1
4	衛生費	11,503,604	8.6	18,240,896	13.8	△ 6,737,292	△ 36.9
5	労働費	120,047	0.1	122,762	0.1	△ 2,715	△ 2.2
6	農林水産業費	5,130,378	3.8	4,224,521	3.2	905,857	21.4
7	商工費	6,252,540	4.7	5,584,142	4.2	668,398	12.0
8	土木費	18,163,103	13.5	17,563,401	13.3	599,702	3.4
9	消防費	3,768,023	2.8	3,829,336	2.9	△ 61,313	△ 1.6
10	教育費	19,006,125	14.2	13,618,167	10.3	5,387,958	39.6
11	災害復旧費	31,016	0.0	74,805	0.1	△ 43,789	△ 58.5
12	公債費	7,993,759	6.0	8,315,927	6.3	△ 322,168	△ 3.9
13	諸支出金	76,026	0.1	1	0.0	76,025	7,602,500.0
14	予備費	400,000	0.3	500,000	0.4	△ 100,000	△ 20.0
	合計	134,000,000	100.0	132,040,000	100.0	1,960,000	1.5



※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

## 目的別歳出の主な増減理由

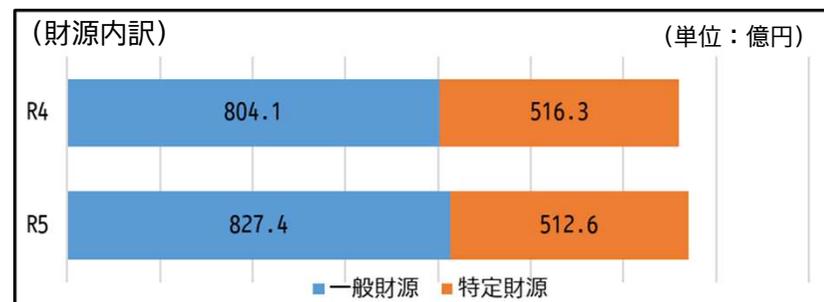
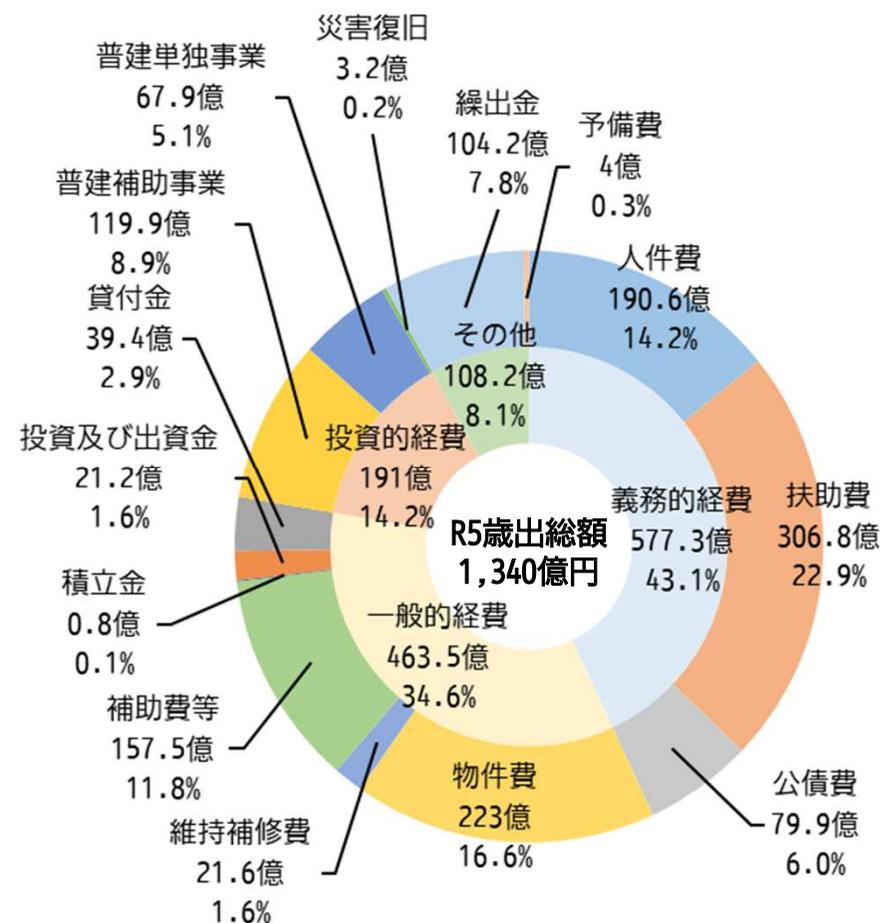
- ◇総務費 107億6,161万円 (前年度比 △8億1,290万円 7.0%の減)  
定年延長に伴う退職手当費の減等により減少しました
- ◇民生費 501億4,388万円 (前年度比 24億1,654万円 5.1%の増)  
障害児給付費や施設型・地域型保育給付費等により増加しました
- ◇衛生費 115億360万円 (前年度比 △67億3,729万円 36.9%の減)  
富久山クリーンセンター長寿命化事業や河内埋立処分場第4期埋立地拡張事業の完了及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により減少しました
- ◇農林水産業費 51億3,038万円 (前年度比 9億586万円 21.4%の増)  
ため池防災・減災事業等により増加しました
- ◇商工費 62億5,254万円 (前年度比 6億6,840万円 12.0%の増)  
西部第一工業団地造成に伴う特別会計繰出金、中小企業融資制度事業等により増加しました
- ◇土木費 181億6,310万円 (前年度比 5億9,970万円 3.4%の増)  
開成山公園Park-PFI事業、東部幹線(富久山地区)こ線橋等による環状線等街路整備事業、市営住宅指定管理費等により増加しました
- ◇消防費 37億6,802万円 (前年度比 △6,131万円 1.6%の減)  
防災情報発信事業や消防力整備事業等の減により減少しました
- ◇教育費 190億613万円 (前年度比 53億8,796万円 39.6%の増)  
中学校給食費全額公費負担の増、(仮称)歴史情報・公文書館施設整備事業や開成山地区体育施設整備事業の整備本格化により増加しました
- ◇災害復旧費 3,102万円 (前年度比 △4,379万円 58.5%の減)  
令和3年発生福島県沖地震災害復旧事業の進捗等により減少しました
- ◇公債費 79億9,376万円 (前年度比 △3億2,217万円 3.9%の減)  
平成24年度債(臨時財政対策債)、平成9年度債(学校教育施設等整備事業債)の償還終了等により減少しました

# (7) 令和5年度当初予算詳細 (一般会計歳出)

## 性質別

(単位：千円、%)

性 質	5年度当初		4年度当初		対前年度比較	
	予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
義務的経費	57,730,669	43.1	57,122,671	43.3	607,998	1.1
人件費	19,061,655	14.2	19,463,020	14.7	△ 401,365	△ 2.1
扶助費	30,675,255	22.9	29,343,724	22.2	1,331,531	4.5
公債費	7,993,759	6.0	8,315,927	6.4	△ 322,168	△ 3.9
一般的経費	46,346,268	34.6	45,642,241	34.6	704,027	1.5
物件費	22,299,636	16.6	21,677,955	16.4	621,681	2.9
維持補修費	2,160,639	1.6	2,703,853	2.0	△ 543,214	△ 20.1
補助費等	15,748,707	11.8	15,274,566	11.6	474,141	3.1
積立金	79,997	0.1	84,269	0.1	△ 4,272	△ 5.1
投資及び出資金	2,117,785	1.6	2,255,110	1.7	△ 137,325	△ 6.1
貸付金	3,939,504	2.9	3,646,488	2.8	293,016	8.0
投資的経費	19,098,322	14.2	19,340,265	14.7	△ 241,943	△ 1.3
普建補助事業	11,989,291	8.9	12,201,855	9.2	△ 212,564	△ 1.7
普建単独事業	6,786,766	5.1	5,701,431	4.4	1,085,335	19.0
災害復旧	322,265	0.2	1,436,979	1.1	△ 1,114,714	△ 77.6
繰出金	10,424,741	7.8	9,434,823	7.1	989,918	10.5
予備費	400,000	0.3	500,000	0.3	△ 100,000	△ 20.0
合 計	134,000,000	100.0	132,040,000	100.0	1,960,000	1.5



※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

# (7) 令和5年度当初予算詳細 (基金・市債の状況)

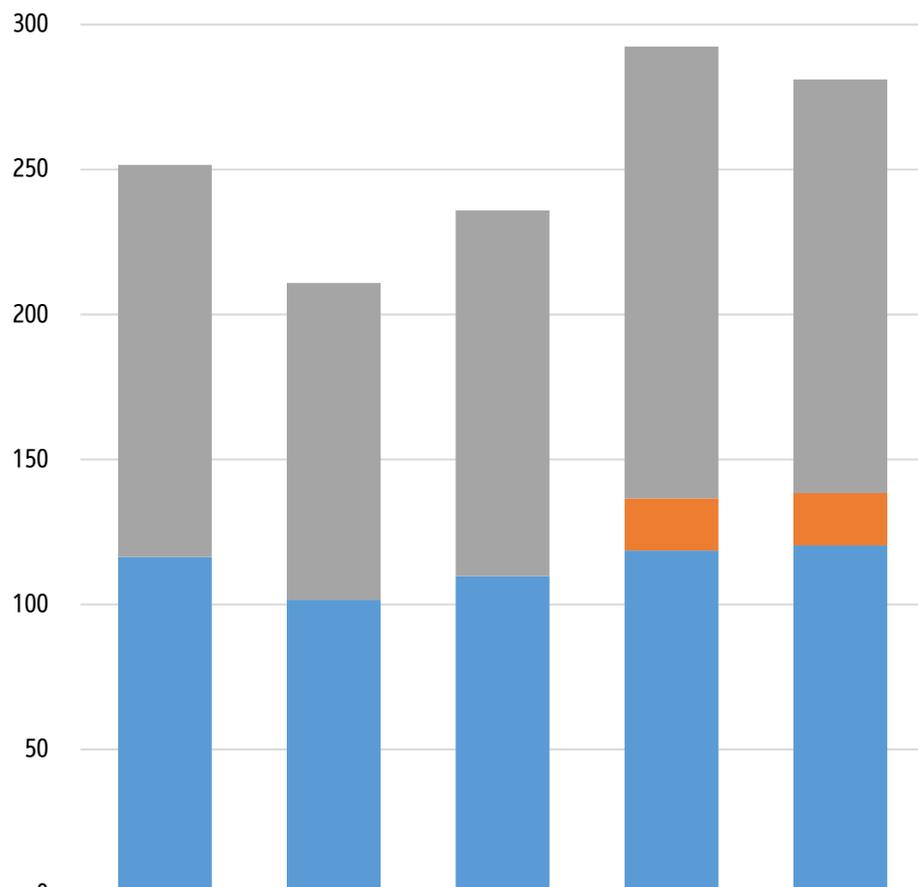
令和5年度当初予算では、財政調整基金を44.3億円、その他特定目的基金（公共施設等総合管理基金※他8基金）等を約11.1億円活用します。

※福祉、保健衛生、文化、体育の4施設整備基金を統合した基金

市債の年度末残高は、令和5年度末では前年度に比べ約33.6億円増加する見込みです。なお、起債については、地方交付税措置のある有利な市債の活用を基本としています。

『基金の推移』

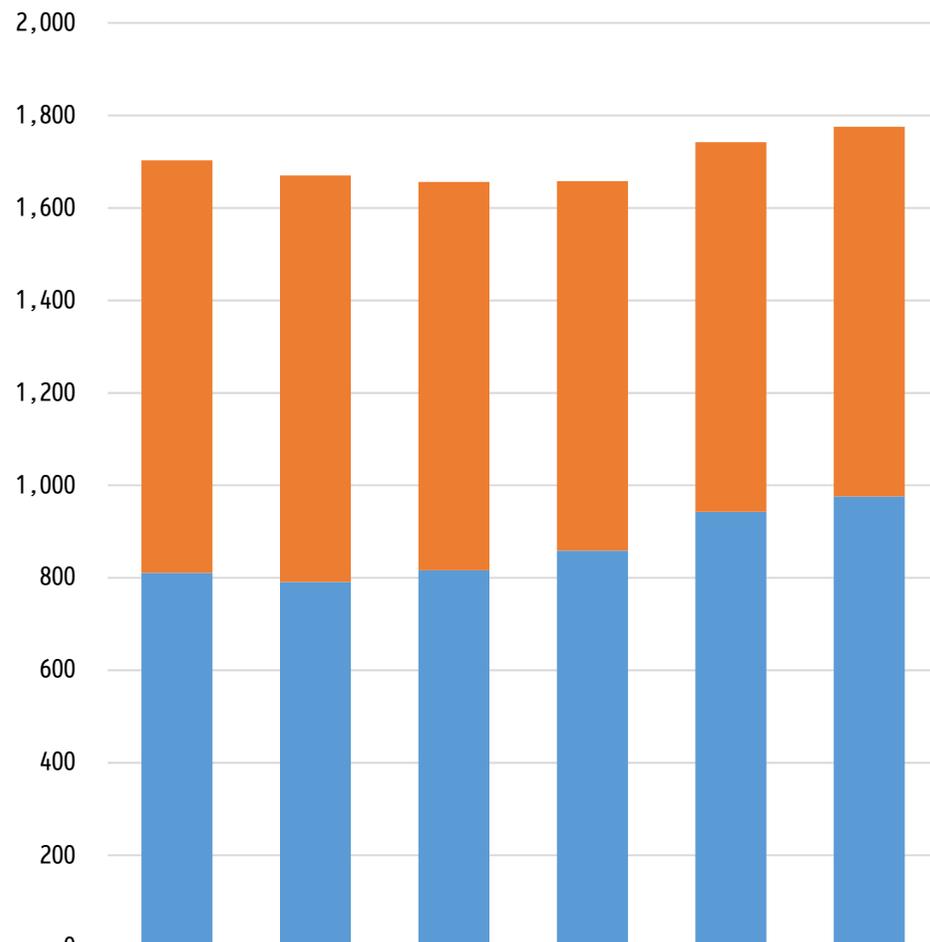
(単位：億円)



	H30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末見込み
財政調整基金	135.2	109.3	126.1	155.8	142.7
減債基金	0.0	0.0	0.0	18.0	18.0
特定目的基金	116.4	101.6	109.8	118.6	120.4

『市債残高の推移』

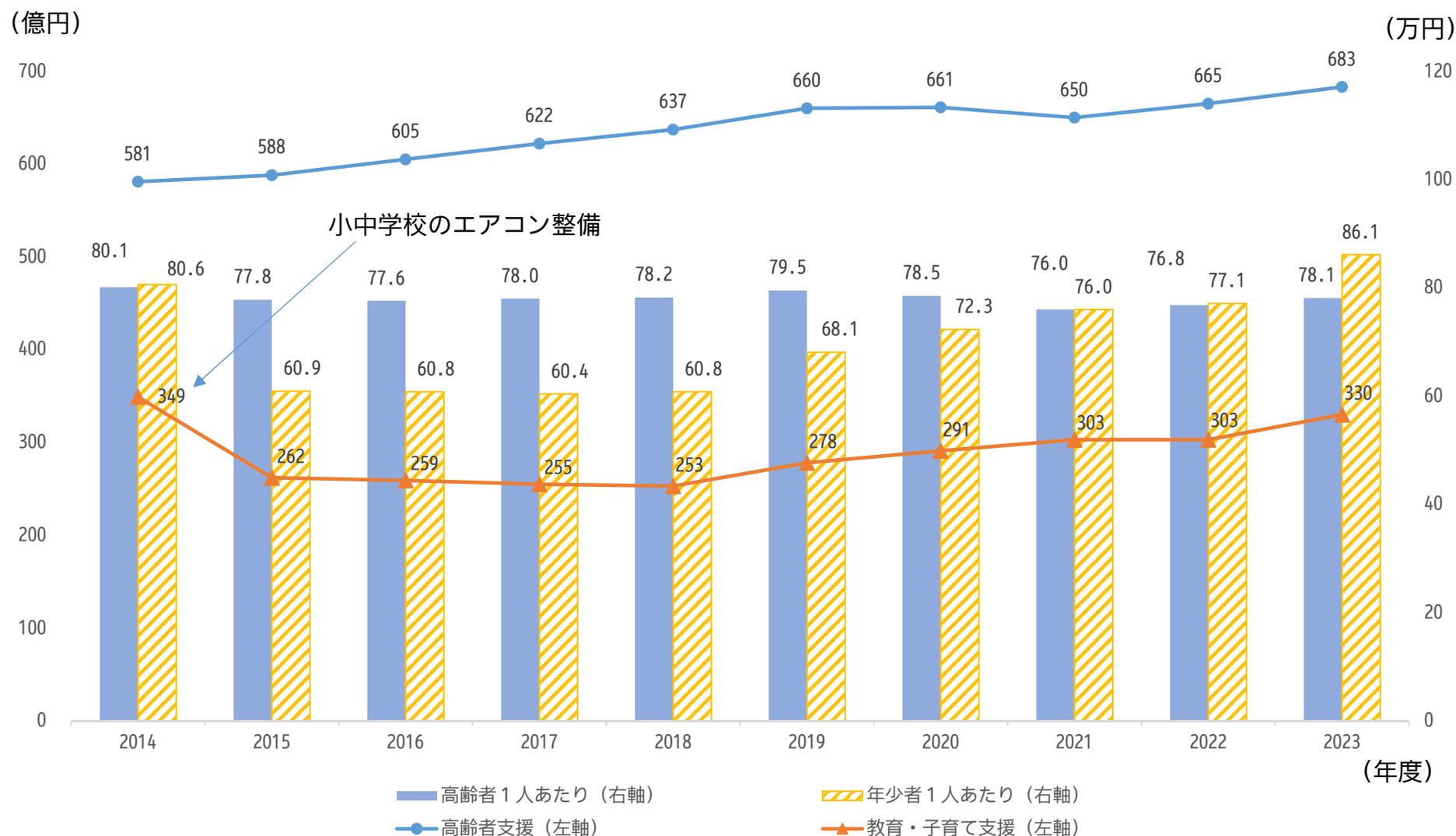
(単位：億円)



	H30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末見込み	R5年度末見込み
特別会計	891.9	878.7	839.7	798.8	799.4	799.6
一般会計	810.9	791.5	816.5	859.1	942.6	976.0

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

# (7) 令和5年度当初予算詳細 (高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移)



[注釈]

◆高齢者支援施策

老人福祉費、後期高齢者健康診査事業費、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の予算額の合計に福島県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療費決算額（郡山市被保険者分）を加算

※2023年度、2022年度は2021年度の後期高齢者医療費決算額を用いて推計

◆教育・子育て支援施策

児童福祉費、教育総務費、小中学校費、保健衛生費のうち母子保健推進活動費、母子医療対策事業費の予算額の合計

◆1人あたりの経費

それぞれの経費を各年1月1日の年少人口（14歳以下）、老年人口（65歳以上）で除した数値

## (1) 令和5年度当初議案

## ① 予算議案 30件

議案番号	件名
第28号 ～第57号	令和5年度郡山市一般会計予算 ほか29会計予算（財政課）

## ② 条例議案 10件

議案番号	件名	施行期日等
第58号	郡山市行政財産使用料条例の一部を改正する条例（総務法務課） 市役所駐車場の利用の適正化を図るため、来庁者以外の者が駐車場を使用する場合の使用料を定めるとともに、規定を整備する。	令和6年4月1日
第59号	郡山市公共施設等総合管理基金条例（公有資産マネジメント課） 公共施設等の改修、更新等に要する経費の財源に充てるため、郡山市公共施設等総合管理基金を設置し、併せて、当該基金の効率的かつ効果的な運用を図るため、4基金を当該基金に統合する。	令和5年4月1日
第60号	郡山市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例（こども政策課） 放課後児童クラブの開所時間の延長及び増設を行う。	令和5年4月1日 令和6年4月1日
第61号	郡山市こども総合支援センター条例の一部を改正する条例（こども家庭未来課） 郡山市こども総合支援センター駐車場の利用の適正化を図るため、利用時間、使用料等を定める。	令和6年4月1日

# (1) 令和5年度当初議案

議案番号	件名	施行期日等
第62号	郡山市旅館業法施行条例の一部を改正する条例（保健所生活衛生課） 博物館法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	令和5年4月1日
第63号	郡山市国民健康保険条例の一部を改正する条例（国民健康保険課） 健康保険法施行令の一部改正に伴い、出産育児一時金の額を改定する。	令和5年4月1日
第64号	郡山市森林公園条例の一部を改正する条例（林業振興課） 郡山市高篠山森林公園の有料施設等を変更するとともに、使用料を改める。	令和5年4月1日
第65号	郡山市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例（道路維持課） 道路法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	令和5年4月1日
第66号	郡山市都市公園条例の一部を改正する条例（公園緑地課） 公園を占用する場合及び利便増進施設を設ける場合の使用料の額を改める。	令和5年4月1日
第67号	郡山市学校給食共同調理場条例の一部を改正する条例（学校管理課） 郡山市立御館小学校に郡山市立御館小学校共同調理場を設置するため、その名称及び位置を定める。	令和5年4月1日

## ③ その他の議案 2件

議案番号	件名
第68号	包括外部監査契約について（総務法務課） 地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、包括外部監査契約を締結する。
第69号	財産の取得について（公園緑地課） 開成山公園等Park-PFI事業に係る特定公園施設を取得する。

## (2) 令和4年度3月補正予算

令和4年度の3月補正予算のうち一般会計補正予算について、歳入は国の再算定による普通交付税5億1,384万8千円の増額や国の補正予算に伴う前倒し等による国・県補助金や市債の増額補正を行うものです。

また、歳出の主なものとして、国補正予算に伴う事業費の前倒し等による増額、国庫補助決定を受けての精算返還金の増額、事業確定に伴う減額補正を行うものであり、一般会計補正予算は、28億4,267万円4千円の増額、累計では1,544億3,081万5千円となります。

特別会計補正予算については、事業確定等に伴い12特別会計（内1会計は財源組替のみ、2会計は繰越明許費補正のみ）について計上するものであり、補正額は4億2,171万4千円の増額、累計では1,044億7,038万6千円となります。

この結果、一般・特別両会計を合わせた補正後の予算額は、2,589億120万1千円となります。

### ○会計別令和4年度3月補正予算

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度		
	補正前の額	3月補正額	補正後の額
一 般 会 計	151,588,141	2,842,674	154,430,815
特 別 会 計	104,048,672	421,714	104,470,386
国民健康保険	29,260,316	376,356	29,636,672
後期高齢者医療	3,798,369	10,555	3,808,924
富田第二土地区画整理事業	124,745	△ 25,000	99,745
伊賀河原土地区画整理事業	1,239,431	△ 7,000	1,232,431
徳定土地区画整理事業	745,493	△ 29,800	715,693
大町土地区画整理事業	365,474	△ 10,000	355,474
工業団地開発事業	1,694,896	497,529	2,192,425
水道事業	13,613,199	△ 399,926	13,213,273
農業集落排水事業	1,282,383	9,000	1,291,383
合 計	255,636,813	3,264,388	258,901,201

# (3) 令和4年度3月補正議案

## ① 予算議案 13件

議案番号	件名
第1号 ～第13号	令和4年度郡山市一般会計補正予算（第11号） ほか12会計補正予算（財政課） 一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業4会計（富田第二、伊賀河原徳定、大町）、市場、工業団地開発、熱海温泉、水道、下水道、農業集落排水

## ② 条例議案 8件

議案番号	件名	施行期日等
第14号	郡山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例（人事課） 市議会議員の期末手当を改定する。	公布の日 令和5年4月1日
第15号	郡山市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事課） 市長、副市長、教育長、常勤の監査委員及び上下水道事業管理者の期末手当を改定する。	公布の日 令和5年4月1日
第16号	郡山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事課） 職員の宿日直手当を改定する。	公布の日
第17号	郡山市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（人事課） 国家公務員退職手当法の改正内容に準じ、退職手当の基本額に関する特例を設ける等、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	令和5年4月1日

### (3) 令和4年度3月補正議案

議案番号	件名	施行期日等
第18号	<p>郡山市手数料条例の一部を改正する条例（開発建築指導課）</p> <p>建築基準法及び建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正に伴い、関係手数料を定めるとともに、所要の改正を行う。</p>	<p>公布の日 令和5年4月1日</p>
第19号	<p>児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正等に伴う関係条例の整備に関する条例（障がい福祉課・こども政策課）</p> <p>児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、関係条例について所要の改正を行う。</p>	<p>公布の日 令和5年4月1日</p>
第20号	<p>こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（障がい福祉課・こども政策課・保育課）</p> <p>こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律による子ども・子育て支援法等の一部改正及び民法等の一部を改正する法律による民法の一部改正に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。</p>	<p>公布の日 令和5年4月1日</p>
第21号	<p>郡山市営住宅条例の一部を改正する条例（住宅政策課）</p> <p>一ツ坦市営住宅及び道ノ窪第二市営住宅の用途廃止並びに小山田市営住宅ほか2市営住宅の一部廃止に伴い、棟数及び戸数の変更を行い、併せて郡山市安積集会所を廃止し、新たに郡山市西長久保集会所を追加する。</p>	<p>公布の日</p>

## ③ その他の議案 6件

議案番号	件名	施行期日等
第22号	工事請負契約の変更について（契約検査課） 伊賀河原土地区画整理事業 橋梁整備工事（上部工）	—
第23号	市道路線の認定について（道路維持課）	公示の日
第24号	市道路線の変更について（道路維持課）	公示の日
第25号	市道路線の廃止について（道路維持課）	公示の日
第26号	郡山総合体育館等の指定管理者の指定について（スポーツ振興課） 郡山総合体育館及び郡山総合運動場（開成山屋内水泳場を除く。）の指定管理者を指定する。	令和6年4月1日
第27号	特定事業契約について（スポーツ振興課） 開成山地区体育施設整備事業の特定事業契約を締結する。	—

## ④ 専決処分報告 5件

議案番号	件名	施行期日等	
報告 第1号	専決処分事項の報告について		
	専決 第34号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課） 令和4年9月21日発生 西田町鬼生田字菅野沢地内 市道のくぼみによる車両損傷事故	令和4年12月26日
	専決 第1号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課） 令和4年10月8日発生 中田町下枝字井戸久保地内 グレーチングの跳ね上げによる車両損傷事故	令和5年1月10日
	専決 第2号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課） 令和4年11月14日発生 日和田町字太夫清水地内 市道のくぼみによる車両損傷事故	令和5年1月10日
	専決 第3号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（防災危機管理課） 令和4年4月29日発生 田村町守山字中町地内 消防車両による車両損傷事故	令和5年1月19日
	専決 第4号	工事請負契約の変更について（契約検査課） 橋梁修繕工事（大黒橋）	令和5年1月20日
	専決 第5号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（3R推進課） 令和3年10月8日発生 片平町庚坦原地内 公用車による車両等損傷事故	令和5年2月3日

### 3 消費税（増収分）の使い道

消費税引き上げによる増収分は、①幼児教育・保育の無償化などの「子ども・子育て」、②所得の低い高齢者の介護保険料の軽減などの「介護」、③「医療」、④「年金」の4分野に、全世代を対象とする社会保障の充実と安定のために使われています。

本市の令和5年度当初予算における消費税引き上げによる地方消費税交付金の増収分のうち、社会保障財源分は約48億円となっており、この財源は主に次の事業の一部に使われます。

#### 子ども・子育て分野

○子ども・子育て支援の充実	
・施設型・地域型保育給付事業	62億4,949万円
・幼児教育・保育無償化事業	14億9,107万円
・放課後児童クラブ維持管理運営事業	3億 138万円
・地域子育て支援センター事業	5,064万円
・病児・病後児保育事業	6,176万円

#### 医療・介護分野

○国民健康保険事業	28億4,810万円
・低所得者保険料軽減措置	
・国民健康保険への財政支援	
○介護保険事業	44億5,430万円
・低所得者保険料軽減措置	
・介護保険への財政支援	
○難病・小児慢性特定疾患への対応	
・小児慢性特定疾患対策事業	6,138万円
・難病患者等地域支援対策事業	100万円